

独立行政法人日本芸術文化振興会の  
平成26年度における業務の実績に関する評価

平成27年8月  
文部科学大臣

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
評価対象事業年度	年度評価	平成 26 年度 (第 3 期)
	中期目標期間	平成 25~29 年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	文化庁文化部芸術文化課	担当課、責任者	芸術文化課長 加藤敬
評価点検部局	大臣官房政策課	担当課、責任者	政策課長 柳孝

3. 評価の実施に関する事項
<p>法人役員から、平成 26 事業年度実績に関するヒアリングを行った。(7 月 22 日)</p> <p>法人監事から、平成 26 年度監査結果に関するヒアリングを行った。(7 月 22 日)</p> <p>政策評価に関する有識者会議 日本芸術文化振興会ワーキングチームに評価結果案を諮り、意見を聴取した。</p> <p>政策評価に関する有識者会議 日本芸術文化振興会ワーキングチームによる法人視察を行い、法人との意見交換を行った。(7 月 21 日)</p> <p>法人評価担当部署と事前ヒアリングを実施するとともに、必要に応じて照会等を行った。</p>

4. その他評価に関する重要事項
特になし

5. 日本芸術文化振興会ワーキングチーム 委員名簿	
池野 恵	舞踊評論家
岡部 真一郎	明治学院大学文学部芸術学科教授
小玉 祥子	毎日新聞社東京本社学芸部編集委員
田辺 国昭	東京大学大学院法学科政治学研究科教授
宮島 博和	公認会計士 九段監査法人代表社員
森西 真弓	大阪樟蔭女子大学学芸学部国文学科教授

1. 全体の評定							
評定 (S、A、B、C、D)	B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		業務の質の向上	A	B			
		業務運営の効率化	A				
財務内容の改善等	A						
評定に至った理由	項目別評定は一部についてはAと評価できるものの、ほとんどの業務をBと評価しており、また全体の評定を引き下げる事象もなかったため、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」に基づきBとした。						

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>平成26年度業務は、おおむね計画通りに実施されており、年度計画の目標に対してもほぼ達成されている。</p> <p>平成25年度の評価における指摘等に対しても、適切な対応がなされている。</p> <p>特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。</p> <p>文化芸術活動に対する援助については、計画通り実施されており、また、PD、POの試行的実施も引き続き行われている。</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演について、おおむね計画通り実施されており、公演事業全体では入場者数、入場率で目標を達成している。</p> <p>伝統芸能の伝承者の養成、現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修については、着実に実施されている。</p> <p>伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用については、着実に実施されている。</p> <p>業務運営の効率化、財務内容の改善、施設・設備に関する計画及び人事に関する計画については、年度計画に従い着実に実施されている。</p>
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公演事業については、おおむね計画通り実施されているが、目標入場者数未達の公演が見受けられることから、引き続きその要因分析と対策に努めることが求められる。</li> <li>・演劇研修については、今後も優れた実演家を養成するため、研修内容の見直し等について検討していくことが求められる。(P.71 参照)</li> </ul>
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	平成27年7月22日に監事へのヒアリングを実施した。 監事等からの意見は特になし。
その他特記事項	WT委員より、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の評価については、好企画であっても、出演者や作品の認知度等の要因により、動員には奏功しない場合があり、国立の劇場の在り方として、民間とは異なる広く長い視点での評価が望ましく、入場者数や入場率などを主な指標として安易に評価すべきでないとの意見があった。

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
<b>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>							
文化芸術活動に対する援助	A					1-1	
助成金の交付	A	B				1-1-1	
助成に関する情報等の収集・提供	A	B				1-1-2	
基金の管理運用	A	B				1-1-3	
伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	A					1-2	
伝統芸能の公開	A					1-2-1	
伝統芸能の公開	A					1-2-1-1	
歌舞伎	A	A				1-2-1-1-1	
文楽	A	A				1-2-1-1-2	
舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能ほか	B	B				1-2-1-1-3	
大衆芸能	A	B				1-2-1-1-4	
能楽	A	B				1-2-1-1-5	
組踊等沖縄伝統芸能	A	B				1-2-1-1-6	
演目の拡充	A	B				1-2-1-1-7	
連携協力・地方における上演等	B	B				1-2-1-2	
快適な観劇環境の形成	A	B				1-2-1-3	
広報・営業活動の充実	A	B				1-2-1-4	
現代舞台芸術の公演	A					1-2-2	
現代舞台芸術の公演	A					1-2-2-1	
オペラ	A	B				1-2-2-1-1	
バレエ	A	B				1-2-2-1-2	
現代舞踊	A	A				1-2-2-1-3	
演劇	A	B				1-2-2-1-4	
連携協力・地方における上演等	B	B				1-2-2-2	
快適な観劇環境の形成	A	B				1-2-2-3	
広報・営業活動の充実	A	B				1-2-2-4	
青少年等を対象とした公演	A					1-2-3	
伝統芸能分野	A	B				1-2-3-1	
現代舞台芸術分野	B	B				1-2-3-2	
劇場施設の使用効率の向上等	A					1-2-4	
伝統芸能分野	A	B				1-2-4-1	
現代舞台芸術分野	A	B				1-2-4-2	

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別調 書No.	備考
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
伝統芸能伝承者養成・現代舞台芸術実演家等の研修	A					1-3	
伝統芸能の伝承者の養成	A	B				1-3-1	
現代舞台芸術の実演家等の研修	A	B				1-3-2	
調査研究の実施・資料の収集活用	A					1-4	
伝統芸能関係	A					1-4-1	
伝統芸能の調査研究	A	B				1-4-1-1	
伝統芸能の資料の収集・活用	A	B				1-4-1-2	
公演記録の作成・活用、普及活動の実施	A	B				1-4-1-3	
現代舞台芸術関係	B					1-4-2	
現代舞台芸術の調査研究	B	B				1-4-2-1	
現代舞台芸術の資料の収集・活用	B	B				1-4-2-2	
公演記録の作成・活用、普及活動の実施	A	B				1-4-2-3	
項目評価	A	B				—	
<b>II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>							
業務運営の効率化	A					2-1	
効率化に関する取組	A	B				2-1-1	
給与水準の適正化等	A	B				2-1-2	
契約の適正化	A	B				2-1-3	
項目評価	A	B				—	
<b>III. 財務内容の改善に関する事項</b>							
予算、収支計画及び資金計画	A	B				3-1	
項目評価	A	B				—	
<b>IV. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b>							
人事に関する計画	A	B				4-1	
施設及び設備に関する計画	A	B				4-2	
積立金の使途	A	—				4-3	
その他振興会の業務運営に関し必要な事項	A	B				4-4	
項目評価	A	B				—	

※平成 25 年度の評価は、「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成 14 年 3 月 22 日文部科学省独立行政法人評価委員会)に基づく。各評価の詳細は下記の通り。

**S**: 特に優れた実績を上げている。 **A**: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が 100 パーセント以上)

**B**: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が 70 パーセント以上 100 パーセント未満) **C**: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が 70 パーセント未満)

**F**: 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-1	助成金の交付				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第1号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演等調査の実施状況※1	計画値	—	350件 ※2	400件 (調査回数)	400件 (対象活動数)					決算額（百万円）	4,816	4,679		
	実績値	—	725件	965件 (調査回数)	528件 (対象活動数)					従事人員数（人）	20	20		
	達成度	—	—	241.3%	132.0%									
会計調査の実施状況	計画値	—	350件 ※2	90件	90件									
	実績値	—	96件	93件	100件									
	達成度	—	—	103.3%	111.1%									
交付申請書受理から交付決定までの期間	計画値	前中期目標期間の実績(平均 27.8 日)以下	40.0 日	35.0 日	35.0 日									
	実績値	—	20.9 日	21.2 日	27.1 日									
	達成度	—	191.4%	165.1%	129.2%									

※1 公演等調査件数の計画値及び実績値は、25年度まで延べ調査回数、26年度より助成対象活動数。

※2 前中期目標期間における公演等調査及び会計調査実施件数の計画値は、両調査の合計件数。

1) 決算額は、印刷製本費、通信運搬費、賃借料、リース料、委員手当、諸謝金、旅費交通費、芸術文化振興基金助成費、特定寄付金助成費、文化芸術振興費を計上している。

2) 従事人員数は、基金部の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	B
	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(1) 助成金の交付</p> <p>次に掲げる活動に対し助成金を交付</p> <p>交付申請書受理から交付決定までの期間については、前中期目標期間の実績以下とし、助成対象活動の実施状況及び当該分野の現状等の調査を実施し、事業に反映</p> <p>① 芸術の創造又は普及を図るための公演、展示等の活動、② 文化施設において行う公演、展示等の活動又は文化財を保存、活用する活動で地域の文化の振興を目的とするもの、③ その他、文化に関する団体が行う公演及び展示、文化財である工芸技術の伝承者の養成、文化財の保存のための伝統的な技術又は技能の伝承者の養成その他の文化の振興又は普及を図るための活動</p> <p>試行的に導入している新たな審査・評価等の仕組みについて検証、文化庁と連携して、国際芸術交流支援事業の一元化を含む芸術文化振興のための助成事業の在り方を検討</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(1) 助成金の交付</p> <p>ア 芸術家及び芸術団体等が実施する次に掲げる活動に対する助成金の交付</p> <p>イ 助成金交付事務の効率化等</p> <p>① 審査方法等選考に関する基準の策定及び事前公表</p> <p>② 助成の成果等に対する評価等を踏まえた客観性・透明性の高い審査</p> <p>③ 助成対象活動の実施状況の調査</p> <p>④ 助成対象分野の現状等の調査</p> <p>⑤ 地方公共団体との連携協力の推進</p> <p>⑥ 情報通信技術等を活用した申請手続き等の合理化</p> <p>オ 新たな審査・評価の仕組みについての検証、国際芸術交流支援事業の一元化を含む芸術文化振興のための助成事業の在り方の検討</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(1) 助成金の交付</p> <p>ア 芸術文化振興基金の運用収入等を財源とし、次に掲げる活動に対して助成金を交付</p> <p>① 芸術の創造又は普及を図るための活動、② 地域の文化の振興を目的として行う活動、③ 文化の振興又は普及を図るための活動</p> <p>イ 文化芸術振興費補助金を財源とし、次に掲げる活動に対して助成金を交付</p> <p>① トップレベルの芸術団体が国内で実施する舞台芸術の創造活動、② 優れた日本映画の製作活動</p> <p>ウ 助成金交付事務の効率化等</p> <p>① 審査方法等に関する基準を策定、公表、審査基準の事前公表（舞台芸術分野）</p> <p>② 外部有識者、専門的な知識や調査研究に基づく助言、情報提供を行うプログラムディレクター（以下、「PD」という。）及びプログラムオフィサー（以下、「PO」という。）等による公演等調査を実施、補助金を財源とする助成金の舞台芸術分野について事後評価を実施、結果の活用</p> <p>・ 公演等調査：400件以上</p> <p>③ 職員による会計調査を実施、助成対象団体との意見交換を実施</p> <p>・ 会計調査：90件以上</p> <p>④ 助成対象分野の現状等の調査分析</p> <p>⑤ 地域の文化振興等の活動について、地方公共団体と連携・協力して効率的な手続きの実施</p> <p>⑥ 応募書類の電子データによる受付等の実施について検討</p> <p>・ 助成事業の交付申請書受理から交付決定までの期間：35日以下</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公演等調査の実施件数</li> <li>・ 会計調査の実施件数</li> <li>・ 交付申請書受理から交付決定までの期間</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>（25年度評価で指摘された取り組むべき課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成事業に関しては、今後は、PD、POの成果を明らかにしつつ、本格実施に向けて、試行の成果を踏まえた体制の整備が望まれる。</li> <li>・ PD、POを配置することとどまらず、今後はその専門性を高め、業務の高度化を図ることも必要である。</li> <li>・ PD、POの専門的知識に基づく調査、助言の結果がどのようなものであったのか、明らかにされたい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書P4～8</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 助成金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 芸術文化振興基金助成金：交付件数686件、助成金交付額1,133,300千円</li> <li>・ 文化芸術振興費補助金による助成金：交付件数339件、助成金交付額3,464,910千円</li> </ul> <p>2. 助成金交付事務の効率化等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査基準を募集時に公表する分野を拡大（舞台芸術分野に加え、芸術文化振興基金による助成「美術の創造普及活動」「地域文化施設公演・展示活動〔美術館等展示活動〕」に係る審査基準を公表）</li> <li>・ 公演等調査528件（助成対象活動数。延べ調査回数は1,168回）、会計調査100件（団体数）を実施。なお、「トップレベルの舞台芸術創造事業」については、全ての助成対象活動について調査を実施</li> <li>・ プログラムディレクター及びプログラムオフィサーが助成対象団体との間で助成対象活動等についての意見交換を実施し、助成対象分野の状況を把握</li> <li>・ 交付申請書受理から交付決定までの期間：27.1日（目標35日以下）</li> <li>・ 芸術文化活動に対する助成に関する調査分析を実施</li> <li>・ 「トップレベルの舞台芸術創造事業」の25年度の全ての助成対象活動について事後評価を実施。結果を団体に伝達するとともに、専門委員会に必要に応じて提示し、27年度の助成対象活動の審査に活用</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数値目標を計画どおり達成できた。</li> <li>・ 審査基準を事前公表する分野の拡大、助成に関する調査分析の実施など、新たな取組を行った。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成対象活動の事後評価については、芸術団体に対する支援をより有効・適切なものとするよう、実施方法について改善を図る必要がある。</li> <li>・ 調査分析については、助成事業に有効に活用できるよう内容を見直すとともに、必要なものは継続的に実施する。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>助成金の交付については、芸術文化振興基金助成金、文化芸術振興費補助金による助成金についても、計画的に募集、審査、交付が行われている。</p> <p>助成金事務の効率化等については、計画通り実施されている。</p> <p>公演等調査の実施状況については、よりの確かな評価を行うため、26年度から算定方法を調査回数から対象活動数に変更したが、計画値を上回った。公演等調査回数は、26年度実績値を調査回数にすると1,168回であり、前年度を上回っている。</p> <p>会計調査件数、交付申請書受理から交付決定までの期間についても、目標に達している。</p> <p>PD、POについては、試行的段階ではあるが、その専門性を活かし、公演等調査や助成対象団体との意見交換、運営委員会等への情報提供など助成事業の充実に努めている。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>PD、POについては、本格実施に向けて、活動等を充実するよう、国と連携して準備していく必要がある。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員からの意見</p> <p>助成対象活動に対する調査に関して、数値目標を計画どおり達成できている一方で、平成27年1月に発表の応募団体への認知度を把握するためのアンケート調査によると「事後評価について知らない」との回答が57.4%となっていて、その実態が伝わっていない様子がうかがえる。また採択された芸術団体の一部からは「専門調査員」の存在が明らかにされていない、調査や意見交換そのものが行われていない等の情報を得ている。調査実績は、少なくとも「トップレ</p>	



1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-2	助成に関する情報等の収集・提供				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第1号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ホームページアクセス件数	計画値	前中期目標期間の実績(平均 128,422 件)以上	126,000 件	129,000 件	129,500 件					決算額（百万円）	9	8		
	実績値	—	124,887 件	141,800 件	148,541 件					従事人員数（人）	20	20		
	達成度	—	99.1%	109.9%	114.7%									

- 1) 決算額は、新聞図書費、印刷製本費、通信運搬費を計上している。  
 2) 従事人員数は、基金部の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(2) 助成に関する情報等の収集・提供</p> <p>集積した情報のデータベース化や、文化芸術活動への助成に関する情報等の収集・提供を推進</p> <p>ホームページの中期目標期間のアクセス件数について前中期目標期間の実績以上</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(2) 助成に関する情報等の収集及び提供</p> <p>文化芸術活動に関する情報を収集</p> <p>データベース化やホームページを通じた提供等を推進、内容の充実化</p> <p>ホームページの中期目標期間のアクセス件数について前中期目標期間の実績以上</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(2) 助成に関する情報等の収集及び提供</p> <p>ア 文化芸術活動に関する情報を収集、データベース化、ホームページ等を通じて提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ目標アクセス件数：129,500件</li> </ul> <p>イ ホームページでの情報提供を充実、助成対象活動の事例集を作成・配布</p> <p>ウ 助成対象活動の募集に当たり、芸術関係誌等への広告掲載及びホームページへの情報掲載とともに、地方公共団体及び全国の公立文化施設等へポスター等を配布</p> <p>エ 助成対象活動の募集説明会を、東京、大阪に加え、他地域でも開催</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページアクセス件数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、応募状況を分析することにより、さらなる改善につなげられたい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書 P8～10</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ホームページの利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>26年度アクセス件数：148,541件（目標129,500件）</li> <li>申込みフォームや記事内容等の改善により、利便性を向上</li> </ul> </li> <li>助成事業の周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>日本版アーツカウンシルの試行的取組を紹介するページをホームページ上に作成、芸術団体向けのリーフレットを作成、配布【新規】</li> <li>パンフレット、ポスター、チラシ等により事業を周知</li> <li>助成対象活動の事例集を作成</li> <li>自治体主催のアートマネジメントフォーラムにおいて広報・説明【新規】</li> </ul> </li> <li>助成対象活動の募集 <ul style="list-style-type: none"> <li>助成事業や応募手続について説明する動画を作成し、ホームページ上で公開【新規】</li> <li>舞台公演情報サイトやチケット販売サイト、検索エンジン等のホームページにおいて、助成対象活動募集のバナー広告を掲載(9月上旬～10月下旬)</li> <li>関係団体の会報やメールマガジンにおいて募集に関する広報を実施【新規】</li> <li>これまで都道府県及び政令指定都市に配布していた募集案内をその他の市町村にも送付</li> </ul> </li> <li>助成事業に関する応募相談会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>団体の個別の関心事項にきめ細かく対応するための「応募相談会」を全国7会場で実施【新規】</li> </ul> </li> </ol>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の周知に広く取り組んだほか、ホームページのアクセス件数については数値目標を大きく上回る実績を達成できた（達成度114.7%）。</li> <li>日本版アーツカウンシルの取組に関するホームページ及びリーフレットを新たに作成し、助成事業の周知を図った。</li> <li>助成事業や応募手続について説明する動画を新たに作成及び公開し、基本的な情報を容易に得られる環境を整備した。さらに応募相談会を新たに実施し、従来の説明会では対応しきれなかった団体の個別の関心事項に対応することができた。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成対象活動への応募件数が増加するよう、応募が減少している要因を分析するとともに、広報の改善を行う。</li> <li>引き続き日本版アーツカウンシルの試行的取組に関する情報発信に努め、芸術団体に対して周知を図っていきたい。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>基金HPのアクセス件数は、前年度より約5%増加し、目標も大幅に上回っている。</p> <p>また、新たに日本版アーツカウンシルの周知、アートマネジメントフォーラムにおける助成事業の周知に取り組んでいる。加えて、基金HP上での応募手続等の動画配信や、全国7会場で応募相談会を開催するなど、申請希望団体等のきめ細やかな対応に努めている。</p> <p>積極的な取組が行われていると認められるが、芸術文化振興基金への応募件数は前年度より約8%（117件）減少しており、取組の効果の出現には時間を要すると考えられ、今後も効果の出現の推移を検証する必要があることから、評価はBとした。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>これらの取組は継続していく必要もあることから、応募件数が減少している要因を分析し、広報の充実等に活かす必要がある。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>自己評価“A”の主たる根拠に、ホームページの利便性の向上や、アクセス件数が数値目標を上回っていることがあげられる。また、平成27年1月発表のアンケート調査によって、日本版アーツカウンシルの試行的取組に関する認知度も高いことがうかがえる。</p> <p>しかし、助成に関するホームページへのアクセス数は、確実に増加しているが、応募件数が減少していることを考えるとB評価が妥当である。</p> <p>応募相談会などきめの細かい対応をさらに進めて、新しい層にも働きかけてほしい。また日本版アーツカウンシルの取り組みによって助成に関するPDCAサイクルが適切に回っているという評判を獲得できるよう、さらに的確な情報の収集と提供を心がけてほしい。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-3	基金の管理運用				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第1号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	1,732	1,342			
								従事人員数（人）	7	7			

1) 決算額は、基金運用収入を計上している。

2) 従事人員数は、経理課の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
1 文化芸術活動に対する援助 (3) 芸術文化振興基金の管理運用 安全性に留意しつつ、客観性及び透明性の確保を図りながら資金を確保	1 文化芸術活動に対する援助 (1) 助成金の交付 ウ 芸術文化振興基金の管理運用 エ 外部資金の確保	1 文化芸術活動に対する援助 (1) 助成金の交付 エ 基金の管理運用について、安全性に留意するとともに、資金内容及び経済情勢の把握に努め、資金管理委員会において運用方針、金融商品等の検討を行い、効率的な方法により実施 オ 芸術文化振興基金賛助会制度及び社会貢献信託制度の周知、芸術文化振興基金の受入拡充 芸術文化復興支援基金による助成事業について周知、必要な資金の確保、助成金の交付方法等について検討	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> ・芸術文化振興基金の運用の状況 ・芸術文化振興基金への寄附の状況等  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・芸術文化復興支援基金による助成事業については、さらなる周知を図り、資金確保に努められたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書 P10～11  <主要な業務実績> 1. 芸術文化振興基金の管理運用 ・ 芸術文化振興基金運用益:1,313,979千円、利回り1.96% ・ 地方債と金融債により運用を行った。  2. 資金の受入拡充 ・ 芸術文化振興基金への寄付:26年度実績8件830,007,906円(25年度実績785,000円、829,222,906円の増) ・ 芸術文化復興支援基金への寄付:26年度実績5,207,028円(25年度実績2,071,964円、3,135,064円の増) ・ 3月歌舞伎公演期間中、募金者に出演俳優のサイン入りプロマイド写真を進呈するチャリティー企画を実施(募金額1,657,588円)		評価	B
						<評価に至った理由> 着実に年度計画を遂行したと認められる。 芸術文化振興基金の運用については、安全性に留意し効率的な管理運用に努めた結果、経済情勢が低金利で推移しているにも関わらず、概ね年度計画どおりの運用収入を得たことは評価できる。 資金の受入については、歌舞伎公演において出演俳優によるチャリティー企画を行うなど、法人の業務の特徴をいかした募金活動により、前年度よりも増額となったことは、評価できる。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 今後も寄付金の確保のため、賛助会員制度の周知、会員数の増に取り組むことが望まれる。  <その他事項> WT委員意見 低金利の時代にも関わらず、安定した利回りでの運用に努めていることが認められる。また、資金の受入拡充について、感謝状の贈呈並びにホームページ等での広報を通じ、寄付金の増額が認められた。 今後は民間団体等で実施されている「遺産・相続財産寄付」等、新たな取組への調査ならびに検討を推進されたい。	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-1	歌舞伎				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間7公演程度	8公演	7公演	7公演					決算額 収入（百万円）	801	778		
	実績値	—	8公演	7公演	7公演					決算額 支出（百万円）	800	817		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	6	6		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 1,124,629 人）以上	243,300 人	223,290 人	225,000 人									
	実績値	—	238,598 人	225,019 人	214,922 人									
	達成度	—	98.1%	100.8%	95.5%									

- 1) 決算額は、  
・ 振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。  
・ 歌舞伎（歌舞伎課）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開 ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映 エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 ア 歌舞伎公演 年間7公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 ア 別表1のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通し狂言の上演を基本とし、上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演、解説を付した公演の実施</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国立劇場ならではの通し狂言、珍しい演目、復活上演など、上演演目の工夫を評価したい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書P17～19</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歌舞伎公演5公演と歌舞伎鑑賞教室2公演を計画どおり実施</li> <li>入場者数の目標達成度95.5%</li> <li>上演機会の少ない場面等を含む通し狂言の上演(10月「双蝶々曲輪日記」、12月「伊賀越道中双六」、初春「南総里見八犬伝」)</li> <li>12月公演「伊賀越道中双六」は、歌舞伎作品として初めて読売演劇大賞の大賞及び最優秀作品賞を受賞</li> <li>鑑賞教室としては初めて新作歌舞伎を上演(6月「ぢいさんばあさん」)</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知</li> <li>公演演目に因んだイベントの実施や幅広いニーズに応える観劇プランの提供など、多様な企画による団体誘客</li> <li>英文スケジュールチラシのデザインを一新し、外国人に対するアピールを強化</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全7公演で実施(7回)、満足回答率81.6%</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>“通し狂言”“復活狂言”という国立劇場が果たすべき役割に基づいた上演方針に従い、各公演とも充実した内容の舞台を制作し、外部専門家等から企画内容を高く評価された。</li> <li>12月公演において、歌舞伎としては初めて読売演劇大賞の大賞及び最優秀作品賞を受賞した。</li> <li>歌舞伎鑑賞教室は学生を中心に、親子や社会人も含めて好調な動員を重ねた。</li> <li>営業・広報に関し、各種の取組により順調に事業を実施した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標入場者数に及ばなかった。“通し狂言”としての上演や、次世代の俳優の力を引き出した企画などについて、演目の魅力を十分に伝えることができなかった。今後も、企画内容、広報宣伝等の効果的な施策を十分検討していきたい。</li> </ul>	<p>評定</p> <p>A</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>公演数は、年度計画どおり実施している。入場者数が未達の公演があるが、通し狂言の上演(「双蝶々曲輪日記」「伊賀越道中双六」「南総里見八犬伝」)、演目・場面の復活(「双蝶々曲輪日記」「伊賀越道中双六」)、戦後に作られた新作歌舞伎の上演(「ぢいさんばあさん」)、解説を付した公演(6月歌舞伎鑑賞教室、7月歌舞伎鑑賞教室)を着実に実施しており、「古典伝承のままの姿で伝統芸能の公開をするよう努める」という国立として果たすべき役割に基づいた公演を実施しており、評価できる。</p> <p>特に、12月歌舞伎公演通し狂言「伊賀越道中双六」は、歌舞伎演目として初めて読売演劇大賞の大賞・最優秀作品賞を受賞した。</p> <p>読売演劇大賞は、国内における演劇への顕彰のうち、紀伊國屋演劇賞等と並ぶ全国規模の主要なものである。</p> <p>また、同賞は我が国で上演された演劇分野全般を対象としているが、歌舞伎作品の受賞は、これまで歌舞伎俳優個人の受賞にとどまっていた。大賞も同賞創設以降、現代演劇のみが受賞している。</p> <p>今回の受賞は、44年ぶりに『岡崎』を上演するために、上演台本の練り直しなど丁寧に制作し、国立劇場が持つ上演に必要な知見、企画制作能力の高さが遺憾なく発揮されたことによるものである。</p> <p>また、中期目標に「伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開するよう努めること」と定めており、中期計画においても「通し狂言」での上演を基本とし、その上で上演の途絶えた優れた演目・場面の復活等を実施すること」としている。</p> <p>民間では、興行性を重視するため「見取り狂言」の上演が主体であり、「通し狂言」や「復活狂言」などは、国立劇場でしか対応できない状況にあることから、今回の受賞は、国立劇場の取組が斯界はもとより一般に認められたものであり、非常に高く評価できる。</p>	

						<p>以上から、評定をAとした。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt; 引き続き“通し狂言”“復活狂言”を上演するとともに、演目の工夫などにより、入場者数の確保に努めることが必要である。</p> <p>&lt;その他事項&gt; 評定にあたっては、読売演劇大賞受賞理由や過去の受賞作品等の資料を法人に別途請求し、確認した。</p> <p>WT委員意見 民間では難しい通し上演や復活は振興会に求められている事業であり、それが実施されていることを評価できる。 歌舞伎の「伊賀越道中双六」は「岡崎」の復活で高い成果を上げるなど見るべきものがあった。加えて、読売演劇大賞とは別に難役・山田幸兵衛を演じた中村歌六が芸術選奨文部科学大臣賞を受賞したことも評価できる。 「双蝶々曲輪日記」も上演が稀な「米屋」を出すなど意義のある試みが見えた。以上の2作は民間では、困難な通し上演、復活上演という国立劇場ならではの試みであった。 新演出を交えた「八犬伝」も国立らしい舞台であった。高く評価できる。 なお、入場者数の目標に届かなかった要因を分析して、広報などのあり方を再考する必要がある。しかし、通し演目や復活演目を中心として歌舞伎の伝統のインフラストラクチャーを維持発展させるという側面は、評価することができる。読売演劇大賞の受賞は、このような取り組みの結実として捉えることができよう。 国立劇場には今後も、民間とは一線を画した、営利目的を越えた意欲的な試みを行って欲しい。その試みを続けることが、またひと味違う伝統芸能としての観客呼び起こしにも通じていくものと思う。</p>
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-2	文楽				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間10公演程度	10公演	10公演	10公演					決算額 収入（百万円）	728	819		
	実績値	—	10公演	10公演	10公演					決算額 支出（百万円）	648	669		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	12	12		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 877,231 人）以上	170,710 人	169,850 人	178,700 人									
	実績値	—	178,699 人	178,943 人	201,017 人									
	達成度	—	104.7%	105.4%	112.5%									

- 1) 決算額は、  
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。  
2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。  
・文楽（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1)主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開</p> <p>ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映</p> <p>エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>イ 文楽公演年間 10 公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 別表1のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>様々な形態での上演を行うとともに、上演の途絶えた演目・場面の復活、新作の上演、解説を付した公演の実施</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P20～23</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(本館) 文楽公演4公演と文楽鑑賞教室1公演を計画どおり実施</li> <li>(文楽劇場) 文楽公演 4 公演と文楽鑑賞教室 1 公演を計画どおり実施</li> <li>本館 2 月公演を除く全公演で目標入場者数を達成</li> <li>文楽劇場では目標を大幅に上回る入場者数を達成(達成度 121.8%)</li> <li>国立文楽劇場開場 30 周年記念公演の実施(本館 5 月公演及び文楽劇場全公演)</li> <li>新作の上演(本館 9 月「不破留寿之太夫」、文楽劇場夏休み文楽「かみなり太鼓」)</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知</li> <li>公演演目に因んだイベントの実施や演劇フリーペーパーへの記事広告掲出など、多様なアプローチによる団体誘客</li> <li>英文スケジュールチラシのデザインを一新し、外国人に対するアピールを強化</li> <li>マスコミへの積極的な働きかけ、ホームページの有効活用、地元の関係団体との協力、祭礼行事やイベントへの参加や協力により、効果的に公演を広報</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(本館) 9 月公演、12 月鑑賞教室で実施(2 回)、満足回答率 81.2%</li> <li>(文楽劇場) 本公演において計 4 回実施、満足回答率 93.7%</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本館では、9 月公演において 2 年がかりで制作した新作文楽「不破留寿之太夫」を上演し、新たな観客の動員に成功した。美術を担当した石井みつるが、この演目で 26 年度の読売演劇大賞優秀スタッフ賞を受賞した。また、12 月公演では 41 年ぶりに「紙子仕立両面鑑」を取り上げ、次世代への継承にもつながる有意義な公演となった。</li> <li>営業・広報に関し、各種の取組により順調に事業を実施した。</li> <li>文楽劇場では、開場 30 周年記念公演の成功に向けて劇場及び技芸員が一丸となって行った、メディアへの働きかけや新作の上演をはじめとする文楽の普及・アピールの努力が、観客層の拡大と集客に結実し、過去最高の入場率を記録した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人間国宝クラスの技芸員の高齢化や引退もあり、今後、演目の選定などに影響が生じる可能性がある。世代交代に備え、配役の工夫や調整により、次代を担う技芸員の活躍に繋がる舞台を積極的に作っていかなくてはならない。</li> <li>文楽劇場では、演目や配役をできるだけ早めに決定し、文楽劇場独自の営業・広報をより積極的に働きかけていくなど一層の工夫を心がける。</li> </ul>	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>公演数は、年度計画どおり実施している。入場者数は一部目標未達の公演があるが、全体で計画を上回るとともに、独立行政法人化以降、最高の入場者数及び入場率を記録した。</p> <p>通し狂言の上演(「菅原伝授手習鑑」)や見取り狂言など様々な形態の公演、新作の上演(「不破留寿之太夫」「かみなり太鼓」)、解説を付した公演(6 月文楽鑑賞教室、夏休み文楽特別公演親子劇場、12 月文楽鑑賞教室)を着実に実施しており、評価できる。</p> <p>また、特に上演機会の少ない場面や通しでの上演、人間国宝の技芸員の引退等による上演レベルの低下を防ぐための次世代を担う技芸員の登用、新作上演によるレパートリーの拡充と観客層の拡大に努める演目を上演するなど、伝統芸能の伝承のため長期的な視点に立った具体的な公演の企画・実施は評価できる。</p> <p>9 月文楽公演新作文楽「不破留寿之太夫」は、国立劇場が中心となり、作曲・作品監修：鶴澤清治(文楽協会技芸員)、脚本：河合祥一郎(東京大学教授)、舞台美術：石井みつる(舞台美術家)により 2 年の歳月をかけ新たに制作、上演し、好評を得た。</p> <p>また、美術を担当した石井みつるは、本制作で読売演劇大賞優秀スタッフ賞を受賞しており、氏の能力とともに、国立劇場の企画、制作能力の高さが示されたといえるものであり、非常に評価できる。</p> <p>加えて、「不破留寿之太夫」の上演に際しては、公演を 3 部制にし、19 時からの上演とし、上演内容も従来の文楽公演とは異なり、文楽の枠に囚われない型破りな舞台装置や上演時間を 1 時間としスピーディーな展開とするなど、文楽に馴染みのない新たな客層を獲得する積極的な取組も評価できる。</p> <p>12 月文楽公演「紙子仕立両面鑑」は東京では 41 年ぶりに上演し、技芸員の技術の底上げも狙</p>	

						<p>い、次世代を担う竹本千歳大夫、豊澤富助、吉田幸助等を配役して上演した。</p> <p>2月文楽公演「二人禿」「源平布引滝」「花競四季寿」「天網島時雨炬燵」「国性爺合戦」は、3部制で上演し、文楽初心者等が親しみやすい演目を短時間で鑑賞できるよう、工夫し上演した。</p> <p>7月夏休み文楽特別公演は、文楽の裾野を広げるため例年親子劇場において子どもでも楽しめる作品を上演している。26年度は、脚本：小佐田定雄（落語作家）、作曲：鶴澤清介（文楽協会技芸員）、演出：桐竹勘十郎（文楽協会技芸員）により、「かみなり太鼓」を2年の歳月をかけ制作、上演した。本作品は観客、専門家等の評価も高く、子どもを対象にした文楽作品のレパトリーになることが期待できる。</p> <p>また、「菅原伝授手習鑑」では通常上演されない「大内の段」をつけた上演や、「双蝶々曲輪日記」や「伽羅先代萩」のように、歌舞伎公演と連携した国立劇場でしかできない公演が行われた。</p> <p>このほか、文楽劇場と技芸員が一丸となり、メディアへの露出や劇場外での広報、営業企画など、これまでになく積極的に取り組んだ。</p> <p>これらのように国立の施設である国立劇場及び文楽劇場でしかできない取組を、伝統芸能の保存に偏ることなく振興についても積極的に取り組んだことは、非常に評価できる。また、このような積極的な取組の結果が入場者数にも好影響を与え、文楽に興味がなかった層を取り込み、伝統芸能の振興に大きな成果を挙げたことは非常に評価できる。</p> <p>以上のことから、評定をAとした。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めていただきたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>観客数が過去最高であったことは評価できる。劇場や技芸員による努力の賜物の他に、文楽劇場30周年等の話題も影響したものであ</p>
--	--	--	--	--	--	---

						<p>り、今後、高い水準の公演を維持していくことが期待される。</p> <p>文楽劇場での「菅原伝授手習鑑」の通し、国立小劇場での新作「不破留寿之太夫」の上演は、意欲的な試みであった。しっかりとした古典を最高の布陣で見せることと新作の上演は文楽活性化の上で両輪となる意義ある挑戦と考える。</p> <p>世代交代を見据えた配役も実現しつつあり、今後の演目、配役決定の早期化に期待したい。</p> <p>新作の制作は評価するが、今後は作品の東西相互の上演などを期待したい。</p>
--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-3	舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能ほか				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間 21 公演程度	22 公演	21 公演	22 公演					決算額 収入（百万円）	67	70		
	実績値	—	22 公演	21 公演	22 公演					決算額 支出（百万円）	102	103		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	12	12		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 93,288 人）以上	20,940 人	18,500 人	18,580 人									
	実績値	—	20,594 人	16,575 人	17,178 人									
	達成度	—	98.3%	89.6%	92.5%									

- 1) 決算額は、  
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。  
・舞踊・邦楽ほか（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開</p> <p>ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映</p> <p>エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開</p> <p>ウ 舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能等公演年間 21 公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 別表 1 のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>質の高い技芸の公開を基本としつつ、芸能の特性を踏まえた高い企画性のある公演を行う。</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演は計画通り実施されたが、入場者数は、特別企画を除く、舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能で未達となったことにより、全体で未達(達成度 89.6%)となった。</li> <li>集客の難しいジャンルであるが、国立劇場ならではの有意義な企画を更に練り上げ続けてほしい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P24~32</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>舞踊公演5公演、邦楽公演5公演、雅楽公演2公演、声明公演1公演、民俗芸能公演2公演、琉球芸能公演1公演、特別企画公演6公演、計 22公演を実施</li> <li>全体で入場者数の目標達成度 92.5%</li> <li>雅楽公演、琉球芸能公演で目標入場者数及び入場率を達成、舞踊公演で目標入場率を達成</li> <li>国立文楽劇場開場 30 周年記念公演の実施(文楽劇場の全公演)</li> <li>伝統芸能に親しみを感じてもらうための新たな企画&lt;伝統芸能の魅力&gt;シリーズを開始(6月特別企画公演)</li> <li>17年ぶりに現代曲のみを取り上げる公演を実施(6月邦楽公演)</li> <li>東日本大震災復興支援として本館大劇場にて「東北の芸能V」を上演(本館9月特別企画公演)</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>邦楽公演3回、雅楽公演1回、民俗芸能公演1回、琉球芸能公演1回、特別企画公演6回(計12回)実施、満足回答率 84.3%</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;伝統芸能の魅力&gt;と題した、雅楽、声明、邦楽、日本舞踊の4ジャンルの入門公演を開始した。これからの日本文化を担っていく観客に伝統芸能の楽しさを積極的に紹介するもので、国立劇場ならではの公演といえる。</li> <li>民俗学者の折口信夫が紹介した長野県の「新野の雪祭り」を初めて上演できた。また、東日本大震災復興支援公演を本館大劇場で東北6県の芸能を招き上演し、東北の復興を伝統芸能面から支援した。</li> <li>文楽劇場では、10月舞踊公演での祇園甲部歌舞会の出演など、開場30周年記念公演ならではの華やかな企画が成功し、好評を得た。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標入場者数に達しない公演があった。企画立案時より内容や時期等の検討を綿密に行うとともに、観客のニーズに応えられる内容や効果的な広報宣伝ができるよう、担当部署で連携し、一層工夫を図りたい。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>公演数は、年度計画どおり実施している。入場者数は、舞踊、邦楽、声明、民俗芸能、特別企画が目標に未達であるため、全体で未達(達成度 92.5%)となった。</p> <p>演目については、歌舞伎公演と連携した邦楽公演や、「伝統芸能の魅力」と題し、雅楽、声明、邦楽、日本舞踊の4ジャンルの入門公演を新たに開始、東日本大震災復興支援公演として東北6県の民俗芸能の上演、「重要無形民俗文化財新野の雪祭り」の初上演等企画性の高い公演を行ったことは評価できる。</p> <p>舞踊や邦楽は近年、稽古人口が減少し、それに伴って愛好者も減っている中、企画性の高い公演を企画し、観客育成とともに若手出演者が活躍できる場を確保するなど、これらの芸能の保存、振興に努めていることは評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>目標入場者数に達しない公演があることから、上演内容の工夫や他分野の広報の取組を参考とするなどにより、入場者数の確保に努めていただきたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>舞踊、邦楽人口の減少など問題は多い。その中で「舞の会」などは定着し、人気演目となっている。</p> <p>日本舞踊界の縦割りの柔軟性に乏しい構造を打ち破り、スターを生み出せる組織は、国立劇場を思い浮かべないと思う。今後への期待は大きい。</p> <p>組踊「大川敵討」も国立劇場ならではの好企画であった。</p> <p>舞踊や邦楽は近年、稽古人口が減少し、それに伴って愛好者も減っている中、振興会ならではの工夫をした公演を企画して、観客育成に意を用いていることを評価できる。文楽劇場の舞踊、邦楽公演にも一般の興味や関心を惹く企画</p>	



1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-4	大衆芸能				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間 64 公演程度	62 公演	64 公演	64 公演					決算額 収入（百万円）	89	94		
	実績値	—	62 公演	64 公演	65 公演					決算額 支出（百万円）	55	55		
	達成度	—	100.0%	100.0%	101.6%					従事人員数（人）	9	9		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 277,952 人）以上	49,520 人	52,370 人	52,760 人									
	実績値	—	51,475 人	50,154 人	51,324 人									
	達成度	—	103.9%	95.8%	97.3%									

- 1) 決算額は、  
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。  
・大衆芸能（演芸課、文楽劇場企画制作課企画制作係）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開 ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映 エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 エ 大衆芸能公演 年間 64 公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 ア 別表 1 のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>伝統的な大衆芸能の公演とともに、多彩な出演者により企画性の高い公演を実施する。</p> <p>アンケート調査の状況</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国立演芸場ならではの人选や独自の企画などで良質の娯楽を提供したことを評価したいが、企画のマンネリ化に通じていないか、それが観客の動員数の未達につながっていないか、検証が求められる。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P33～41</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(演芸場) 定席公演22公演、若手新人公演12公演、新春国立名人会1公演、国立名人会11公演、特別企画公演11公演、計57公演を実施、うち特別企画1公演を追加実施(2月「囃家ディキシーバンド『にゅうおいらんず』特別公演」)</li> <li>(文楽劇場) 浪曲2公演、上方演芸特選会6公演を実施</li> <li>入場者数の目標達成度97.3%</li> <li>演芸場では、若手新人公演、新春国立名人会、国立名人会、特別企画公演で目標入場者数を達成</li> <li>文楽劇場では全公演で目標入場者数を達成</li> <li>国立演芸場開場35周年記念公演(演芸場4～6月)及び国立文楽劇場開場30周年記念公演(文楽劇場の全公演)の実施</li> <li>13年半ぶりの太神楽曲芸公演の上演(2月特別企画公演「太神楽十八番 曲芸フェスティバル」)</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チラシ、ポスター、ホームページ等による広報、新聞や「東京かわら版」等への広告掲載により公演情報を周知</li> <li>出演者の出身地の都道府県事務所、出身学校や演目所縁の地域と連携した情報発信</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(演芸場) 12公演で実施(12回)、満足回答率90.7%</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標を概ね達成した。前年度に比べても入場者数及び入場率を改善できた。</li> <li>アンケート調査の回答数及び回収率を改善できた。回答数は25年度から768人(71.9%)の増、回収率は24.2ポイントの増となり、調査の精度を高めることができた。</li> <li>演芸場では、落語協会・落語芸術協会それぞれの幹部の出演や、上方落語や太神楽曲芸の上演など、国立演芸場ならではの企画性の高い公演を制作できた。</li> <li>文楽劇場では、全公演で目標を上回る高い実績を得た。また、上方演芸4団体それぞれの会長が出演するなど、開場30周年にふさわしい記念公演を実施できた。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>(演芸場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入場者数が目標に達しなかった公演があった。より魅力ある番組作りとともに新たな集客法の導入を検討していきたい。</li> </ul> <p>(文楽劇場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大衆芸能公演全体に観客の高齢化が目立ってきた。営業や宣伝活動にも工夫を凝らし、新しい観客層の開拓も進めていきたい。</li> </ul>	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>公演は、計画どおり実施されるとともに、1公演増加している。</p> <p>「囃家ディキシーバンド『にゅうおいらんず』特別公演」が新たな企画として26年度になって持ち上がり、年間公演スケジュールや外部への施設貸与が確定しており、かつ、出演者のスケジュール調整が非常に困難にもかかわらず、劇場が積極的に調整を行い公演を実現し、入場率も97.3%もの高い実績を残した。</p> <p>これは、劇場が常に出演者等外部関係者と連携がとれる体制をとっていることにより実現できたものであるとともに、落語や太神楽等大衆芸能により構成される公演に、当該公演が上演されたことにより、「多彩な出演者により企画性の高い公演」がより充実できたものであり、評価できる。</p> <p>また、幅広い観客層が楽しめる「定席公演」、若手の育成を目的とした「若手新人公演」、関西を代表する浪曲師による「浪曲名人会」等多彩な出演者による企画性の高い公演が実施された。</p> <p>入場者数については、一部に未達の公演があるが、全体では目標をほぼ達成した(達成度97.3%)ため、B評価とした。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めていただきたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>文楽劇場で定期的に浪曲公演が行われていることは、この分野の伝承に大いに貢献している。若い演者もわずかながら増えてきているので、若い観客をいかに開拓していくかが今後の課題である。演目の拡充、魅力ある企画に期待したい。</p>	





1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-5	能楽				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間 51 公演程度	51 公演	51 公演	51 公演					決算額 収入（百万円）	133	122		
	実績値	—	51 公演	51 公演	51 公演					決算額 支出（百万円）	112	91		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	5	5		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 178,702 人）以上	36,143 人	36,143 人	35,550 人									
	実績値	—	35,800 人	36,224 人	36,289 人									
	達成度	—	99.1%	100.2%	102.1%									

- 1) 決算額は、  
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。  
・能楽（能楽堂企画制作課企画制作係）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開 ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映 エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 オ 能楽公演 年間 51 公演程度	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 ア 別表 1 のとおり主催公演を実施	<主な定量的指標> ・ 公演数 ・ 入場者数  <その他の指標> 能楽全体を見渡す視点に立った公演、上演の途絶えた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、企画性の高い公演等を実施  <評価の視点> (25 年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P42～47  <主要な業務実績> 1. 公演実績 ・ 能楽51公演(定例公演18・普及公演9・企画公演23・鑑賞教室1)を計画どおり実施 ・ 各公演で目標入場者数を達成、能楽公演全体で96.5%の高い入場率を達成 ・ 同一の曲を異流で別の日に上演する「演出の様々な形」(5月企画公演)、現在の能を見直す新たな視点を提示する「能を再発見する」シリーズ(9月・2月企画公演)など、国立能楽堂独自の切り口で特色ある公演を実施 ・ 座席字幕装置を活用して、日本語(詞章)・英語の2チャンネル方式で字幕表示を実施(48公演) 2. 営業・広報 ・ マスコミ各社への取材依頼、ポスター、チラシ、インターネット、あぜくら会会報、振興会ニュース等により公演を周知 ・ 公演内容等に応じて、適宜特別ポスター・特別チラシを作成・配布したほか、ホームページに適宜トピックスを掲載 ・ 団体観劇への対応として、希望に応じてレクチャーを実施。また適宜英文の特別チラシを作成し、都内の観光情報センター、ホテル、成田空港、大学の留学生センター等に配布・設置して外国人利用者を集客 3. 外部専門家等の意見 ・ 公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用 4. アンケート調査 ・ 9公演にて実施(9回)、満足回答率87.0%	<評価と根拠> 評価：A ・ 能楽公演全体で、入場率 94.5%の高い目標を超える 96.5%という実績を達成した。また、定例公演、普及公演、企画公演、鑑賞教室の各種公演ごとの合計でもそれぞれ目標を達成した。 ・ 演出の見直しによる9月・2月企画公演「能を再発見する」シリーズの上演、10月企画公演における新作小舞の委嘱初演、またその他優れた新作・復曲作品の再演により、レパートリーの拡充につながる成果を上げた。 ・ 同一の曲の流派等による違いを楽しむ5月企画公演「演出の様々な形」や、11月に5公演実施した月間特集「鬼の世界」、震災と復興に関する講演を組み合わせ「復興と文化」など、国立能楽堂独自の切り口で特色ある公演を実施した。 ・ アンケートの満足回答率が 87.0%となり、前年度の 83.2%を上回った。  <課題と対応> ・ 目標入場者数を達成できなかった公演があった。役者の世代交代の時期であるものの、内容の充実をさらに図り、集客に努めたい。企画公演では、企画意図が的確に伝わるよう、番組構成や広報を工夫したい。	<評価に至った理由> 公演は計画通り実施されている。 入場率 94.5%という非常に高い目標を設定し、一部の公演で若干の目標未達があったが、全体では目標を達成(達成度 102.1%)しており、評価できる。 また、能楽全体を見渡す視点に立った公演、上演の途絶えた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、企画性の高い公演等が行われている。 25 年度の実績、評価と比較した場合、突出した成果が確認できないことから、今年度の評価をBとする。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし  <その他事項> WT 委員意見 入場率が高い水準で推移しており、企画内容も含めて評価できるが、公演規模や 25 年度の実績と比較した場合、B評価が妥当である。	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-6	組踊等沖縄伝統芸能				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間 30 公演程度	30 公演	30 公演	30 公演					決算額 収入（百万円）	36	46		
	実績値	—	29 公演	29 公演	30 公演					決算額 支出（百万円）	72	80		
	達成度	—	96.7%	96.7%	100.0%					従事人員数（人）	2	2		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 79,344 人）以上	15,854 人	15,745 人	16,461 人									
	実績値	—	16,618 人	15,224 人	18,139 人									
	達成度	—	104.8%	96.7%	110.2%									

- 1) 決算額は、  
・おきなわ財団：劇場入場料収入（財団自己財源）、公演費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
・組踊等沖縄伝統芸能（新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1)主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開</p> <p>ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映</p> <p>エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>カ 組踊等沖縄伝統芸能公演 年間 30 公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 別表 1 のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>組踊等沖縄伝統芸能公演の鑑賞機会を提供、上演の途絶えた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、企画性の高い公演を実施する。</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P48～51</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組踊等沖縄伝統芸能30公演（定期公演19・企画公演6・研究公演1・普及公演4）を計画どおり実施</li> <li>国立劇場おきなわ開場10周年記念公演の実施（5公演）</li> <li>組踊等沖縄伝統芸能公演全体で目標入場者数を達成、入場者数・入場率ともに過去最高を記録</li> <li>沖縄県内他地域で復曲された演目の復活上演（7月「月の豊多」、9月「未生の縁」）、第1回研究公演で復曲した演目の再演（1月「辺戸の大主」）</li> <li>解説付き公演の上演（6月・8月・10月・11月組踊鑑賞教室）</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ各社への取材依頼、ポスター、チラシ、インターネット、友の会会報等により公演を周知</li> <li>県内約700カ所の教育機関、主要企業等、県内約440カ所の全公民館、県内9カ所の観光施設に設置した当劇場専用ラックにて公演情報や劇場取組を周知</li> <li>公演演目ゆかりの地にある公民館や関係団体等への訪問による誘客</li> <li>県の補助事業を活用した団体送迎バス無料サービスを実施</li> <li>国立劇場おきなわ公式Facebookページを開設し情報を発信</li> <li>地元FMラジオ局番組内の芸能紹介コーナーにて公演情報を周知</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>28公演にて実施（29回）、満足回答率74.7%</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>26年度の目標入場者数を上回ると同時に、過去最高の23年度をも上回る入場者数（18,139人）を達成した。入場率についても過去最高の24年度を上回る実績（74.2%）を達成した。</li> <li>開場10周年記念特別公演をはじめとし、新作組踊「聞得大君誕生」再演、企画公演「ゆらていく遊ば」、上演機会の少ない優れた演目の上演など、企画に工夫を凝らした各公演が好評であった。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全体的には高い値で目標入場者数を達成できたが、アジア・太平洋地域の芸能や本土の民俗芸能公演については、依然として厳しい集客状況のため、新たな観客層の掘り起こしなど営業方法を工夫する必要がある。</li> </ul>	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>公演は計画通り実施されている。</p> <p>入場者数も一部の公演で未達があるが、公演全体では目標を達成している。また、入場者数は昨年度より約19%増であり、公演企画の工夫、マスコミ等を活用した積極的な周知等、劇場の努力は評価できる。</p> <p>また、演目についても、組踊等沖縄伝統芸能公演の鑑賞機会を提供、上演の途絶えた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、企画性の高い公演を実施している。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>一部、目標未達の公演があることから、その要因を分析するとともに、引き続き公演の充実を図っていただきたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>特になし</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-7	演目の拡充				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	31	35			
								従事人員数（人）	48	44			

- 1) 決算額は、  
 ・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。演目の拡充は、公演費のうち文芸費を計上している（再掲）  
 ・おきなわ財団：劇場入場料収入（財団自己財源）、公演費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
 ・演目の拡充（おきなわ係除く上記）  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 ア 歌舞伎公演 上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演等を実施 イ 文楽公演 上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演等を実施 オ 能楽公演 上演の途絶えた優れた演目の復曲、新作の上演等を実施 カ 組踊等沖縄伝統芸能公演 上演の途絶えた優れた演目の復曲、新作の上演等を実施	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1) 伝統芸能の公開 イ 演目の拡充 ①(歌舞伎)「復活上演候補演目一覧」の見直し 上演候補台本準備稿の作成作業 新作脚本募集の選考及び表彰 ②(文楽)新作の上演 廃絶演目の復曲作業及び上演準備作業 ③(大衆芸能)「講談」の新作脚本募集、選考及び表彰 ④(能楽)現行曲の演出を見直し、上演 優れた新作・復曲作品の上演 ⑤(組踊等沖縄伝統芸能)上演機会が少ない優れた演目の上演 古典の様式を踏まえた新作組踊の再演	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 文楽においても12月の文楽公演における復活公演も好評であり、能楽においては初演や秘曲の上演など、演目の拡充に努力したことを評価するが、再演、レパートリー化の企画も求められる。	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書P52～54  <主要な業務実績> 1. 復活上演候補演目の上演候補台本準備稿の作成作業 ・ 上演用準備台本「太平記忠臣講釈」の作成 ・ 復活上演用準備台本「命懸色の二番目」の内容の検討 2. 歌舞伎の新作脚本募集 ・ 佳作1篇と公益財団法人清栄会奨励賞特別賞1篇を決定 3. 文楽における新作の上演及び復曲等の上演準備作業 ・ 新作文楽「不破留寿之太夫」(本館9月公演)「かみなり太鼓」(文楽劇場夏休み文楽特別公演)の上演 ・ 27年度夏休み文楽特別公演で上演予定の新作文楽「ふしぎな豆の木」上演準備稿の作成 ・ 「義経腰越状」の「泉三郎館の段中」の復曲作業 4. 大衆芸能の新作脚本募集 ・ 「講談」部門の新作脚本を募集し、優秀作1篇、佳作2篇、公益財団法人清栄会奨励賞2篇を決定 5. 能楽における新作及び復曲、演出及び見直しによる上演 ・ 新作及び復曲の上演・再演(4公演) ・ 演出の見直しによる上演(2公演) 6. 組踊等沖縄伝統芸能における新作組踊等の上演 ・ 上演機会が少ない優れた演目の上演(3公演) ・ 新作の上演・再演(5公演)	<評定と根拠> 評定：B ・ 本館では、歌舞伎の復活上演候補演目の上演候補台本準備稿の作成作業を順調に実施できた。また、新作文楽の上演が好評を得て、再演につながる手応えを得た。 ・ 大衆芸能の新作脚本募集において、前年度の「浪曲」部門及び前回の「講談」部門(22年度)に比して応募件数が増加した。 ・ 能楽堂では、新作小舞2番の委嘱初演、「能を再発見する」と題した新演出による上演、他の能楽堂等で上演された優れた新作及び復曲作品の上演など、レパートリーの拡充に努め、各公演とも高い入場率を達成した。 ・ 文楽劇場では、新作の上演及び復曲作業を順調に実施し、レパートリーの拡充につながる取組を実施できた。 ・ 国立劇場おきなわでは、組踊の様式を基に練り上げた新作組踊、組踊のパロディーとして遊び心満載に制作した喜劇、組踊の普及を目的に解説等を織り交ぜながら構成した作品など、特色豊かな新作作品を制作した。いずれの作品も観客のニーズに応え、沖縄伝統芸能の発展に寄与する新たな作品を発信することができた。  <課題と対応> (国立劇場おきなわ) ・ 新作の制作に取り組むにあたり、作品の質を高めるためには、演出や制作スタッフ陣が十分な準備期間をとった上で制作にあたる必要性を感じた。	<評定に至った理由> 事業は計画通りに行われている。 各劇場において意欲的に取組が行われており、国立でしかできない事業として評価できる。その成果の一つが文楽「不破留寿之太夫」における読売演劇大賞優秀スタッフ賞受賞のような形で現れている。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし  <その他事項> 特になし	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-2	連携協力・地方における上演等[伝統芸能の公開]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	32	63			
								従事人員数（人）	46	46			

- 1) 決算額は、
- ・振興会：外部公演入場料（公演事業）、共催公演等収入、公演受託事業収入
  - ・おきなわ財団：国受託事業収入（文化庁芸術祭・財団自己財源）
- を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
- ・歌舞伎（歌舞伎課）
  - ・文楽（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）
  - ・大衆芸能（演芸課、文楽劇場企画制作課企画制作係）
  - ・能楽（能楽堂企画制作課企画制作係）
  - ・組踊等沖縄伝統芸能（新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
- その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1)主催公演 オ 国、地方公共団体、他の劇場、音楽堂等、芸術団体、企業等との連携協力等を強化 キ 国際文化交流の進展、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する日本文化の海外発信</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項等 イ 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施 ウ 伝統芸能の保存振興の中核的拠点としての公演等の実施 ① 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力 ② 各地の文化施設等における公演等 ③ 国等との連携協力による公演等</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項 ア 外部専門家等の意見を聴取、観客へのアンケート調査を適宜実施 イ 我が国における伝統芸能の保存振興の中核的拠点として、次のとおり公演等を実施 ① 共催、受託などによる公演等 ② 各地の文化施設等における公演等 ③ 国際文化交流の進展に寄与する公演等</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 公演来場者へのアンケート調査</p> <p>&lt;評価の視点&gt; (25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方との連携に関しては、より多くの国民に国立劇場等の芸術活動に接してもらえるよう、更なる取組が望まれる。伝統芸能に関しては、国立劇場等がこれまで復活・創作した良質な演目をレパートリー化し、各地の公共劇場等でも上演することなどが考えられる。</li> <li>アンケート調査結果では、「概ね満足」の回答が、合計で、昨年度の83.8%から2.2%ダウンしており、歌舞伎と組踊等沖縄伝統芸能が70%台と低調である。</li> <li>調査結果の詳細分析とともに、アンケートの実効性を担保するために回収率を上げる対策の検討が必要である。</li> <li>全国各地の文化施設等における伝統芸能公演について、今後は、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づく「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」に対応した地方との連携強化について、具体案を検討し実施を図る必要がある。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 平成26年度業務実績報告書 P55～59</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>各分野において専門委員に公演ごとのレポート提出及び年2回の公演専門委員会等の開催</li> <li>全72公演75回でアンケート調査を実施、満足回答率82.8%</li> </ul> </li> <li>共催、受託などによる公演 <ul style="list-style-type: none"> <li>文化庁芸術祭主催公演7公演、協賛公演26公演を実施</li> <li>諸団体と良好な協力関係を築き、共催、受託等による公演を積極的に実施</li> </ul> </li> <li>全国各地の文化施設等における公演 <ul style="list-style-type: none"> <li>歌舞伎鑑賞教室静岡公演、歌舞伎鑑賞教室神奈川公演を実施</li> <li>受託公演及び制作協力により国立能楽堂制作作品再演等の公演を実施(5公演)</li> <li>国立劇場おきなわ県外公演を実施</li> <li>歌舞伎鑑賞教室地方公演等における職員の派遣、現地の技術者への協力のほか、各団体との連携により、舞台技術者を対象とした講座や職員派遣による研修を実施</li> </ul> </li> <li>国際文化交流公演等 <ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリア・シドニーにおいて文化庁海外展「Theatre of Dreams, Theatre of Play: Nō and Kyōgen in Japan」を開催</li> <li>ブラジル2都市、ポリビア3都市において「国立劇場おきなわ琉球芸能南米公演～琉球の新風(みーかじ)・男性舞踊家の競演～」を実施</li> </ul> </li> </ol>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>諸団体と良好な協力関係を築き、共催、受託等による公演を積極的に実施した。</li> <li>能楽堂では、スーパー能「世阿弥」及び新作能「紅天女」が各地で再演され、国立能楽堂制作作品をより多くの人に紹介することができた。</li> <li>国立劇場おきなわでは、自主公演ばかりでなく、組踊をはじめとした沖縄伝統芸能を県内外のみならず海外にでも広く紹介する機会を得て、その普及に貢献することができた。</li> <li>「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」を踏まえ、全国の文化施設等における公演、舞台技術講座の実施及び国際文化交流公演等を実施した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国立劇場おきなわでは、定期公演をはじめとしてより質の高い舞台制作を目指すと同時に、普及公演の充実を図る必要がある。27年度は、沖縄県や教育委員会との協力により、組踊に加えて、琉球舞踊と沖縄芝居の普及公演の実施に取り組む。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt; 事業は計画通りに行われている。 アンケート調査でも「概ね満足」との回答が82.8%だった。共催、受託公演や全国の文化施設等の公演、国際文化交流に関する取組も積極的に行われており評価できる。 特に、公益社団法人全国公立文化施設協会との共催による劇場・音楽堂等に勤務する職員を対象とした講座の開催や舞台技術に関する研修への講師派遣など、国立の施設として「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」を踏まえた取組として行われたことは評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt; 特になし</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-3	快適な観劇環境の形成[伝統芸能の公開]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	1,221	774			
								従事人員数（人）	52	51			

- 1) 決算額は、
- ・振興会：解説書作成費、観客勧誘事務費、鑑賞会事務費、施設整備費（交付金）、施設整備費（補助金）
  - ・おきなわ財団：解説書作成費（財団自己財源）、観客勧誘事務費（財団自己財源）、鑑賞会事務費（財団自己財源）、施設整備費（交付金）
- を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の施設整備・営業担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
- ・施設整備（本館施設課、能楽堂事業推進課施設係、文楽劇場事業推進課施設係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
  - ・営業（本館制作部宣伝課、営業部営業課・劇場課（施設利用室を除く）、演芸場営業課、能楽堂営業課（劇場利用係を除く）、文楽劇場営業課（劇場利用係を除く）、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
- その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 快適な観劇環境の形成 鑑賞者や観劇希望者の要望、利用実態等を踏まえたサービスを提供、高齢者、身体障害者、外国人等を含めた来場者本位の快適な観劇環境の形成、来場者の満足度の向上 観客に対するアンケート調査や劇場モニター制度等を活用	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (5) 快適な観劇環境の形成 観客本位の快適な環境の形成のため、次のとおりサービスを向上 ア 高齢者、身体障害者、外国人等の利用にも配慮した快適で安全な劇場施設の整備、各種サービスの充実 イ 入場券販売において、利用者にとって利便性の高い多様な購入方法を提供 ウ 解説書等の作成、音声同時解説や字幕表示、公演内容の説明会等などのサービスの提供 エ アンケート調査や劇場モニターの活用等	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (5) 快適な観劇環境の形成 ア 売店・レストラン等におけるサービスの充実、観劇時のマナーの呼びかけ、ロビー等観客用設備の適切な維持管理、外国人の観客に対する劇場内外の案内表示の整備等サービスの充実 イ 入場券販売において、観客の利用形態に応じた多様な購入方法を提供、新たなチケット販売システムの運用を開始 ウ 公演内容に応じて、解説書等の作成並びに音声同時解説及び字幕表示を実施、鑑賞団体等に対し、公演内容の事前説明会や施設見学会を開催 エ 意見・要望を一元的に管理、対応の迅速化及び職員間の情報共有の強化、アンケート調査の活用等により、観客等の要望、利用実態等を把握・活用	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> ・音声同時解説等の実施状況 ・公演説明会、施設見学会等の状況  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組みべき課題) ・お客様の声やアンケート等の分析結果を有効に活用し、職員のホスピタリティ、劇場内のサインなど、お客様の視点に立った業務の改善により、更なるサービス向上に努められたい。 ・頂いたご意見等については、都度業務に反映するだけでなく、劇場・対象・内容の傾向・要改善事項への対応状況等について分析することは、お客さま視点でのさらなる業務の改善に極めて有効であることから、更に積極的に活用されたい。 ・ご意見箱の設置場所やその他サイン等を含めて、快適性、分かりやすさ等の観点で劇場全体についてチェックを行い、お客さま視点での観劇環境のさらなる改善を図られたい。 ・国立劇場のレストラン・売店については、営	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書 P86～94  <主要な業務実績> 1. 快適な観劇環境の提供、外国人利用者への対応 ・観客用設備の適切な維持管理・改善を実施 ・各館の売店・レストランのサービス改善のため、アンケート調査及び委託業者との定期的な会議を実施 ・その他、観客サービスの向上につながる取組を適宜実施 ・職員や委託業者などによる消防訓練、避難訓練等を実施するとともに、利用者の安全を確保するための設備改修等を実施 ・外国人利用者への対応として、劇場内外の案内表示の整備、外国語によるチラシ・リーフレット等を提供 2. 多様なチケット購入方法の提供 ・親子企画公演の親子先行発売を実施 ・チケットセンターホームページに各館の親子企画を紹介するサイトを設置 ・文楽劇場では、文楽本公演において幕見席を販売 3. 公演内容等の理解促進のための取組 ・公演内容に適した解説書等を作成 ・歌舞伎・本館文楽公演にて音声同時解説を実施、伝統芸能分野103公演において字幕表示を実施 ・公演内容の事前説明会を248件9,018人、施設見学会を51件469人、バックステージツアーを126件5,042人に対し開催 4. 意見・要望等の把握と対応 ・意見・要望等を一元的に把握し、迅速に対応 ・対応状況に関し全役職員及び委託業者で情報を共有 ・意見・要望等を踏まえサービス等を改善	<評価と根拠> 評価：B ・快適で安全な観劇環境の提供のため、設備等の整備やサービスの改善を適切に実施した。 ・観客の利用傾向や要望に応じて、親子を対象とする公演の先行販売等、チケット購入における利便を図った。 ・公演内容に応じて、解説書や音声同時解説、字幕表示、公演説明会等のサービスを実施し、公演内容の理解のための一助とした。 ・意見・要望等に迅速に対応し、サービスの向上等業務改善を図った。  <課題と対応> ・バリアフリー化等、引き続き劇場施設の改善を検討する。 ・サービスの質の維持・向上について、引き続き検証・改善に努める。	評価 B  <評価に至った理由> 計画どおり行われている。 ご意見箱やアンケート調査により観客の意見等を把握、活用し、迅速に観客へのサービスの向上を図り、設備等を整備するなど、快適な観劇環境の形成にむけた取組が行われていると評価できる。 歌舞伎・本館文楽全公演で日本語と英語による音声同時解説や、公演内容の事前説明会や施設見学会等を実施しており、伝統芸能をわかりやすく鑑賞できる機会等の充実に、劇場全職員により取り組んでいることは評価できる。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 快適な観劇環境の形成のため、引き続き観客に対する質の高いサービスの提供等に努めていきたい。  <その他事項> WT委員意見 本館においては、食堂の利用が活発とは言いがたく、運営方法やメニューの見直しが必要と考える。	

			業方法の工夫に努めたとあるが、品ぞろえやサービス内容等、更に改善を期待したい。			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-4	広報・営業活動の充実[伝統芸能の公開]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ															
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
ホームページアクセス件数（振興会）	計画値	前中期目標期間の実績（平均1,996,878件）以上	1,950,000件	2,000,000件	2,100,000件					決算額（百万円）	326	338			
	実績値	—	2,306,557件	2,623,429件	2,876,551件						従事人員数（人）	56	57		
	達成度	—	118.3%	131.2%	137.0%										
ホームページアクセス件数（おきなわ）	計画値	前中期目標期間の実績（平均224,246件）以上	206,000件	216,000件	236,000件										
	実績値	—	259,376件	374,989件	373,859件										
	達成度	—	125.9%	173.6%	158.4%										
あぜくら会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終17,629人）以上	17,800人	18,000人	18,000人										
	実績値	—	17,629人	17,935人	17,934人										
	達成度	—	99.0%	99.6%	99.6%										
文楽友の会会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終7,651人）以上	7,500人	7,450人	7,700人										
	実績値	—	7,651人	7,842人	8,148人										
	達成度	—	102.0%	105.3%	105.8%										
おきなわ友の会会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終2,193人）以上	1,550人	1,700人	2,200人										
	実績値	—	2,193人	2,073人	1,952人										
	達成度	—	141.5%	121.9%	88.7%										

- 1) 決算額は、
- ・振興会：各館の公演費のうち宣伝費、宣伝諸費、鑑賞会事務費
  - ・おきなわ財団：公演費のうち宣伝費（財団自己財源）、宣伝諸費（財団自己財源）、鑑賞会事務費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の広報担当・営業担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上
- ・広報（本館総務課普及渉外係、情報推進課、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
  - ・営業（本館営業部（劇場課を除く）、演芸場営業課、能楽堂営業課（劇場利用係を除く）、文楽劇場営業課（劇場利用係を除く）、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
- その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 広報・営業活動の充実 シーズンシートの拡充など、より効果的な広報・営業活動を展開 ホームページについては、利用者が最新の情報に容易にアクセスできるよう整備、アクセス件数については前中期目標期間の実績以上	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (6) 広報・営業活動の充実 より多くの人々が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標として、次の取組により一層効果的な広報・営業活動を展開 ア 公演内容に応じた効果的な宣伝活動 イ 観客の需要を的確に捉えた営業活動 ウ 会員に向けた各種サービスの提供による会員の観劇機会の増加	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (6) 広報・営業活動の充実 ア 効果的な広報・営業活動の展開 ① 公演内容に応じて、マスメディアを通じた広報や、インターネット広告等の多様な媒体を活用して、広報活動を効果的に実施 国立演芸場開場 35 周年及び国立文楽劇場開場 30 周年の記念公演について、広報を強化 ② 各種事業に関する広報の充実、最新情報の提供、ホームページへの各種情報の早期掲載及び内容の充実、アクセス動向等の分析、英語版ホームページの内容見直し、メールマガジンの配信 国立劇場開場 50 周年に向けて、ホームページリニューアル等の検討を開始 ・ ホームページ目標アクセス件数：日本芸術文化振興会 2,100,000 件、国立劇場おきなわ 236,000 件 ③ 各種事業に関する広報誌を発行 ④ シーズンシートやセット券を企画・販売 ⑤ 団体観劇を促進するため、公演内容に応じた営業活動を展開、旅行代理店・ホテル等との連携を強化 法人を対象とする会員制度の創設、会員の募集、サービスの提供 ⑥ 大学等を対象とする会員制度「キャンパスメンバーズ」の創設、会員の募集、サービスの提供 ⑦ 全職員が団体観劇を勧誘する「おすすめキャンペーン」を引き続き実施 イ 個人を対象とする会員組織の会員に対し、会報による情報提供を定期的実施、各種サービスを提供、アンケート調査の結果等を会員向けサービスの充実に活用、新規会員の増加 ・ 目標会員数：あぜくら会（本館・演芸場・能楽堂）18,000 人、国立文楽劇場友の会 7,700 人、国立劇場おきなわ友の会 2,200 人	<主な定量的指標> ・ ホームページアクセス件数 ・ 会員数 <その他の指標> 特になし <評価の視点> (25 年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ あぜくら会会員数は、目標に対しては△65 名であるが、対前年度では+306 名で、会員数は改善傾向にあると見られるが、未達要因を分析し、引き続き、会員の継続、新規会員の獲得に向けて、対応されたい。 ・ 「おすすめキャンペーン」の継続実施や旅行代理店・ホテル等との連携強化等を更に充実されたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P95～105 <主要な業務実績> 1. 効果的な広報・営業活動の展開 ・ 団体観劇を促進するため、公演内容に応じた営業活動を展開 ・ 演芸場開場 35 周年記念及び文楽劇場開場 30 周年記念の公演について、マスコミへの情報提供・取材依頼、ポスター、チラシ等により広報を強化 ・ 英語版ホームページの改善、公演情報の早期掲載、特設ウェブサイトの開設、SNS (Facebook) の活用等によりホームページの内容を充実化、メールマガジンを随時配信 ・ 振興会、国立劇場おきなわの各ホームページにおいて目標アクセス件数を大幅に達成 ・ 「日本芸術文化振興会ニュース」、国立劇場おきなわ会報誌「華風」等の広報誌を発行 ・ 公演内容に応じて各種セット券等を販売 ・ 旅行代理店・ホテル等との連携を強化 ・ 法人を対象とする事前登録制の団体チケット販売システムの運用開始に向けて検討・準備 ・ 大学等を対象とする会員制度「国立劇場キャンパスメンバーズ」制度の運用を開始し、サービスを提供 ・ 全職員が積極的に観劇を勧誘する「おすすめキャンペーン」を引き続き実施 2. 会員組織の運営、会員向けサービスの充実 ・ 会員組織の会員に対し、会報による情報提供及び先行販売、会員向けイベント等のサービスを実施 ・ 国立文楽劇場友の会において目標会員数を達成 ・ 会員サービスの充実及び新規入会キャンペーン等による入会促進	<評価と根拠> 評価：B ・ 各種キャンペーン等、公演内容に応じた広報・営業活動を実施した。演芸場開場 35 周年及び文楽劇場開場 30 周年の記念公演については、広報活動を一層強化し、演芸場では前年度を上回る集客が見られ、文楽劇場では開場以来最高の入場率という好結果を得た。 ・ 振興会及び国立劇場おきなわホームページについて、目標値を大きく超えるアクセスがあった。 ・ 事業や公演の内容に応じてホームページに特設サイトを開設し、情報の充実に努めた。また、英語版ホームページの改善や SNS (Facebook) の活用等によりホームページの内容を充実させることができた。 ・ 「国立劇場キャンパスメンバーズ」制度の運用を開始し、サービスの拡充を行った。 ・ 会員組織については、会員向けイベントの開催等、サービスの充実に努め、好評であった。 <課題と対応> ・ 今後もジャンルや演目の特性を見据え、きめ細かな広報宣伝営業活動を続ける必要がある。 ・ 引き続き、各会員組織において入会キャンペーン等の実施により新規会員の増加を図るとともに、会員向けサービスの一層の充実に努めたい。	評価 B <評価に至った理由> 「国立劇場キャンパスメンバーズ」制度を開始するなど、サービスの充実が図られている。ホームページアクセス件数は、目標を大きく上回っており、(達成率：振興会 137.0%、おきなわ 158.4%) 国民への情報提供が適切に行われていると評価できる。 会員数は、会員向けイベントの実施等会員サービスの充実や新規入会キャンペーンの実施等を図ったことにより、文楽友の会は目標を達成したが、あぜくら会、おきなわ友の会は目標を達成できなかった。 このほか、マスコミへの積極的な働きかけや SNS の積極的な活用を図っている。国立文楽劇場における交通機関の協力による広報や、国立劇場おきなわにおける県補助事業を活用した団体送迎バスの無料サービスなど、民間と連携協力した取組が行われている。 加えて、外国人観光客の増加を入場者増のチャンスととらえ、外国人向けチラシを空港、観光案内所、都内主要ホテルに設置、配布するとともに、外国人が立ち寄りやすい観光案内所においてチケットの委託販売を行うなど、積極的な広報・営業活動を行っており評価できる。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 会員数の確保が達成できなかった要因は、会員の高齢化による退会者の増加等と分析されていることから、会員の確保にむけて、さらに目標未達の要因を分析し、対応していただきたい。 <その他事項> WT 委員意見 新国立劇場の広報誌「ジ・アトレ」に比べると、国立劇場の「日本芸術文化振興会ニユ	

								ース」は見劣りを感じる。演目や演者の解説を増やすなど、訴求力を高める内容に努めていただきたい。
--	--	--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-1	オペラ				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ															
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間 12 公演程度	11 公演	11 公演	12 公演					決算額 収入（百万円）	898	925			
	実績値	—	11 公演	11 公演	12 公演					決算額 支出（百万円）	1,224	1,313			
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	4	4			
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 404,192 人）以上	74,260 人	74,900 人	76,332 人										
	実績値	—	78,872 人	76,599 人	73,444 人										
	達成度	—	106.2%	102.3%	96.2%										

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 イ 国際的に比肩しうる高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映 エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 ア オペラ公演 年間12公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 別表2のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>名作と呼ばれる代表的な作品の上演、新制作や上演機会の少ない公演、日本の作曲家の作品の上演</li> <li>アンケート調査</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、新国立劇場ならではの、冒険的な演目や先鋭的な演出家の積極的な起用が望まれる。</li> <li>新国立劇場は、国際社会の中で評価を高めていくのか、あるいは初心者に向けてわかりやすい舞台を目指すのか。バランスをとるのも必要だが、日本の国立劇場として海外に向けての格を高める必要がある。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書 P63～65</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公演実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>本公演11公演と鑑賞教室1公演を計画どおり実施</li> <li>「カヴァレリア・ルスティカーナ／道化師」「パルジファル」「マノン・レスコー」を新制作で上演</li> <li>「パルジファル」の成果に対し、飯守泰次郎芸術監督が第56回毎日芸術賞（音楽部門）受賞</li> <li>「パルジファル」が、「音楽の友」2月号「特集43人の音楽評論家・記者が選ぶコンサート・ベストテン2014」において第1位を獲得</li> </ul> </li> <li>営業・広報 <ul style="list-style-type: none"> <li>画像・動画を多用したホームページ及びSNS（Facebook、Twitter）の活用により、興味を喚起</li> <li>若年層向け特別優待制度アカデミック・プラン等の実施により、学生及び若年層を勧誘</li> </ul> </li> <li>外部専門家等の意見 <ul style="list-style-type: none"> <li>専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用</li> </ul> </li> <li>アンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>全12公演で実施（17回）、満足回答率89.5%</li> </ul> </li> </ol>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12公演（本公演11公演、鑑賞教室1公演）を計画どおり実施した。</li> <li>いずれの公演も高い水準で上演され、外部専門家、評論家及び観客の高い評価を得た。「パルジファル」は、「音楽の友」2月号「特集43人の音楽評論家・記者が選ぶコンサート・ベストテン2014」において、第1位を獲得した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知名度の低い作品については、高い公演水準にも関わらず、集客・訴求が難しく、一般販売数が伸び悩んだ。一朝一夕にはいかないものの、新国立劇場オペラの認知度向上に努めたい。</li> </ul>	<p>評定</p> <p>B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>公演は計画どおり行われた。</p> <p>入場者数については、計画に対して未達の公演があり、達成率は96.2%となったが、来場者アンケートによる満足度は89.5%と高く、公演企画内容、サービス等が好評であったことは評価できる。</p> <p>名作と呼ばれる代表的な作品（「ドン・ジョヴァンニ」、「さまよえるオランダ人」）だけでなく、上演機会の少ない優れた作品（「ヴォツェック」）、日本人作曲家の作品（「鹿鳴館」）など、我が国の舞台芸術の振興普及を図る上で、国立の施設でのみ企画、上演が可能でかつ質の高い作品が上演されており、評価できる。</p> <p>また、「カヴァレリア・ルスティカーナ／道化師」「パルジファル」「マノン・レスコー」が新制作されており、新国立劇場の新たなレパートリーの蓄積に対する意欲は評価できる。</p> <p>「パルジファル」については、「音楽の友」2月号「43人の音楽評論家・記者が選ぶコンサート・ベストテン2014」において、第1位を獲得するとともに、飯守泰次郎芸術監督が第56回毎日芸術賞（音楽部門）を受賞し、高い評価を受けており、質の高い公演が上演されたものとして評価できる。</p> <p>「マノン・レスコー」は、平成23年3月上演予定であったが東日本大震災で上演中止となり、今回、当時とほぼ同じキャストで上演できた。このようなケースは、数年先まで出演予定があるオペラ歌手等が多いオペラ業界では困難なことであり、新国立劇場が世界的に信頼される劇場であることが改めて証明されたと言える。</p> <p>新国立劇場音楽ヘッドコーチやオペラ研修所修了生を講師に、オペラ初心者向けレクチャー付きの観劇プランや食事付き観劇プランを実施し、新たな客層の開拓に努めるとともに、音楽ヘッドコーチやオペラ研修所修了生の人材を活</p>	

						<p>用していることは、新国立劇場ならではの取組であり、評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;  入場者数が、計画に対し未達の演目があることから、引き続き集客についても努力が必要である。</p> <p>&lt;その他事項&gt;  WT委員意見  数々の高い水準の公演が実施されたことに関しては総じて評価出来る。また、同時代作品および日本の作曲家のレパートリーの上演等は、世界的な視野からも重要と考えられる。集客面を含め、課題も多かろうが、普及／振興という観点からも、評価の確立した名作にとどまらず、未だ人口に膾炙するには至らない佳作を敢えて取り上げる意義についても、さらにスポットが当てられて良い。名曲に触れる悦びと同時に、未知の作品を通して新たな視座が開かれる感動を与える場として、劇場がさらに評価を高めることは、ひいては、劇場全体の一層の活性化をも齎すものとなるとも考えられる。</p>
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-2	バレエ				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間6公演程度	7公演	6公演	7公演					決算額 収入（百万円）	283	313		
	実績値	—	7公演	6公演	7公演					決算額 支出（百万円）	464	558		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	4	4		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計222,023人）以上	44,900人	35,800人	42,400人									
	実績値	—	43,957人	36,511人	47,844人									
	達成度	—	97.9%	102.0%	112.8%									

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 イ 国際的に比肩する高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映 エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 イ バレエ公演 年間6公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 別表2のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>スタンダードな演目を上演するとともに、国内外の振付家による質の高いオリジナル作品の企画・上演</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビントレー芸術監督の新旧をふまえたバレエ理念が熱心な観客からはよく理解されて、ここ2,3年のあいだに、日本のバレエファンの意識改革がなされたことは大変有意義であった。この先、この前進が停滞若しくは後退せず、古典に依拠する安全策に陥らないよう対応を期待したい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書 P66~68</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本公演6公演とこどものためのバレエ劇場1公演を計画どおり実施</li> <li>バレエ公演全体で目標入場者数を達成(達成度112.8%)</li> <li>「ファスター」、「眠れる森の美女」、「トリプル・ビル」のうち「トロイ・ゲーム」を新作制作で上演</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>画像、動画を多用したホームページ及びSNS(Facebook、Twitter)の活用により、興味を喚起</li> <li>若年層向け特別優待制度アカデミック・プラン等の実施により、学生及び若年層を勧誘</li> <li>積極的な団体観客への営業活動により、バレエにおける過去最高の団体観客数を達成</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全7公演で実施(11回)、満足回答率94.9%</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7公演を計画どおり実施した。入場者数については目標値を大幅に上回った。</li> <li>古典作品から現代作品まで幅広いレパートリーを、いずれも極めて高い水準で上演し、評論家、外部専門家、観客から高い評価を得た。</li> <li>積極的な営業活動により、年間で過去最高となる団体観客数を達成した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有名古典作品以外については集客が難しく、2公演において目標入場者数に達しなかった。観客育成は一朝一夕に成し得ないことを覚悟しつつ、長期的な視点で上演を続けることで、新国立劇場バレエの認知度向上に努めたい。</li> </ul>	<p>評定</p> <p>B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>公演は計画通り実施された。 入場者数については、計画に対して未達の公演があるが、全体では目標を達成した。(達成度112.8%)。達成度は25年度と比較して、10.8%の増となり、公演の企画、広報等の取組は評価できる。 演目についても、スタンダードな演目(「眠れる森の美女」「シンデレラ」等)や国内外の振付家による質の高いオリジナル作品の企画・上演(「トリプル・ビル」「パゴダの王子」等)が計画的に上演されており、評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>入場者数が、計画に対し未達の演目があることから、引き続き集客についても努力が必要。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>「ファスター」/「カルミナ・ブラーナ」、「パゴダの王子」は、D・ビントレー前芸術監督の4年間の成果が反映された舞台として、契約ダンサーの能力が最大限に発揮された充実のプログラムであることが認められた。同時代の優れたレパートリーを持つことは、今日舞踊界を牽引する世界各地の著名な劇場の使命であり、新たな作品に挑戦することがダンサーやスタッフの意識向上に繋がる事が証明された。 また秋の新シーズンから大原永子芸術監督にバトンタッチされ、バレエ団に新メンバーが加わったことで良い意味での競争原理が働き、より多彩なキャストによるプログラミングが可能になった。 新制作1作品を含む古典のプログラムは、新たに加わったメンバーの観客への認知度を高めるきっかけとして広報と連動し、話題作りに貢献した。ソリスト、群舞を万遍なく必要とする規模の大きなグランド・バレエは、団体の実力が問われるレパートリーであり、繰り返し上演</p>	

						<p>することによってダンサーの技量が一定に保たれるという効果がある。今後も年間の半分程度まではこうしたプログラムが必要であろう。</p> <p>一方で「トリプル・ビル」等、近代のプログラムの集客がふるわない点については、広報の方法をとくに強化し、他のレパトリーとは異なるアプローチ（例えば事前レクチャー等イベントの開催や民間企業との提携等）の検討が必要ではないか。</p>
--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-3	現代舞踊				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間4公演程度	4公演	4公演	4公演					決算額 収入（百万円）	26	26		
	実績値	—	4公演	4公演	4公演					決算額 支出（百万円）	52	61		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	4	4		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 27,081 人）以上	5,310 人	5,550 人	4,900 人									
	実績値	—	6,024 人	5,616 人	5,598 人									
	達成度	—	113.4%	101.2%	114.2%									

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 イ 国際的に比肩する高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映 エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 ウ 現代舞踊公演 年間 4 公演程度	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 別表 2 のとおり主催公演を実施	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特徴あるスタイルを持つ振付家による斬新な企画作品や国内外で高い評価を得ている作品等を上演</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出演者の一部に固定化も見られるので、より斬新な企画の制作を期待したい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P69～70</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4 公演を計画どおり実施</li> <li>全公演が目標入場者数を大幅に達成</li> <li>現代舞踊公演全体で目標入場者数を達成(達成度 114.2%)</li> <li>洋舞の歴史を一望した「ダンス・アーカイヴ in JAPAN」、海外で活躍する日本人ダンサーによる質の高い作品となった「JAPON dance project CLOUD/CROWD」など、新国立劇場ならではの公演を高い水準で上演</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>画像、動画等を多用したホームページ及び SNS (Facebook、Twitter) の活用により、興味を喚起</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全 4 公演で実施 (4 回)、満足回答率 94.7%</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4公演を計画どおり実施し、入場者数は4公演すべてで目標を大幅に上回った。</li> <li>いずれの公演も画期的で多彩な企画内容と高い水準に外部専門家や観客から極めて高い評価を得た(アンケート満足回答率94.7%)。</li> <li>過去の作品と現代の作品を同時に上演することで日本における洋舞の歴史を一望した「ダンス・アーカイヴ in JAPAN」は、国立の劇場にふさわしい意義の深い企画として、外部専門家、観客など各方面から高い評価を得た。</li> <li>アンケートの満足回答率が高い水準に改善された(前年度89.5%)。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p>	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>公演は計画どおり行われた。</p> <p>入場者数は、現代舞台芸術のなかでも集客が難しいジャンルでありながら、全ての公演で目標を大きく上回り、公演別の達成度も最高 116% となった。</p> <p>また、公演全体の入場率 (87.6%) は、独立行政法人化以降、最高となった。</p> <p>特に「ダンス・アーカイヴ in JAPAN」「ダンス・アーカイヴ in JAPAN 2015」は、我が国の洋舞 100 年を振り返り、過去の邦人作品の復元上演とともに「今」を代表する邦人若手作品を組み合わせた新国立劇場としてふさわしい試みとなった。</p> <p>チケット販売後、完売し、追加公演が企画され、追加公演を含めても目標に達するなど、新国立劇場の企画制作のレベルの高さや、積極的な営業等の成果が現れたと言える。</p> <p>専門家の評価等も非常に高い。</p> <p>また、法人ヒアリング及び追加資料によって、本公演が企画上演されることにより、「ダンスアーカイヴ・プロジェクト 2015」(BankART Studio NYK) のような、他の芸術団体による同様の公演が行われ、新国立劇場の企画制作が、我が国の公演に影響を与えたことが確認できた。</p> <p>また、「JAPON dance project CLOUD/CROWD」はモナコ公国芸術研究機関 Le Logoscope との協力により、海外で活躍する邦人ダンサーによる構成・振付により制作上演されており、新国立劇場でしかできない取組となった。</p> <p>「DANCE to the Future～Third Steps～」は新国立劇場バレエ団ダンサー自身による振付・出演による企画であり、新国立劇場バレエ団ダンサーの「人材育成」も視野に入れた公演となった。</p> <p>以上のように、現代舞台芸術のなかでも集客が難しいジャンルにもかかわらず、現代舞踊の振興と普及を図るためのバラエティに富んだ企画により、全公演で計画値を上回るとともに、</p>	

						<p>公演も企画内容について高い評価を受け、他の芸術団体の公演にも影響を与えており、現代舞台芸術の拠点として相応しい取組となったことから、評定をAとした。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;  集客については、一過性とならないよう、国際的に比肩する高い水準の現代舞台芸術の制作に留意し、引き続き努力いただきたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt;  WT委員意見  「ダンスアーカイヴ・プロジェクト」については、民間団体からD・ビントレー前芸術監督への直接の働きかけがあって実現したと聞く。DVD等の記録手段がない時代のレパートリーを再現することは、現代舞踊では極めて稀で、単に過去の名作を復刻するに留まらず、日本の洋舞史における創成期を検証した優れた企画と言える。こうした「アーカイヴ」の考え方は、今日世界各地の舞踊家の間でも浸透し、国内での独自の活動のほか、現在アジアのプロデューサーの提唱により、日本の若い世代で進行中の企画もある。今回は、図らずもそうした世界的な時代の流れに連動したものとして高く評価できる。</p> <p>一国を代表する劇場が、自らの公演実績のみに拘らず、このような舞踊史を俯瞰するような企画を立てることは極めて重要である。このことから、劇場は単に劇場内部だけに拘らず、国内の芸術団体と適宜意見交換を行い、今後のレパートリーの充実に役立てていくことが望まれる。</p> <p>「JAPON dance project」については、海外で活躍する日本人ダンサーへの興味関心が高いことが示された。</p> <p>「Dance to the Future ～Third Steps～」も3回目を迎え、振付メンバーは固定しつつあるが、公演の成果は年々向上している。2公演を通じて理解できるのは、新進アーティストに対する観客の期待は予想以上に高い</p>
--	--	--	--	--	--	--



						<p>ということであり、こうしたプログラムは継続的な取組が必要である。</p> <p>教育現場におけるダンスの取り組みがスタートしていることもあってダンスに対する認識が高まっており、また優れた企画と相まって、現代舞踊において高い集客力が示されたことは評価できる。</p> <p>以上のことからA評価は妥当である。</p>
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-4	演劇				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間8公演程度	8公演	8公演	8公演					決算額 収入（百万円）	241	231		
	実績値	—	8公演	8公演	8公演					決算額 支出（百万円）	331	324		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	4	4		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 265,496 人）以上	51,400 人	52,800 人	50,000 人									
	実績値	—	61,325 人	48,821 人	47,995 人									
	達成度	—	119.3%	92.5%	96.0%									

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 イ 国際的に比肩する高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 ウ 外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映 エ 分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 エ 演劇公演 年間 8 公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 別表 2 のとおり主催公演を実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新作を上演するとともに、我が国で創作された作品の再評価や海外の優れた作品の紹介する。</li> <li>アンケート調査</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入場者数は、8 公演中 5 公演で未達、全体の達成度は 92.5%で、入場率が 40%台の公演が 2 公演ある。未達要因の分析が必要である。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P71～73</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8 公演を計画どおり実施</li> <li>入場者数の目標達成度 96.0%</li> <li>「二人芝居－対話するカー」シリーズにおいて新進演出家を起用、「星ノ数ホド」は 90%を超える高い入場率を達成</li> </ul> <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>画像・動画を多用したホームページ及び SNS (Facebook、Twitter) の活用により、興味を喚起</li> <li>若年層向け特別優待制度等の実施により、学生及び若年層を勧誘</li> <li>出演者のファンクラブや旅行代理店、企業、大学等に対し、公演ごとに多彩な営業活動を展開し勧誘</li> <li>テーマや期間毎に 2 種類の通し券を販売</li> </ul> <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用</li> </ul> <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全 8 公演で実施 (16 回)、満足回答率 83.0%</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8 公演を計画どおり実施した。</li> <li>上演が稀な名作に研修所修了生を起用した「マニラ瑞穂記」、新訳により作品本来の魅力を伝えた「三文オペラ」、新進演出家を起用した「二人芝居－対話するカー」シリーズなど、新国立劇場ならではの多彩かつ意欲的な企画による公演が高い水準で上演された。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>演目によって集客が伸び悩んだ。今後もより一層、作品の魅力を様々な媒体を活用して随時発信し、早い時期から周知、営業活動が十分にできるよう心がけたい。</li> </ul>	<p>評定</p> <p>B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>公演は計画どおり実施された。 入場者数については、一部の公演で計画に未達があったことから、達成度 96.0%となった。 演目は、新作を上演（「十九歳のジェイコブ」）するとともに、我が国で創作された作品（「マニラ瑞穂記」）の再評価や海外の優れた作品（「永遠の一瞬」「二人芝居シリーズ」等）の紹介が行われており評価できる。 現代舞台芸術の拠点として、意欲的で高い水準の公演を行うとともに、新国立劇場演劇研修所修了生や新進演出家を起用した、「マニラ瑞穂記」や「二人芝居シリーズ」を企画するなど、演劇の将来を見据えた公演が企画、上演されたことは評価できる。 また、「二人芝居－対話するカーVol.3 星ノ数ホド」は 92.9% という非常に高い入場率を達成するとともに、主演の浦井健治が読売演劇大賞最優秀男優賞を受賞し、新国立劇場の企画制作力が示された公演であったといえる。 集客にあたっては、HP や SNS の積極的な活用や、上演作品にちなんだ企画の実施など、積極的な広報に努めている。 来場者アンケート調査においても、概ね満足との回答率が 83.0%と高く、公演企画内容、来場者へのサービス等が好評であると考えられる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>入場者数が、計画に対し未達の演目があることから、引き続き集客についても努力が必要である。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT 委員意見</p> <p>好企画であっても、俳優の人気、作品の認知度により、動員には奏功しない場合がある。新国立劇場にはむしろ、民間とは異なる広く長い視点こそが望ましい。軽々に動員を云々すべきではないと考える。</p>	

						<p>「マニラ瑞穂記」は、主演の熱演に加えて、研修所修了生によって演じられた取り巻く人々の姿が優れたアンサンブルを形成していた。新国立劇場の研修システムと公演とがうまく結実したと評価できる。2014/15年度の開幕を飾った「三文オペラ」は、新訳とともにプレヒト劇のおもしろさを印象づける舞台となっていた。新国立劇場ならではの「二人芝居」のシリーズは、いずれの演目も小劇場の濃密な空間の中で繰り広げられる対話劇として優れた企画であったと評価できる。入場者数が計画を下回ったが、SNS等を使ったより効果的な広報によって、新しい世代層にも足を運んでもらえるような努力がさらに望まれる</p>
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-2	連携協力・地方における上演等[現代舞台芸術の公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	184	196			
								従事人員数（人）	4	4			

- 1) 決算額は、外部公演収入を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 オ 国、地方公共団体、他の劇場、音楽堂等、芸術団体、企業等との連携協力等を強化 キ 国際文化交流の進展、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する日本文化の海外発信	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項等 イ 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施 ウ 伝統芸能の保存振興の中核的拠点としての公演等の実施 ① 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力 ② 各地の文化施設等における公演等 ③ 国等との連携協力による公演等	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項 ア 外部専門家等の意見を聴取、観客へのアンケート調査を適宜実施 イ 我が国における伝統芸能の保存又は現代舞台芸術の振興普及の中核的拠点として、次のとおり公演等を実施 ① 共催、受託などによる公演等 ② 各地の文化施設等における公演等 ③ 国際文化交流の進展に寄与する公演等	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> アンケート調査  <評価の視点> (25 年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 地方との連携に関しては、より多くの国民に国立劇場等の芸術活動に接してもらえるよう、更なる取組が望まれる。現代舞台芸術においては、分野の拡大や内容の充実を求めたい。 ・ 地方の劇場との連携強化において、目立った成果は見られていない。 ・ 今後は、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づく「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」に対応する地方との連携強化について、具体案を検討する必要がある。	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P74～78  <主要な業務実績> 1. 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施 ・ 各分野において専門委員に公演ごとのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用 ・ 全 31 公演 48 回でアンケート調査を実施、満足回答率 90.6% 2. 共催、受託などによる公演 ・ 文化庁芸術祭主催公演 3 公演、協賛公演 3 公演を実施 ・ 地域招聘公演（バレエ 1 公演）を実施 ・ 大学との積極的な連携、協力を実施 3. 全国各地の文化施設等における公演 ・ オペラ 2 公演、バレエ 3 公演、演劇 5 公演、合計 10 公演を実施 ・ 合唱団、バレエ団は 15 の外部公演に出演 ・ 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」をふまえ、地域の公立文化施設に技術者を講師として派遣する等、連携を強化 ・ 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会や公益社団法人全国公立文化施設協会、劇場・音楽堂等連絡協議会、公共劇場舞台技術者連絡会、公益社団法人日本照明家協会等と連携しフォーラムを開催 4. 国際文化交流公演等 ・ 海外劇場等との情報交換や訪問受入れによる文化交流の実施 ・ 在日各国大使のオペラ・バレエ鑑賞プログラムの実施	自己評価  <評定と根拠> 評定：B ・ 国内外の劇場等と良好な協力関係を築き、共催、受託などによる公演を積極的に実施した。地方公演については計画を上回る公演数となった。 ・ 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」を踏まえた全国の公立文化施設等との交流に積極的に取り組んだ。  <課題と対応> ・ 地方公演は新国立劇場の重要な使命であり、積極的に拡大に取り組んでいるところであるが、職員の負担も大きいため、限られた人員でより大きな効果を出せるよう引き続き検討していきたい。	評定 B  <評定に至った理由> 事業は計画どおり行われている。 アンケート調査でも、「概ね満足」との回答が 90.6%だった。 共催、受託公演や全国の文化施設等の公演、国際文化交流に関する取組も積極的に行われている。 特に、「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」を踏まえ、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会等と連携して、「全国劇場・音楽堂等連携フォーラム」を開催するなど、他の劇場との交流が行われた。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし  <その他事項> WT 委員意見 大学との連携・協力については、現状では音楽大学に特化しているが、今後は実演以上にマネジメント分野でのインターン制度等を強化していく必要がある。 地方における上演については、新国立劇場の制作したプログラムを全国に普及すべきであり、いっそうの拡大に努められたい。その一環として TV での中継や情報番組の告知を通じた普及の可能性を検討されたい。 また海外からの訪問や問い合わせについては、劇場関係者を中心に随時積極的に受け入れ、情報交換等に努められたい。	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-3	快適な観劇環境の形成[現代舞台芸術の公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	1,909	2,179			
								従事人員数（人）	4	4			

- 1) 決算額は、公演附帯費（プログラム作成費、友の会事務費、観客勧誘事務費、劇場関係費）、新国立劇場維持管理費、情報センター維持管理費、共同利用施設維持管理費、舞台美術センター維持管理費、施設整備費（交付金）、施設整備費（補助金）を計上している。
- 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(2) 快適な観劇環境の形成</p> <p>鑑賞者や観劇希望者の要望、利用実態等を踏まえたサービスを提供、高齢者、身体障害者、外国人等を含めた来場者本位の快適な観劇環境を形成、来場者の満足度の向上</p> <p>観客に対するアンケート調査や劇場モニター制度等を活用</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(5) 快適な観劇環境の形成</p> <p>観客本位の快適な環境の形成のため、次のとおりサービスを向上</p> <p>ア 高齢者、身体障害者、外国人等の利用にも配慮した快適で安全な劇場施設の整備、各種サービスの充実</p> <p>イ 入場券販売において、利用者にとって利便性の高い多様な購入方法を提供</p> <p>ウ 解説書等の作成、音声同時解説や字幕表示、公演内容の説明会などのサービスの提供</p> <p>エ アンケート調査や劇場モニターの活用等</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(5) 快適な観劇環境の形成</p> <p>ア 売店・レストラン等におけるサービスの充実、観劇時のマナーの呼びかけ、ロビー等観客用設備の適切な維持管理、外国人の観客に対する劇場内外の案内表示の整備等サービスの充実</p> <p>イ 入場券販売において、観客の利用形態に応じた多様な購入方法を提供</p> <p>ウ 公演内容に応じて、解説書等の作成並びに字幕表示を実施、鑑賞団体等に対し、公演内容の事前説明会や施設見学会を開催</p> <p>エ 意見・要望を一元的に管理、対応の迅速化及び職員間の情報共有の強化、アンケート調査の活用等により、観客等の要望、利用実態等を把握・活用</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人利用者向けのサービスの充実</li> <li>・公演内容の事前説明会、施設見学会の状況</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新国立劇場でのバックステージツアーは年間 15 件行われているが、新国立劇場の存在を広く内外に知ってもらうためにも、さらなる積極的な実施を期待したい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P86～94</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 快適な観劇環境の提供、外国人利用者への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観客用設備の適切な維持管理・改善を実施</li> <li>・売店・レストランのサービス改善のため、アンケート調査及び委託業者との定期的な会議を実施</li> <li>・その他、観客サービスの向上につながる取組を適宜実施</li> <li>・職員や委託業者などによる消防訓練、避難訓練等を実施するとともに、利用者の安全を確保するための設備改修等を実施</li> <li>・外国人利用者への対応として、劇場内外における案内の強化、外国語によるチラシ・リーフレット等を提供</li> </ul> </li> <li>2. 多様なチケット購入方法の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通系電子マネー等によるチケット決済サービスを開始</li> </ul> </li> <li>3. 公演内容等の理解促進のための取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公演内容に適した解説書等を作成</li> <li>・現代舞台芸術分野 12 公演において字幕表示を実施</li> <li>・公演内容の事前説明会を 13 件 3,620 人、施設見学会を 20 件 208 人、バックステージツアーを 11 件 380 人に対し開催</li> </ul> </li> <li>4. 意見・要望等の把握と対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見・要望等を一元的に把握し、迅速に対応</li> <li>・対応状況に関し全役職員及び委託業者で情報を共有</li> <li>・意見・要望等を踏まえサービス等を改善</li> </ul> </li> </ol>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で安全な観劇環境の提供のため、避難体験オペラコンサート等の新たな取組や公演内容にあわせたサービスの提供を行った。英語版 WEB サイトのリニューアルなど、特に外国人利用者の利便性の向上を図った。</li> <li>・観客の利用傾向や要望に応じて、チケット購入における利便性を向上させた。</li> <li>・公演内容に応じて、解説書や字幕表示、公演説明会等のサービスを実施し、公演内容の理解のための一助とした。</li> <li>・観客からのご意見・要望について、各部署での情報共有を行った。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化等、引き続き劇場施設の改善を検討する。</li> <li>・サービスの質の維持・向上について、引き続き検証・改善に努める。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>計画通り行われている。</p> <p>ご意見箱やアンケート調査により観客の意見等を把握、活用し、観客へのサービスの充実や設備等の整備など、快適な観劇環境の形成に向けた取組が適切に行われていると評価する。</p> <p>安全な観劇環境の確保のために、国立研究開発法人産業技術総合研究所（当時：独立行政法人）の協力による「あっ！その時どうする・・・避難体験オペラコンサート」の実施は、専門機関との共同実施により、専門的見地からの劇場における観客の安全確保への積極的な取組として評価できる。</p> <p>英語版 WEB ボックスオフィスを新設し、海外からのチケット購入等を可能にしたことは、外国人利用者へのサービスの充実を図るだけでなく、新たな自己収入の確保の取組として評価できる。</p> <p>公演内容の事前説明会、施設見学会も行っており、特に学校団体の芸術鑑賞等においては、事前に学校訪問をして作品解説等のレクチャーを行っており、評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>快適な観劇環境の形成のため、引き続き観客に対する質の高いサービスの提供等に努めていただきたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT 委員意見</p> <p>快適な観劇環境の形成に関しては、安全対策やアンケート調査を中心に、できることをほぼ網羅している感があり、今後もこうした取り組みを継続してほしい。また新国立劇場での飲食サービスは充実しており、とくに夜間公演時のbuffet「パレスサロン」の実施は社会人にとって利便性が高い。今後は実施の周知や予約方法について、さらなる利用の促進を図られたい。</p>	



4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-4	広報・営業活動の充実[現代舞台芸術の公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新国立劇場ホームページアクセス件数	計画値	前中期目標期間の実績（平均1,816,139件）以上	1,900,000件	2,500,000件	3,600,000件					決算額（百万円）	114	126		
	実績値	—	3,578,251件	4,604,571件	4,364,070件					従事人員数（人）	4	4		
	達成度	—	188.3%	184.2%	121.2%									
ジ・アトレ会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終9,366件）以上	9,600人	9,600人	9,500人									
	実績値	—	9,366人	9,470人	9,668人									
	達成度	—	97.6%	98.6%	101.8%									

- 1) 決算額は、公演附帯費（友の会事務費、宣伝諸費、特別宣伝費）を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場係の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 広報・営業活動の充実 シーズンシートの拡充など、より効果的な広報・営業活動を展開 ホームページについては、利用者が最新の情報に容易にアクセスできるよう整備、アクセス件数については前中期目標期間の実績以上	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (6) 広報・営業活動の充実 より多くの方が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標として、次の取組により一層効果的な広報・営業活動を展開 ア 公演内容に応じた効果的な宣伝活動 イ 観客の需要を的確に捉えた営業活動 ウ 会員に向けた各種サービスの提供による会員の観劇機会の増加	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (6) 広報・営業活動の充実 ア 効果的な広報・営業活動の展開 ① 公演内容に応じて、マスメディアを通じた広報や、インターネット広告等の多様な媒体を活用して、広報活動を効果的に実施 ② 各種事業に関する広報の充実、最新情報の提供、ホームページへの各種情報の早期掲載及び内容の充実、アクセス動向等の分析、英語版ホームページの内容見直し、メールマガジンの配信 ・ 新国立劇場ホームページ目標アクセス件数：3,600,000件 ③ 各種事業に関する広報誌を発行 ④ シーズンシートやセット券を企画・販売 ⑤ 団体観劇を促進するため、公演内容に応じた営業活動を展開、旅行代理店・ホテル等との連携を強化 イ 個人を対象とする会員組織の会員に対し、会報による情報提供を定期的実施、各種サービスを提供、アンケート調査の結果等を会員向けサービスの充実に活用、新規会員の増加 ・ 目標会員数：クラブ・ジ・アトレ（新国立劇場）9,500人	<主な定量的指標> ・ ホームページアクセス件数 ・ 会員数  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 今後の課題はいかに若い世代を取り込むかであり、長期的な視野に立った対策を期待したい。	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書 P95～105  <主要な業務実績> 1. 効果的な広報・営業活動の展開 ・ 団体観劇を促進するため、公演内容に応じた営業活動を展開 ・ 英語版ホームページの改善、公演情報の早期掲載、特設ウェブサイトの開設、SNS (Facebook、Twitter) の活用等によりホームページの内容を充実化、メールマガジンを随時配信 ・ 新国立劇場ホームページにおいて目標アクセス件数を大幅に達成 ・ 新国立劇場情報誌「ジ・アトレ」等の広報誌を発行 ・ 公演内容に応じて各種セット券等を販売 ・ 旅行代理店・ホテル等との連携を強化 2. 会員組織の運営、会員向けサービスの充実 ・ 会員組織の会員に対し、会報による情報提供及び先行販売、会員向けイベント等のサービスを実施 ・ クラブ・ジ・アトレにおいて目標会員数を達成 ・ 会員サービスの充実及び新規入会キャンペーン等による入会促進	<評価と根拠> 評価：B ・ 公演内容に応じて、様々な媒体による広報・営業活動を実施した。 ・ 英文サイトを含めたホームページのデザイン改修、全ジャンルでのFacebook、Twitterの活用や、様々な媒体による動画配信により、これまで以上に多くの情報を随時発信することができ、年間アクセス件数も年度計画目標を大きく上回った。 ・ 会員向けのイベントをより多く実施する等、会員向けサービスの充実を図った結果、クラブ・ジ・アトレ会員は9,668人となり、目標を達成することができた。  <課題と対応> ・ 今後もジャンルや演目の特性を見据え、きめ細かな広報宣伝営業活動を続ける必要がある。 ・ 引き続き、各会員組織において入会キャンペーン等の実施により新規会員の増加を図るとともに、会員向けサービスの一層の充実に努めたい。	評価 B  <評価に至った理由> ホームページアクセス件数、ジ・アトレ会員数とも計画値を上回っている。 分野や演目毎に広報の方法を変更するなど、客層を意識した取組等が行われている。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 広報の取組が、公演の入場者の増に繋がるよう、引き続き分析を行い、積極的に取り組んでいくことが望まれる。  <その他事項> WT委員意見 ホームページを活用した取組はアクセス件数の増大に見られるように、功を奏している。今後は例えばバレエ公演における詳細なキャストの発表や変更等、迅速な更新が望まれる。 また、広報については数値で表れない面、たとえば口コミによる効果が大きく、担当部署による調査研究・分析が必要。広報予算について、その配分を再考することも必要かもしれない。また新聞、TV、ラジオ等メディアを通じ、読者(視聴者、聴取者)プレゼントの実施等により、一般の公演への関心を掘り起こす等の柔軟な企画も必要である。 HP、SNSなどのより積極的な活用、および動画配信などが、「普及／振興」や「アーカイヴ」との関連からも、今後、より一層重要な意味を持って来ると考えられる。今後、長期的な視野で研究・検討していただきたい。	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-3-1	伝統芸能分野				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間6公演程度	6公演	6公演	7公演					決算額 収入（百万円）	267	258		
	実績値	—	6公演	6公演	7公演					決算額 支出（百万円）	193	199		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	25	25		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計752,835人）以上	145,776人	152,038人	153,977人									
	実績値	—	154,741人	158,395人	156,902人									
	達成度	—	106.1%	104.2%	101.9%									

- 1) 決算額は、  
 ・振興会：入場料収入及び公演費  
 ・おきなわ財団：入場料収入（財団自己財源）及び公演費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
 ・歌舞伎（歌舞伎課）  
 ・文楽（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）  
 ・能楽（能楽堂企画制作課企画制作係）  
 ・組踊等沖縄伝統芸能（新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 カ 青少年等を対象とする公演の種類、回数を充実、各鑑賞事業の連携協力を強化	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 青少年等を対象とした公演 ア 主に青少年を対象とした伝統芸能公演を年間6公演程度実施 社会人や親子を対象とする入門企画の実施 各公演等の連携協力の強化	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 青少年等を対象とした公演 ア 伝統芸能を次世代に伝え、新たな観客層の育成を図るため、主に青少年を対象とした公演を別表3のとおり実施 社会人や親子を対象とした入門企画を別表4のとおり実施 各公演等の連携協力を強化	<主な定量的指標> ・ 公演数 ・ 入場者数  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 観客の裾野の拡大につながる企画についてはより積極的な取り組みを期待したい。 ・ 鑑賞教室について、本館・能楽堂では高い公演実績を上げているが、国立劇場おきなわにおける組踊鑑賞教室、文楽劇場における文楽鑑賞教室は入場率の目標を下回っており、未達要因の検証が必要である。	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書P79～85  <主要な業務実績> 1. 主に青少年を対象とした公演 ・ 歌舞伎鑑賞教室2公演、文楽鑑賞教室2公演(本館、文楽劇場)、能楽鑑賞教室1公演、生徒のための組踊鑑賞教室2公演、合計7公演を計画どおり実施 ・ 主に青少年を対象とした公演全体で目標入場者数を達成(達成度101.9%) 2. 社会人や親子を対象とした入門企画・公演(本館) ・ 6月と7月の歌舞伎鑑賞教室で「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」を、7月歌舞伎鑑賞教室で「親子で楽しむ歌舞伎教室」を実施 ・ 12月文楽鑑賞教室で「社会人のための文楽鑑賞教室」を実施 ・ 6月「伝統芸能の魅力」「雅楽を楽しむ」「声明を楽しむ」「日本舞踊を楽しむ」「邦楽を楽しむ」を新たに実施(演芸場) ・ 7月特別企画公演「親子で楽しむ演芸会」を実施(能楽堂) ・ 8月企画公演において「夏休み親子で楽しむ能の会」「働く貴方に贈る」「夏休み親子で楽しむ狂言の会」、2月企画公演において「働く貴方に贈る」を実施(文楽劇場) ・ 6月文楽鑑賞教室で「社会人のための文楽入門」を実施 ・ 夏休み文楽特別公演の第1部を親子劇場として実施し、新作文楽を上演(国立劇場おきなわ) ・ 6月普及公演において「社会人のための組踊鑑賞教室」を、8月普及公演において「親子のための組踊鑑賞教室」を実施	<評価と根拠> 評価：B ・ 各分野とも年度計画どおり公演を実施し、伝統芸能分野全体で目標入場者数を達成した(達成度101.9%)。 ・ 「伝統芸能の魅力」シリーズを新たに開始し、舞踊・邦楽・雅楽・声明の入門公演を実施した。  <課題と対応> 特になし	評価 B  <評価に至った理由> 公演は計画通り実施された。 入場者数については、一部計画値に未達の公演があったが、全体では計画を上回っている。 組踊については、25年度より1公演(2日)増加した。 学生や社会人のための公演や、夏休みの親子向けの公演などきめ細かい対応を行っていることは評価できる。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 引き続き、観客の裾野の拡大に向け、事業の実施に努めていただきたい。  <その他事項> WT委員意見 文楽劇場で親子劇場が継続し、新作が上演され、また、文楽劇場6月、国立劇場12月の文楽鑑賞教室、ならびに6、7月の国立劇場歌舞伎鑑賞教室も継続して上演されたことは評価できる。	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-3-2	現代舞台芸術分野				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間3公演程度	2公演	1公演	2公演					決算額 収入（百万円）	21	41		
	実績値	—	2公演	1公演	2公演					決算額 支出（百万円）	89	120		
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%					従事人員数（人）	4	4		
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計 81,656 人）以上	13,100 人	9,000 人	15,000 人									
	実績値	—	15,396 人	9,911 人	16,618 人									
	達成度	—	117.5%	110.1%	110.8%									

1) 決算額は、入場料収入及び普及公演費を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場部の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (1)主催公演 カ 青少年等を対象とする公演の種類、回数を充実、各鑑賞事業の連携協力を強化	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 青少年等を対象とした公演 イ 主に青少年を対象とした現代舞台芸術公演を年間3公演程度実施 各公演の連携協力の強化	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 青少年等を対象とした公演 イ 青少年等が現代舞台芸術に触れる機会を確保し、新たな観客層の育成と現代舞台芸術の普及を図るため、主に青少年を対象とした公演を別表3のとおり実施 各公演の連携協力を強化	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演数</li> <li>入場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画において年間3公演程度の実施が目標となっているが、平成25年度はオペラ部門1公演(全6回)となっている。すそ野拡大のためにも、鑑賞教室の拡充を期待したい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書P79~85</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 主に青少年を対象とした公演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オペラ鑑賞教室1公演、こどものためのバレエ1公演、合計2公演を計画どおり実施</li> <li>主に青少年を対象とした公演全体で目標入場者数を達成(達成度110.8%)</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2公演を年度計画どおり実施し、入場者数についても目標を達成した。</li> <li>「こどものためのバレエ劇場」について、これまでの中劇場からオペラ劇場に移し、90%以上の高い入場率を得て、こどもバレエ公演として過去最大の観客動員数を達成した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「高校生のためのオペラ鑑賞教室」は目標に達しなかった。今後は、学校団体の状況も把握しつつ、新規学校団体の獲得に努めるとともに、高校生個人向けのプロモーションも強化し、観客増加につなげたい。</li> </ul>	<p>評定</p> <p>B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>公演は計画通り実施された。 入場者数については、一部計画値に未達の公演があったが、全体では計画を上回っている。 バレエについては、今年度1公演(3日)増加したことは、青少年等が現代舞台芸術に触れる機会の充実が図られたことから評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>現代舞台芸術のすそ野拡大のためにも、引き続き公演の質を確保するとともに、魅力ある企画等の充実に努めていただきたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>青少年を対象とした公演は、現代舞台芸術も伝統芸能同様計画を上回る入場者数で、関心の高さがうかがえる。「こどものためのバレエ劇場」は、中劇場からオペラ劇場に会場を替えたことで観客動員数が増加したことを高く評価。通常公演では時間が取れない親子のために夏休み期間中の実施が功を奏したと思われる。今後さらなる需要が見込まれることから、リピーターの確保をすべく開演前、休憩時間中のイベント実施等、付加価値の創出への工夫が望まれる。</p> <p>また、「将来の観客」に育って行くための道筋を切り開いて行く取り組みを、より一層充実させていただきたい。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-4-1	伝統芸能分野				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第5号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ															
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
使用効率	計画値	前中期目標期間の実績(平均 71%)以上	70%	67%	70%					決算額（百万円）	452	453			
	実績値	—	71.9%	70.5%	69.6%					従事人員数（人）	18	19			
	達成度	—	102.7%	105.2%	99.4%										

- 1) 決算額は、
- ・振興会：劇場使用料収入、稽古室等使用料
  - ・おきなわ財団：劇場使用料収入（財団自己財源）、附属施設使用料（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の貸し劇場担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
（本館営業部劇場課施設利用室、能楽堂営業課劇場利用係、文楽劇場営業課劇場利用係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (4) 劇場の使用効率の向上等 劇場の使用効率の向上、貸劇場公演の日数を増やすなど、公演回数増加 中期目標期間における主催公演日数と貸し劇場日数を合計した数を使用可能日数で除した率については、前中期目標期間の実績以上	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (7) 劇場施設の使用効率の向上等 ア 劇場施設の使用効率の向上 イ 伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 イ 利用方法、空き日情報等をホームページ等により提供 利用者に対して提供するサービスの向上	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (7) 劇場施設の使用効率の向上等 ア 劇場施設の使用効率の向上 イ 伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 ・ 本館大劇場 貸与日数 79 日、使用効率 80% ・ 本館小劇場 148 日、76% ・ 演芸場 100 日、87% ・ 能楽堂本舞台 180 日、70% ・ 文楽劇場 105 日、71% ・ 文楽劇場小ホール 120 日、66% ・ 国立劇場おきなわ大劇場 74 日、42% ・ 国立劇場おきなわ小劇場 99 日、55% ※ 使用効率は、使用可能日数のうち鑑賞機会の提供（主催公演、主催公演関連企画、貸し劇場公演）を行った日数の割合。 イ 各施設の利用促進を図るため、次の取組を実施 ① 各施設の設備等の概要、利用方法及び空き日等の情報をホームページへ掲載 ② パンフレットやダイレクトメールによる広報 ③ 利用希望者への説明・見学等 ④ 利用者に対しアンケート調査を実施、その調査結果を踏まえたサービスの充実 ⑤ 他の劇場施設等の利用方法、利用料金等の調査、調査結果の検討・活用	<主な定量的指標> ・ 使用効率  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> 特になし	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P106~109  <主要な業務実績> 1. 劇場施設の貸与、使用効率の向上 ・ 伝統芸能の保存振興等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 ・ 伝統芸能分野全体で貸与日数・使用効率の目標を概ね達成 ・ 伝統芸能分野全体 899 日（目標 903 日）、使用効率 69.6%（目標 70%） ・ 本館大劇場 88 日、81.4% ・ 本館小劇場 140 日、74.1% ・ 演芸場 99 日、87.9% ・ 能楽堂本舞台 173 日、64.2% ・ 文楽劇場 97 日、68.0% ・ 文楽劇場小ホール 108 日、59.7% ・ 国立劇場おきなわ大劇場 67 日、43.6% ・ 国立劇場おきなわ小劇場 127 日、70.4% 2. 劇場施設の利用促進を図るための取組 ・ 施設利用に関する情報を、ホームページ・パンフレット・専門誌等で随時発信 ・ サービス向上のため、利用者へのアンケートや他劇場調査を実施	<自己評価書参照箇所>  <評価と根拠> 評価：B ・ 伝統芸能の保存振興等を目的とする事業に対し、劇場施設を積極的に貸与した。 ・ 各劇場の貸与日数・使用効率は、全体でほぼ年度計画の目標を達成できた。 ・ 国立劇場おきなわでは、小劇場の貸与日数は目標を大幅に上回った。使用効率は大、小劇場ともに目標を上回った。  <課題と対応> ・ 本館小劇場、能楽堂、文楽劇場、文楽劇場小ホールの使用効率が目標に届かなかった。劇場利用について一層周知に努め、利用の増加を図りたい。	評価 B  <評価に至った理由> 施設の使用効率は、国立劇場本館小劇場、能楽堂、文楽劇場、文楽劇場小ホールで目標を下回ったため、全体でも目標をわずかに下回っている。（達成度 99.4%） これは、劇場の貸出可能日、伝統芸能団体等の借用希望日が一致しなかったものであり、法人の努力によらない要因によるものである。 しかし、劇場施設の利用促進を図るため、ホームページに利用手続き方法や空き日程等の情報を提供するとともに、利用希望者に随時施設見学案内の実施、過去に劇場を利用した団体等へのダイレクトメール、利用者へのアンケート実施など、利用希望者の利便性向上、利用者確保などの取組を積極的に努めている。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 民間ホール等の閉鎖や改修が増加し、芸術団体等の活動場所の確保が困難になってきていることから、国立の施設として施設を外部団体が借用できる機会が増加するような工夫が求められる。  <その他事項> 特になし	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-4-2	現代舞台芸術分野				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第5号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
使用効率	計画値	前中期目標期間の実績(平均 55%)以上	56%	58%	65%					決算額（百万円）	200	228		
	実績値	—	57.2%	64.0%	68.8%					従事人員数（人）	4	4		
	達成度	—	102.1%	110.3%	105.8%									

- 1) 決算額は、貸劇場収入を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (4) 劇場の使用効率の向上等 劇場の使用効率の向上、貸劇場公演の日数を増やすなど、公演回数の増加 中期目標期間における主催公演日数と貸し劇場日数を合計した数を使用可能日数で除した率については、前中期目標期間の実績以上	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (7) 劇場施設の使用効率の向上等 ア 劇場施設の使用効率の向上 イ 伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 イ 利用方法、空き日情報等をホームページ等により提供 利用者に対して提供するサービスの向上	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (7) 劇場施設の使用効率の向上等 ア 劇場施設の使用効率の向上 イ 伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 ・ 新国立劇場オペラ劇場 貸与日数 50 日、使用効率 48% ・ 新国立劇場中劇場 179 日、73% ・ 新国立劇場小劇場 106 日、73% ※ 使用効率は、使用可能日数のうち鑑賞機会の提供（主催公演、主催公演関連企画、貸し劇場公演）を行った日数の割合。 イ 各施設の利用促進を図るため、次の取組を実施 ① 各施設の設備等の概要、利用方法及び空き日等の情報をホームページへ掲載 ② パンフレットやダイレクトメールによる広報 ③ 利用希望者への説明・見学等 ④ 利用者に対しアンケート調査を実施、その調査結果を踏まえたサービスの充実 ⑤ 他の劇場施設等の利用方法、利用料金等の調査、調査結果の検討・活用	<主な定量的指標> ・ 使用効率  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> 特になし	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P106～109  <主要な業務実績> 1. 劇場施設の貸与、使用効率の向上 ・ 現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 ・ 現代舞台芸術分野は貸与日数・使用効率ともに年度計画目標を達成 ・ 現代舞台芸術全体 貸与日数 358 日（目標 335 日）、使用効率 68.8 日（目標 65%） ・ 新国立劇場オペラ劇場 51 日、49.3% ・ 新国立劇場中劇場 191 日、77.6% ・ 新国立劇場小劇場 116 日、77.8% 2. 劇場施設の利用促進を図るための取組 ・ 施設利用に関する情報を、ホームページ・パンフレット・専門誌等で随時発信 ・ サービス向上のため、利用者へのアンケートや他劇場調査を実施	<評価と根拠> 評価：B ・ 舞台の安全と公演の質に留意しつつ貸与可能日を確保し、オペラ劇場、中劇場、小劇場とも年度計画の目標を上回る日数を芸術団体等へ貸与することが出来た。  <課題と対応> ・ 新国立劇場では、劇場利用については芸術団体への一層の周知に努めるとともに、ホワイエを使用するイベント等についても貸出を行うなど、更に劇場の有効活用を図っていきたい。	評価 B	<評価に至った理由> 施設の使用効率は、目標を達成している。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 民間ホール等の閉鎖や改修が増加し、芸術団体等の活動場所の確保が困難になってきていることから、国立の施設として施設を外部団体が借用できる機会が増加するような工夫が求められる。  <その他事項> WT 委員意見 利用促進への取組については概ね妥当である。 効率向上はもちろん重要だが、本来、第一義的には、主催公演の充実がまずやはり優先されるべきであり、その観点からは、十分に目標は達成されていると考えられる。 新国立劇場オペラ劇場の使用効率の向上に努めるよう検討いただきたい。

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-1	伝統芸能の伝承者の養成				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法第14条第1項第3号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
修了者数（歌舞伎）※	計画値	計 18 人程度	24 人程度	—	9 人					決算額（百万円）	234	244		
	実績値	—	25 人	—	8 人					従事人員数（人）	15	15		
	達成度	—	104.2%	—	88.9%									
修了者数（大衆芸能）※	計画値	計 8 人程度	4 人程度	2 人	—									
	実績値	—	2 人	2 人	—									
	達成度	—	200.0%	100.0%	—									
修了者数（能楽）※	計画値	基礎課程計 5 人程度	基礎課程 5 人程度	1 人	—									
	実績値	—	基礎課程 4 人 専門課程 2 人	専門課程 1 人	—									
	達成度	—	120.0%	100.0%	—									
修了者数（文楽）※	計画値	計 6 人程度	6 人程度	—	3 人									
	実績値	—	9 人	—	3 人									
	達成度	—	150.0%	—	100.0%									
修了者数（組踊）※	計画値	計 18 人程度	9 人程度	9 人	—									
	実績値	—	9 人	9 人	—									
	達成度	—	100.0%	100.0%	—									
既成者研修発表会（歌舞伎俳優）	計画値	年 2 回程度	2 回	2 回	2 回									
	実績値	—	2 回	2 回	2 回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									
既成者研修発表会（歌舞伎音楽）	計画値	年 1 回程度	1 回	1 回	1 回									
	実績値	—	1 回	1 回	1 回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									
既成者研修発表会（能楽）	計画値	年 3 回程度	3 回	3 回	3 回									
	実績値	—	3 回	3 回	3 回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									

既成者研修発表会 (文楽)	計画値	年3回程度	4回	3回	4回				
	実績値	—	4回	3回	4回				
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%				
既成者研修発表会 (組踊)	計画値	年1回程度	1回	1回	1回				
	実績値	—	1回	1回	1回				
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%				

※修了者数の前中期目標期間最終年度値は、計画値・実績値ともに前中期目標期間中の累計値。  
各年度の数値は、当該年度に修了者があったコースのみ記載している。

- 1) 決算額は、
  - ・振興会：養成研修費、公演費（研修事業）
  - ・おきなわ財団：養成研修費（財団委託費）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の養成担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
（本館養成課、能楽堂企画制作課養成係、文楽劇場企画制作課養成係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 (1) 伝統芸能の伝承者の養成については、国として支援が必要な分野に限定、関係団体の要望や外部専門家等の意見等を踏まえ、養成すべき分野の選択に係る具体的な方針を定めるとともに、養成分野、人数等の選定に至った経緯、理由を明らかにし、毎年度、各分野の実情及び研修修了生の動向を把握して不断に見直し (3) 以下の観点等を踏まえて事業を実施 ア 養成・研修事業の国民への周知 イ 学校等との連携による波及効果の拡大 ウ 伝統芸能の担い手を確保するための効果的かつ効率的な取組の検討 エ 伝統芸能と現代舞台芸術の分野の相互交流 オ 公演の制作及び舞台技術等に関するインターンシップや実地研修の受入等による人材養成	3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 (1) 伝統芸能の伝承者の養成 ア 歌舞伎、大衆芸能、能楽、文楽、組踊の各分野について、養成分野、人数、研修期間等を定めた上で計画的に実施 毎年度成果を検証、対象分野、人数等について不断に見直し イ 実践的・体系的なカリキュラムにより、中期目標の期間中に次の人数の研修修了を目途とした養成研修を実施 ① 歌舞伎俳優・音楽：18人程度、② 大衆芸能：8人程度、③ 能楽：基礎課程5人程度、④ 文楽：6人程度、⑤ 組踊：18人程度 ウ 次のとおり既成者研修を実施 ① 既成者研修発表会・歌舞伎俳優（年2回程度）、歌舞伎音楽（年1回程度）、能楽（年3回程度）、文楽（年3回程度）、組踊（年1回程度） ② 能楽研究課程（1年間） (3) 実施に当たっての	3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 (1) 伝統芸能の伝承者の養成 ア 中期計画の方針に従い、次のとおり養成研修を実施 ① 歌舞伎俳優・音楽： ・ 歌舞伎俳優第21期生（研修期間2年、7名、2年目）の養成、第22期生の募集 ・ 竹本第21期生（研修期間2年、2名、2年目）の養成、竹本第22期生・鳴物第15期生の募集、長唄第6期生（研修期間3年、1名、2年目）の養成 ③ 能楽（ワキ・囃子・狂言）：第9期生（研修期間6年、4名、1年目）の養成 ④ 文楽（大夫、三味線、人形）：第26期生（研修期間2年、3名、2年目）の養成、第27期生の募集 ⑤ 組踊（立方・地方）：第4期生（研修期間3年、10名、1年目）の養成 イ 次のとおり既成者研修を実施 ① 既成者研修発表会 (a) 歌舞伎俳優（2公演実施）：歌舞伎会・稚魚の会合同公演、上方歌舞伎会 (b) 歌舞伎音楽（1公演実施）：音の会 (c) 能楽（3公演実施）：若手能（京都：観世会館、大阪：	<主な定量的指標> ・ 修了者数（中期目標期間累計値） ・ 既成者研修発表会公演数  <その他の指標> 広報活動及び研修生等の実演機会の充実等  <評価の視点> （25年度評価で指摘された取り組むべき課題） ・ 伝統芸能に関する後継者の養成については、これまで国の負託に十分応えてきた。しかし、引き続き国費を投入する必要性を明らかにするとともに、現在の伝統芸能実演家の活動状況等をよく踏まえ、今後支援が必要と思われる他の分野も視野に入れ、対応していくことが望まれる。 ・ 伝承者に占める研修修了生の割合が能楽、組踊に関しては依然として10%に満たないことから、研修生の募集について幅広く周知を行い、研修希望者の発掘に努められたい。 ・ 現在養成を休止している歌舞伎音楽（鳴物）においては、次期	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書P110～124  <主要な業務実績> 1. 養成研修の実施 ・ 歌舞伎俳優第21期生（研修期間2年、7名）の2年目の研修を実施、修了 ・ 竹本第21期生（研修期間2年、1名）の2年目の研修を実施、修了（1名が7月に研修を辞退） ・ 長唄第6期生（研修期間3年、1名）の2年目の研修を実施 ・ 寄席囃子第13期生（研修期間2年、6名）の1年目の研修を実施 ・ 能楽第9期生（研修期間6年、3名）の1年目の研修を実施（1名が9月に研修を辞退） ・ 文楽第26期生（研修期間2年、3名）の2年目の研修を実施、修了 ・ 組踊第4期生（研修期間3年、10名）の1年目の研修を実施 ・ 歌舞伎俳優研修あげざらい（2回）、歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・長唄）・大衆芸能（寄席囃子）研修の新人研修発表会（1回）、能楽研修発表会（3回）、文楽研修修了発表会（1回）、組踊研修発表会（2回）を実施 2. 既成者研修 ・ 歌舞伎俳優既成者研修発表会「稚魚の会・歌舞伎会合同公演」「上方歌舞伎会」を実施 ・ 歌舞伎音楽既成者研修発表会「音の会」を実施 ・ 能楽既成者研修発表会「若手能（京都公演・大阪公演・東京公演）」を実施 ・ 文楽既成者研修発表会「文楽若手会（大阪公演・東京公演）」「若手素浄瑠璃の会（2公演）」を実施 ・ 組踊既成者研修発表会「若手伝承者発表会」を実施 ・ 能楽研究課程を引き続き開講（受講者37名、実施回数340回） 3. 実施に当たっての留意事項	<評定と根拠> 評定：B  <課題と対応> ・ 発表会の入場者数が伸びなかったものについては、より多くの観客に対して技芸を披露できるよう、出演の既成者とも協力して周知方法などを検討し、集客に努める。 ・ 応募者の増加を図るため、募集時期の見直し、広報活動や研修見学会の充実等の方策を検討する。 ・ 文楽研修においては、中期計画達成の見込みは立ったものの、種々の広報施策を実施したにも関わらず第27期文楽研修生選考試験への応募は4名と伸び悩み、問合せも少なかった。社会情勢によるところも大きいと思われるが、応募資格を有するより多くの方々に向けて募集情報を周知するために、状況に応じたより効果的な広報の方法を検討したい。 ・ 組踊研修では、研修修了生で構成する「子の会」の公演活動が盛んになるに伴って、上演に必要な組踊衣裳、道具等の貸出利用頻度が高くなっていることから、必要な協力体制を充実させていきたい。 ・ 27年度開講予定の歌舞伎俳優、歌舞伎音楽	評定 B  <評定に至った理由> 伝統芸能の伝承者の養成は、計画通り行われている。 研修修了者数も順調に推移し、既成者研修発表会も計画通り行われており、伝承者の確保が着実に進んでいると評価できる。 大衆芸能（太神楽）研修は、関係団体と協議し、26年度から当分の間休止することとしており、斯界の状況も十分に反映し、効果的・効率的な取組が行われていると評価できる。 広報活動では、研修見学会や職員によるレクチャー、研修生等の実演機会の充実のために、他大学演技発表会での実演やワークショップの実施等、様々な取組が行われており、研修事業の周知にも努めている。 公益社団法人全国公立文化施設協会の依頼により、舞台技術に関する研修を国立劇場で開催するとともに、地方にも講師を派遣しており、国立の施設として「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」を踏まえた取組として行われたことは評価できる。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 研修応募者確保のため、引き続き広報等の充実が必要である。  <その他事項> WT委員意見 文楽は半数以上、歌舞伎も3分の1が研修修了生出身となったことから、事業の継続と意義を外部へ積極的にアピールするよう努めていただきたい。

	<p>留意事項</p> <p>ア 養成研修事業について広報活動を充実</p> <p>イ 様々な文化普及活動へ参画</p> <p>ウ 伝統芸能の担い手を確保するための効果的かつ効率的な取組について検討</p> <p>エ 伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施</p> <p>オ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用し、公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力</p>	<p>大槻能楽堂、東京：能楽堂)</p> <p>(d) 文楽(4公演実施)：文楽若手会(文楽劇場、本館小劇場)、若手素浄瑠璃の会</p> <p>(e) 組踊(1公演実施)：若手伝承者発表会</p> <p>② 能楽研究課程</p> <p>ウ 養成分野、人数、研修期間等を定めた上で計画的に実施</p> <p>成果を検証、対象分野、人数等について不断に見直し</p> <p>(3) 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修の実施に当たっての留意事項</p> <p>ア ホームページ等を活用し、事業の周知を促進、研修生募集について、様々な広報活動により周知</p> <p>イ 研修生及び修了生によるワークショップ等を全国の文化施設、学校等と協力して実施、外部公演への出演等、文化普及活動へ参画</p> <p>ウ 伝統芸能・現代舞台芸術双方の研修生を対象とした特別合同講義を実施</p> <p>エ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用した公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力</p>	<p>研修生の募集に当たっても応募者1名で選考試験が実施されておらず、開講が見合せとなっている。その他の歌舞伎俳優・音楽、文楽においても、年度計画で設定した人員を確保できていないことから、今後、伝統芸能への関心を喚起するための取組を充実された</p> <p>い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 意義のある事業ではあるが、1人当たり年間4,600千円弱の国費が投入されていることから、実施の必要性を国民に説明することが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌舞伎鑑賞教室、既成者研修発表会及び研修発表会のロビーで養成研修を紹介するDVDを映写し、事業を周知</li> <li>・ 文楽劇場では、各種広告、マスコミ各社に対する文楽研修に関する取材の申し入れ、イベントの開催などにより募集情報を周知</li> <li>・ 研修修了生を中心とした若手能楽師が全国の学校・文化施設等に出向いて行うワークショップ等を35件実施</li> <li>・ 国立劇場おきなわでは、修了生が県内外において公演を実施したほか、国際交流基金主催の南米公演に参加</li> <li>・ 五館合同特別講義、研修生交流会を開催し、伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施</li> <li>・ 歌舞伎鑑賞教室地方公演及び他団体の文楽公演において、職員の派遣、現地の技術者へ協力等を実施</li> <li>・ 各団体との連携により、舞台技術者を対象とした講座や職員派遣による研修を実施</li> </ul> <p>4. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 養成事業委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用</li> </ul>	<p>(竹本)及び(鳴物)、文楽について、募集、選考を経ていずれも合格者を得ることができたため、計画どおり開講することができた。</p>	
--	---	---	---	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-2	現代舞台芸術の実演家等の研修				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第3号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ																			
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）												
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
修了者数（オペラ）※	計画値	計 25 人程度	25 人程度	5 人	5 人					決算額（百万円）	167	154							
	実績値	—	24 人	5 人	5 人					従事人員数（人）	4	4							
	達成度	—	96.0%	100.0%	100.0%														
修了者数（バレエ）※	計画値	計 30 人程度	30 人程度	6 人	6 人														
	実績値	—	30 人	6 人	6 人														
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%														
修了者数（演劇）※	計画値	計 60 人程度	75 人程度	12 人	9 人														
	実績値	—	67 人	11 人	9 人														
	達成度	—	89.3%	91.7%	100.0%														

※修了者数の前中期目標期間最終年度値は、計画値・実績値ともに前中期目標期間中の累計値。  
各年度の数値は、当該年度の修了者のみ記載している。

1) 決算額は、新国財団：養成研修費（財団委託費）を計上している。  
2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>(2) 現代舞台芸術の実演家の研修については、高い技術と豊かな芸術性を備えたオペラ歌手、バレエダンサー及び演劇俳優を確保することを目的に実演家を養成</p> <p>民間団体の役割を踏まえつつ、体系的なカリキュラムによって安定的かつ継続的に事業を実施</p> <p>国民に分かりやすい形で研修成果を明示</p> <p>外部専門家等の意見を聴取し成果を検証、長期的な視点を踏まえて研修分野・規模について不断に見直し</p> <p>(3) 以下の観点を踏まえて事業を実施</p> <p>ア 養成・研修事業の国民への周知</p> <p>イ 学校等との連携による波及効果の拡大</p> <p>エ 伝統芸能と現代舞台芸術の分野の相互交流</p> <p>オ 公演の制作及び舞台技術等に関するインターンシップや実地研修の受入等による人材養成</p>	<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>(2) 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>ア 民間団体の役割を踏まえつつ、体系的なカリキュラム等により、安定的、継続的に実演家を育成</p> <p>長期的視点を踏まえて対象分野、人数などについて不断に見直し</p> <p>イ オペラ研修及びバレエ研修については、国際的な活躍が期待できる水準の実演家を育成することを、演劇研修については、確かな演技力等を備えた実演家を育成することを目標として、実践的・体系的なカリキュラムにより、中期目標の期間中に次の人数の研修修了を目標とした研修を実施</p> <p>① オペラ研修：25人程度、② バレエ研修：30人程度、③ 演劇研修：60人程度</p> <p>(3) 実施に当たったの留意事項</p> <p>ア 養成研修事業について広報活動を充実</p> <p>イ 様々な文化普及活動へ参画</p> <p>エ 伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施</p>	<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>(2) 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>ア 中期計画の方針に従い、次のとおり研修を実施</p> <p>① オペラ研修（研修期間3年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第15期生（5名、3年目、修了）</li> <li>第16期生（5名、2年目）</li> <li>第17期生（5名、1年目）の研修、第18期生（5名程度）の募集</li> </ul> <p>・ 研修発表会等（3公演実施）：試演会、研修所公演、歌唱コンサート</p> <p>・ 海外研修の実施</p> <p>② バレエ研修（研修期間2年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第10期生（6名、2年目、修了）</li> <li>第11期生（5名、1年目）の研修、第12期生（6名程度）の募集</li> </ul> <p>・ バレエ予科生：第5期生（3名、2年目）</p> <p>・ 第6期生（3名、1年目）の研修、第7期生（若干名）の募集</p> <p>・ 研修発表会等（3公演実施）：発表公演、修了公演、「バレエ・アステラス★2014」</p> <p>③ 演劇研修（研修期間3年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第8期生（9名、3年目、修了）</li> <li>第9期生（9名、2年目）</li> <li>第10期生（12名、1年目）の研修、第11期生（12名程度）の募集</li> </ul> <p>・ 研修発表会等（3公演実施）：試演会、修了公演、朗読劇「少年口伝隊一九四五」</p> <p>イ 体系的なカリキュラム等により、安定的、継続的に実演家の育成を実施、長期的視点を踏まえて対象分野、人数などについて不断に見直し</p> <p>(3) 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修了者数（中期目標期間累計値）</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>（25年度評価で指摘された取り組むべき課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現代舞台芸術の研修については、徐々にその成果が現れつつあるが、引き続き国費を投入する必要性を明らかにするとともに、国際的な視野で人材が活躍できるよう更なる充実が求められる。</li> <li>意義のある事業ではあるが、1人当たり年間2,700千円強の国費が投入されていることから、実施の必要性を国民に説明することが求められる。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書 P125～132</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オペラ研修生15名、バレエ研修生11名、バレエ予科生5名、演劇研修生26名の研修を実施（演劇研修第10期で4名が退所）</li> <li>うち、オペラ研修生5名、バレエ研修生6名、バレエ予科生3名、演劇研修生9名が修了</li> <li>オペラ研修所3回、バレエ研修所3回、演劇研修所5回の研修発表会等を実施</li> <li>各研修所において次年度入所の研修生の募集・選考を実施</li> <li>オペラ研修所において海外研修を引き続き実施</li> <li>研修事業委員会を開催し、成果の検証や今後の方向性を検討</li> </ul> <p>2. 実施に当たったの留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページやFacebook等を活用し、研修の実施状況、修了生の活動状況等の詳細な情報を随時発信</li> <li>バレエ研修生がバレエ研修所レッスン見学会に出演</li> <li>五館合同特別講義、研修生交流会を開催し、伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施</li> <li>舞台技術者、インターン等の受入れを行うとともに、芸術団体や公立文化施設、提携大学と連携して新国立劇場の人材及び施設を活用</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オペラ研修生5名、バレエ研修生6名、演劇研修生9名が修了し、年度計画における目標を達成した。</li> <li>研修発表会等について、計画どおり実施した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修事業への各方面からの大きな期待に応えるべく、研修内容、研修事業の在り方や展望については、引き続き研修事業委員会や講師会等において検討を重ねていく必要がある。</li> <li>研修施設等については、関係各所と相談し、引き続き見直しを検討していきたい。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>オペラ、バレエ、演劇各研修とも計画通り実施しており、現代舞台芸術の実演家の養成が着実に進んでいると評価できる。</p> <p>なお、研修事業委員会等において長期的視点を踏まえた研修事業の見直しの検討等が行われたことは、研修事業の成果の出現は長期間かかることから評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>演劇研修は、第10期生が4名退所していることから、研修内容の見直しの検討を進めることが必要である。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>研修事業委員会の設置等、研修成果の検証等が実施されたことは評価できる。</p> <p>劇場が持つ「現場での教育」「インキュベーター」としての役割が、研修所だけに留まることなく、劇場全体に広がり、一般の公演と有機的に結び付くことを、一層、可視化していく取り組みについても、長期的な研究・検討を望みたい。</p> <p>バレエ研修所については、座学のカリキュラムについて、他国の事例等を踏まえつつ必要性の有無を含めて随時見直す必要がある。その際、講師について公募も視野に入れた人選を通じ、いっそうの質的向上を図られたい。</p>	

	<p>オ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用し、公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力</p>	<p>の研修の実施に当たっての留意事項  ア ホームページ等を活用し、事業の周知を促進、研修生募集について、様々な広報活動により周知  イ 研修生及び修了生によるワークショップ等を全国の文化施設、学校等と協力して実施、外部公演への出演等、文化普及活動へ参画  ウ 伝統芸能・現代舞台芸術双方の研修生を対象とした特別合同講義を実施  エ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用した公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力</p>				
--	--	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-1-1	伝統芸能の調査研究				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	200	212			
								従事人員数（人）	14	13			

1) 決算額は、  
 ・振興会：芸能記録作成費、近代歌舞伎年代記編纂事業費  
 ・おきなわ財団：芸能記録作成費（財団委託費）を計上している。  
 2) 従事人員数は、各館の調査研究等担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
 （本館調査記録課、能楽堂事業推進課調査資料係、文楽劇場事業推進課調査資料係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等及びその理解の促進を図るため、調査研究を実施 (1) 調査研究については、振興会ならではの特性のあるものに重点化 (6) 一般利用者等の意見・要望等及び外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映	4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 (1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 ア 伝統芸能に関する調査研究 ① 上演資料集の作成 ② 日本各地の歌舞伎・文楽を主とした演劇興行に関する記録の調査研究、組踊等沖縄伝統芸能の上演に関する記録の調査研究 ③ 伝統芸能に関する古文書等についての調査研究、復刻・刊行等	4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 (1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 ア 伝統芸能に関する調査研究 ① (歌舞伎、文楽、組踊等沖縄伝統芸能)上演資料集を作成 ② 日本各地の歌舞伎・文楽を主とした演劇興行に関する記録及び組踊等沖縄伝統芸能の上演に関する記録の調査研究 ・ 「近代歌舞伎年表」名古屋篇第九巻の刊行及び第十巻の刊行準備、「義太夫年表 昭和篇」第三巻の刊行準備、「沖繩芸能史年表」第十一集の作成 ③ 伝統芸能に関する古文書等の調査研究、復刻・刊行等 ・ 歌舞伎資料選書・12「芝居見たまま 明治篇」第三巻、未翻刻戯曲集第二十一巻、正本写合巻集(2冊)、演芸資料選書・11「本朝話者系図」(仮題)、「国立能楽堂調査研究」(9)の刊行	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> アンケート調査  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書P137~139  <主要な業務実績> ・ 伝統芸能に関する調査研究を実施し、その成果として以下の刊行及び刊行準備を計画どおり実施 上演資料集(歌舞伎7冊、文楽5冊、組踊3冊) 「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第九巻、同第十巻以降(刊行準備・資料収集) 「義太夫年表 昭和篇」第三巻以降(刊行準備・資料調査) 「沖繩芸能史年表」第十一集 ・ 伝統芸能に関する古文書等について調査研究を実施し、その成果として以下の復刻・刊行等及び刊行準備を計画どおり実施 歌舞伎資料選書・12「芝居見たまま 明治篇」第三巻、同第四巻(文献調査) 未翻刻戯曲集・21「東山桜莊子」、同22(古文書調査) 正本写合巻集・14「龍三升高根雲霧」、同15「網模様燈籠菊桐」、その他古文書調査 演芸資料選書・11「本朝話者系図」 国立能楽堂調査研究(9) ・ 外部専門家等の意見聴取 調査事業委員会において外部専門家等より意見を聴取し、後の事業運営に活用 ・ アンケート調査を実施 満足度：上演資料集(歌舞伎・文楽・組踊)93.2%、「近代歌舞伎年表 名古屋篇」95.9%	<評定と根拠> 評定：B ・ 振興会が刊行する資料、年表、文献類は、伝統芸能のみならず江戸期以降の歴史研究において基礎的資料となるものであり、これまでの刊行物に対して研究者等から高く評価されている。これらの調査研究の成果は刊行後すぐに現れるものではなく、長期的計画のもと確実に進められることが最重要である。 ・ 伝統芸能に関する調査研究を実施し、年度計画どおり各刊行物を作成した。 ・ 次年度以降の刊行物の準備についても、資料集積、原稿作成等の作業を計画どおり進めた。 ・ 上演資料集では、上演作品の背景となる資料の充実に努めながら、各公演の上演のため参考となる資料を掲載し、演技演出に役立てることができた。 ・ 外部専門家から、「刊行物については大変充実した内容で、研究する立場からもまた観劇等の立場からも大変有効な資料である」「正本写合巻集のシリーズの刊行が順調に進んでいる」との意見があった。 ・ アンケートでは、「満足」との回答が、歌舞伎の「上演資料集」で100%、文楽の「上演資料集」で93.0%、組踊の「上演資料集」で82.4%、「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第九巻で95.9%であった。  <課題と対応> ・ 調査業務については極めて専門性が高いことから、「義太夫年表 昭和篇」において、27年度から資料・編集等に関するスタッフを管轄する業者との派遣契約を取りやめ、「近代歌舞伎年表」と同様に、専門知識を有した個人との業務委託契約とする。このことにより、より確実に専門性を確保するとともに、経費の節約にも繋げる。	評定 B  <評定に至った理由> 計画通り着実に実施され、「上演資料集」「沖繩芸能史年表」などが刊行されており、実演家や研究者等に活用され、我が国の伝統芸能の保存、公開が一層進むものであり評価できる。 また、アンケート調査においても、概ね満足との回答が、上演資料集93.2%(歌舞伎100%、文楽93.0%、組踊82.4%)、近代歌舞伎年表95.9%であり、刊行物の有効性は非常に高いといえる。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし  <その他事項> WT委員意見 「義太夫年表」の編集体制が整備されたことは評価できる。	

4. その他参考情報 特になし
--------------------

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-1-2	伝統芸能の資料の収集・活用				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
文化デジタルライブラリーアクセス件数	計画値	—	360,000件	400,000件	430,000件					決算額（百万円）	164	130		
	実績値	—	473,258件	583,969件	622,365件					従事人員数（人）	12	12		
	達成度	—	131.5%	146.0%	144.7%									
展示公開実施状況（情報館）	計画値	年3企画程度	4回	4回	4回									
	実績値	—	4回	4回	4回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									
展示公開実施状況（演芸資料館）	計画値	年3企画程度	3回	3回	3回									
	実績値	—	3回	3回	3回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									
展示公開実施状況（能楽堂）	計画値	年4企画程度	5回	4回	4回									
	実績値	—	5回	4回	4回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									
展示公開実施状況（文楽劇場）	計画値	年4企画程度	5回	5回	4回									
	実績値	—	5回	5回	4回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									
展示公開実施状況（おきなわ）	計画値	年4企画程度	4回	4回	4回									
	実績値	—	4回	4回	4回									
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%									
展示公開来場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計974,532人）以上	174,370人	178,250人	181,650人									
	実績値	—	205,849人	206,012人	211,845人									
	達成度	—	118.1%	115.6%	116.6%									

1) 決算額は、  
 ・振興会：文化デジタルライブラリー構築事業費、資料収集活用費  
 ・おきなわ財団：資料収集活用費（財団委託費）を計上している。  
 2) 従事人員数は、各館の調査研究等担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
 （本館資料サービス課、能楽堂事業推進課調査資料係、文楽劇場事業推進課調査資料係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係） その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等及びその理解の促進を図るため、調査研究を実施。その成果を関係者及び国民一般に提供し、計画的な資料収集を実施</p> <p>(2) インターネットなど多様な媒体を用いて成果を公開</p> <p>(3) 公演の映像記録については、劇場上映や映像記録の販売等有効に活用</p> <p>(4) 一般公開施設の利用者の利便性の向上及び広報活動の強化。資料展示室の来場者数については、前中期目標期間の実績以上</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等及び外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 伝統芸能に関する資料の収集及び活用</p> <p>① 伝統芸能関係図書、歌舞伎錦絵等博物館資料等の収集及び分類整理、閲覧、図録等の作成、博物館施設等への貸与等</p> <p>② 収集した資料のデータベース化、デジタルコンテンツの充実</p> <p>ウ 収集した資料等の展示公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統芸能情報館資料展示室 年3企画程度</li> <li>・ 演芸資料館資料展示室 年3企画程度</li> <li>・ 能楽堂資料展示室 年4企画程度</li> <li>・ 文楽劇場資料展示室 年4企画程度</li> <li>・ 国立劇場おきなわ資料展示室 年4企画程度</li> </ul>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 伝統芸能に関する資料の収集及び活用</p> <p>① 図書・資料の収集及び分類整理、閲覧のための提供</p> <p>伝統芸能全般のほか、各分野に関する図書・資料を収集</p> <p>開架図書の充実、一般利用の促進</p> <p>② 収集資料等の活用、刊行、博物館施設等に対し貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別展示図録・英文演目解説「The Guide to Noh of National Noh Theatre」の刊行（能楽堂）</li> <li>③ 資料のデータベース化、デジタルコンテンツの充実及びインターネットによる公開</li> </ul> <p>(a) 図書、資料及び公演記録等について、次の情報のデータベース化を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書（本館筋書）、錦絵、プロマイド、公演記録情報（上演情報、公演記録写真、扮装図鑑）</li> </ul> <p>(b) デジタルコンテンツの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化デジタルライブラリー舞台芸術教材「文楽編」、「歌舞伎事典」（改</li> </ul>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化デジタルライブラリーアクセス件数</li> <li>・ 展示公開実施状況</li> <li>・ 展示公開来場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>（25年度評価で指摘された取り組みべき課題）</p> <p>特になし</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書 P139～145</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 資料の収集と公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統芸能全般の文献（図書・雑誌等）、図画（錦絵・番付等・絵画）、写真、映像・音声資料、舞台装置等の資料について、収集、分類整理を各館で実施</li> </ul> <p>2. 収集資料の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整理した資料等を、展示、閲覧、講座、公演記録鑑賞会等で活用</li> <li>・ 能楽堂では、能楽堂展示室での展示のための調査結果をもとに図録を刊行し、研究者及び研究機関等へ配布、一般販売 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別展示図録「松井文庫創立30周年記念 松井家の能」（27年1月）</li> <li>・ 英文演目解説「The Guide to Noh of the National Noh Theatre」4（27年3月）</li> </ul> </li> <li>・ 外部展示への資料の貸出</li> </ul> <p>3. 文化デジタルライブラリー等の整備と公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集資料のデータベース化を引き続き実施</li> <li>・ 文化デジタルライブラリーの舞台芸術教材「文楽編作品解説 菅原伝授手習鑑」を作成したほか、デジタルコンテンツを充実</li> <li>・ 文化デジタルライブラリーのアクセス件数は目標（430,000件）を大きく上回る622,365件を達成</li> </ul> <p>4. 展示公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集資料の展示公開を計画どおり実施し、19企画で来場者数211,845人（目標181,650人）を達成</li> <li>・ 展示公開に際して目録を作成</li> <li>・ 伝統芸能情報館展示室及び演芸場資料館では、歌舞伎・文楽・大衆芸能に興味と理解を深めることを目的に、研修用教材を併用した展示を実施</li> <li>・ 能楽堂収蔵資料を活用し、オーストラリア・シドニーにおいて、文化庁及びオーストラリアニューサウスウェルズ州立美術館と共催で文化庁海外展「Theatre of Dreams, Theatre of</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料の収集・活用において、引き続き計画的に実施し、閲覧等に活用した。</li> <li>・ 収集資料を活用した刊行物を計画どおり作成した。</li> <li>・ 収集資料のデータベース化を引き続き実施した。</li> <li>・ 文化デジタルライブラリーの舞台芸術教材「文楽編作品解説 菅原伝授手習鑑」を作成したほか、デジタルコンテンツを充実させ、アクセス件数は目標を大きく上回った。</li> <li>・ 収集資料の展示公開を計画どおり実施し、19企画合計で来場者数の目標を大きく上回った。またアンケートではいずれの展示も満足度が高かった。</li> <li>・ 国立能楽堂収蔵資料を活用し、オーストラリア・シドニーのニューサウスウェルズ州立美術館において、文化庁海外展「Theatre of Dreams, Theatre of Play: Noh and Kyogen in Japan」を開催し、能楽の海外普及と国際文化交流の進展に寄与した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 能楽堂では、展示の目標来場者数を達成できなかった。広報活動の強化等の方策を検討する。</li> </ul>	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>計画どおり実施されており、文化デジタルライブラリーは計画値に対し192,365件（達成度144.7%）の増を達成している。</p> <p>展示公開来場者数についても、能楽堂資料展示室で計画を下回ったが、全体では計画を達成している。</p> <p>26年度事業における様々な工夫、努力は評価できるが、能楽堂資料展示室来場者数の未達や25年度評価と比較し突出した成果が確認できないことから、評価については「B」とする。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>文楽劇場の展示室は1階に位置し、利用しやすいが、図書スペースの規模が縮小されたのは残念である。引き続きサービスの向上に努めていただきたい。</p>	

		修) (c) 文化デジタルライブラリーホームページ目標アクセス件数：430,000件 ウ 収集した資料等を別表8のとおり展示公開 オーストラリアのシドニーにおいて「国立能楽堂収蔵資料展“Noh and Kyogen in Japan”」(仮称)を開催		Play: Nō and Kyōgen in Japan」を開催し、能楽の海外普及と国際文化交流の進展に寄与 ・ 文楽劇場資料展示室では、室内に文楽の大道具を設置するという新たな趣向での展示を実施 ・ 国立劇場おきなわでは、4回の企画展すべてを、自主公演と関連付けて実施 5. 外部専門家等の意見及びアンケート調査 ・ 調査事業委員会において外部専門家等より意見を聴取し、後の事業運営に活用 ・ アンケート調査を実施 満足度：図書閲覧室（全館）93.3%、資料展示室（全館）86.6%		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報					
特になし					

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-1-3	公演記録の作成・活用、普及活動の実施				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ																			
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）												
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
講座等 実施状 況	計画値	—	53回	54回	52回					決算額（百万円）	278	272							
	実績値	—	53回	54回	53回					従事人員数（人）	25	25							
	達成度	—	100.0%	100.0%	101.9%														
講座等 参加者 数	計画値	前中期目標期間の 実績（計 32,157 人） 以上	5,962 人	5,956 人	5,790 人														
	実績値	—	6,448 人	6,708 人	7,536 人														
	達成度	—	108.2%	112.6%	130.2%														
講座等 満足度	計画値	平均 80%以上	80%	80%	80%														
	実績値	—	89.2%	87.6%	85.7%														
	達成度	—	111.5%	109.5%	107.1%														

- 1) 決算額は、  
 ・ 振興会：芸能記録作成費、資料収集活用費  
 ・ おきなわ財団：芸能記録作成費（財団委託費）、資料収集活用費（財団委託費）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の調査研究等担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。  
 （本館調査記録課・資料サービス課、能楽堂事業推進課調査資料係、文楽劇場事業推進課調査資料係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 公演の映像記録については、劇場上映や映像記録の販売等有効に活用</p> <p>(5) 公開講座、公演記録映像鑑賞会等を実施、参加者数については前中期目標期間の実績以上</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等及び外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 演技・演出等の記録の作成・保存、閲覧・視聴</p> <p>イ 公演記録映像の鑑賞会等の開催による有効活用</p> <p>ウ 講座、展示等の実施</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 主催公演を中心に演技・演出等の記録を作成・保存し、閲覧・視聴のために提供</p> <p>イ 公演記録映像を鑑賞会、講座・レクチャー等で活用</p> <p>ウ 公開講座等、普及活動の実施</p> <p>① 公開講座等を別表9のとおり実施</p> <p>広報活動の強化</p> <p>アンケート調査の実施、目標満足回答率80%以上</p> <p>② 公演関連講座、展示等を適宜実施、適宜ホームページ等で公開</p> <p>③ 教員免許状更新講習の実施</p> <p>④ 組踊等沖縄伝統芸能について、学校等に対して、解説DVDの貸出し及びパンフレット等の提供</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座等実施状況</li> <li>講座等参加者数</li> <li>講座等満足度</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書P145～148</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演記録の作成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主催公演について、映像・写真等による記録を作成</li> <li>本館・演芸場65公演、能楽堂51公演、文楽劇場15公演、国立劇場おきなわ30公演</li> <li>各館視聴室において、公演記録映像を出演者及び一般来場者の視聴に供するとともに、出演者、出版社及び放送局等の依頼に応じて複製物を提供</li> </ul> <p>2. 公開講座等、普及活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伝統芸能に関する理解の促進と普及を図るため、公演記録映像を活用した以下の鑑賞会等を開催</li> <li>「公演記録鑑賞会」伝統芸能情報館12回、文楽劇場12回、国立劇場おきなわ5回</li> <li>「能楽鑑賞講座」能楽堂12回</li> <li>その他講座等普及活動の実施</li> <li>伝統芸能サロン（伝統芸能情報館、6回）、能楽特別講座（能楽堂、1回）、伝統芸能講座（文楽劇場、1回）、沖縄伝統芸能講座（国立劇場おきなわ、4回）</li> <li>鑑賞会、講座等の普及活動は計53回で参加者数7,536人（目標5,790人）を達成、満足度85.7%（目標80%）</li> <li>教員免許状更新講習を引き続き実施</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演記録の作成について、計画どおり実施した。</li> <li>公開講座は、各館において目標参加者数を達成した。またアンケートにおいても有意義回答の割合が目標を達成した。</li> <li>伝統芸能サロンや、文楽劇場の公演記録鑑賞会及び伝統芸能講座等においては、参加者数の目標を大幅に上回った。また、実施回数は年度計画を上回った。満足度も80%の目標を上回る実績を上げた。</li> <li>教員免許状更新講習を計画どおり実施し、定員上限の80名が受講した。また、大学教員、実演家等の外部講師による講義を拡大し、内容の充実を図った。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伝統芸能サロンの参加は先着順としているが、企画内容によっては定員を上回り入場できない希望者があった。参加希望者のニーズに応えるとともに、伝統芸能サロンの円滑な運営のため、今後の希望者の状況を踏まえながら適切な応募方法等の検討を行うこととする。</li> </ul>	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>公演記録の作成、公開講座の実施等計画通り実施されている。</p> <p>公演記録は、着実に記録が作成され、出演者や研究者、一般への公開も行われており、伝統芸能の保存、伝承が行われているものと評価できる。</p> <p>公開講座は、国立劇場おきなわで計画より1回増となっており、参加者数についても、全体で計画値より1,746人（達成度130.2%）の増となった。満足度についても、計画値を達成しており、事業の目的に沿った的確な企画内容等であったものと評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>文楽の上演資料集は東京公演の作品のみが刊行されていることから、今後は文楽劇場公演の作品の刊行についても検討いただきたい。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-2-1	現代舞台芸術の調査研究				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	12	9			
								従事人員数（人）	4	4			

- 1) 決算額は、新国財団：一般管理費（調査研究、図書・資料収集）（財団委託費）を計上している。  
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。  
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等及びその理解の促進を図るため、調査研究を実施 (1) 調査研究については、振興会ならではの特性のあるものに重点化 (6) 一般利用者等の意見・要望等及び外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映	4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 (2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 ア 上演作品等についての資料調査	4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 (2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 ア 新国立劇場で上演する現代舞台芸術の主催公演等に関し、上演作品等についての資料調査を実施 ① 海外戯曲の翻訳に関する調査を実施し、調査結果を活用 ② 主催公演の実施に当たり、民間出版社と連携して新訳戯曲を刊行 ③ 海外の主要劇場等の情報を収集・活用、公開 各国主要劇場の概要を公演プログラムに記載、公開 ④ 主催公演の公演記録映像、写真、舞台演出・美術資料などについて整理・保存	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> マンスリープロジェクト実施状況  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 調査研究は計画通り実施されているが、内容的には高度の専門性、包括性に欠ける。今後は、早急に調査研究の体制を整備し、高度化を図りたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成26年度業務実績報告書 P151～152  <主要な業務実績> ・ 戯曲等に関する調査を行い、その成果として、マンスリープロジェクト（現代舞台芸術入門講座）を12講座開催 ・ 民間出版社と連携し、戯曲や普及出版物を刊行 ・ 海外の劇場や演劇祭等についての調査研究の成果を公演プログラムやホームページで広く発信 ・ 主催公演に関する資料等について整理・保存及び活用			<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt; 調査研究は、計画通り実施されており、調査研究の成果のひとつとして、演劇へ多角的にアプローチする講座「マンスリー・プロジェクト」（現代舞台芸術入門講座）が実施され、主催公演と連動したトークセッションやワークショップ等企画を工夫したことにより、来場者数は目標数 1360 人に対し、1649 人が来場し（達成率 121.3%）たことは、評価できる。 なお、調査研究は成果の出現に長期間を要するが、WT委員意見にもあるように現代舞台芸術の拠点における調査研究として、限られた人員・予算でより効果的な事業を行うために、対象分野や調査方法等について検討も必要と考えられる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt; WT委員意見 総じて、順調に計画が実施されていると考えられる。内外の劇場、団体との様々なレベルでの連携を進め、実演家や研究者から一般の観衆、そして若年層まで、幅広い層の利用を促し、舞台芸術の普及、振興に結びつけるような総合的、かつ長期的な視野を確立して行くことが一層望まれる。 分野ごとの特性はあるにせよ、調査研究については演劇分野が突出し、オペラ・バレエについては必要最小限との印象を免れない。伝統芸能と比べ、計画や目標に一貫性が感じられない。 まず、将来に向けてのビジョンを策定し、長期的視野にたった出版計画等を立てるべきではないか。また近年は演劇祭以外にも、ダンス・フェスティバルやコンペティション等が欧州・アジア地域で盛んなことをふまえ、その分野での調査研究の推進が望まれる。 少ない人数と予算でできることは限られるの</p>

							かもしれないが、舞台芸術と社会とのあり方の多様な姿を調査研究することは、環境変化に応じた今後の長期的な姿を考える上での基盤となるので地道に取り組んでほしい。B評価で妥当である。
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-2-2	現代舞台芸術の資料の収集・活用				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ																			
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）												
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
展示公開 実施状況 （舞台美術センター）	計画値	年1企画程度	3回	4回	4回					決算額（百万円）	125	121							
	実績値	—	5回	4回	4回					従事人員数（人）	4	4							
	達成度	—	166.7%	100.0%	100.0%														
展示公開 来場者数 （舞台美術センター）	計画値	前中期目標期間の実績（計6,005人）以上	800人	900人	900人														
	実績値	—	1,197人	845人	787人														
	達成度	—	149.6%	93.9%	87.4%														
展示公開 実施状況 （新国立劇場内）	計画値	年2企画程度	2回	2回	2回														
	実績値	—	9回	5回	5回														
	達成度	—	450.0%	250.0%	250.0%														
展示公開 来場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計6,005人）以上	800人	900人	900人														
	実績値	—	1,197人	845人	787人														
	達成度	—	149.6%	93.9%	87.4%														

- 1) 決算額は、新国財団：情報システム借料、情報システム維持管理費、一般管理費（図書・資料収集、閲覧室業務）（財団委託費）を計上している。
- 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等及びその理解の促進を図るため、調査研究を実施。その成果を関係者及び国民一般に提供し、計画的な資料収集を実施</p> <p>(2) インターネットなど多様な媒体を用いて成果を公開</p> <p>(3) 公演の映像記録については、劇場上映や映像記録の販売等有効に活用</p> <p>(4) 一般公開施設の利用者の利便性の向上及び広報活動の強化。資料展示室の来場者数については、前中期目標期間の実績以上</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等及び外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 図書、資料等の収集及び分類整理、閲覧、貸与</p> <p>ウ 収集した資料等の展示公開</p> <p>・ 新国立劇場内 年2企画程度</p> <p>・ 舞台美術センター資料館 年1企画程度</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 現代舞台芸術に関する図書、資料等の収集及び分類整理、閲覧のために提供、他の劇場施設等への貸与</p> <p>① 開架図書の充実、一般利用の促進</p> <p>② 図書等の情報のデータベース化</p> <p>③ 過去の寄贈資料の情報のデータベース化</p> <p>ウ 収集した資料等を、別表8のとおり展示公開</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展示公開実施状況</li> <li>・ 展示公開来場者数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の大劇場との情報交換を積極的に行い、劇場運営に活用された</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書 P152~154</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 資料の収集と公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現代舞台芸術に関する図書資料・視聴覚資料等を収集、分類整理</li> <li>・ 開架図書、インターネット検索機能の充実を図る取組を実施</li> <li>・ 主催公演等のポスターを引き続き登録し、收藏情報をホームページで公開</li> <li>・ 外部専門家と担当職員による委員会を設置、開催し、情報センターの機能、主催公演の上演資料等の保存方法、データベースの作成等について検討</li> </ul> <p>2. 展示公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舞台美術センター及び新国立劇場内において展示公開を実施、来場者数の達成度 87.4%</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舞台美術センター及び新国立劇場内において、展示公開を計画どおり実施した。</li> <li>・ 新国立劇場が制作した作品の舞台衣裳及び模型が英国の展覧会で展示された。</li> <li>・ 外部専門家と担当職員による委員会を設置、開催し、情報センターの今後の方向性の検討を行った。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舞台美術センター資料館への来場者数は目標を下回った。これまでも様々な工夫を行ってきたが、極めて悪いアクセス環境及び著しい人口減少のため厳しい状況となっている。舞台美術センター資料館の活用方法について検討を行いたい。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>資料の収集及び活用については、計画どおり行われた。</p> <p>資料の一般公開、所蔵品資料の情報を新たに登録するとともに、新国立劇場内での展示公開の企画数は、計画より3回も多く実施された。</p> <p>舞台美術センターにおける展示公開の来場者数は、計画値に対し未達となっている。</p> <p>舞台美術センターは銚子市に所在し、銚子市の人口は、平成9年（舞台美術センター設置）80,979人に対し、平成26年は65,398人となっており、約20%減少しており、舞台美術センター来場者数にも影響を及ぼしていると考えられる。</p> <p>一方、資料のうちバレエ「パゴダの王子」舞台衣裳及び現代舞踊「CLOUD/CROWD」舞台模型が英国舞台美術家協会展覧会（場所：ノッティンガム・トレント大学）に貸与・展示されるなど、現代舞台芸術の拠点としての役割を果たしているといえる。</p> <p>以上のような実績を分析し、業務全体を俯瞰し評価した。</p> <p>なお、情報センターの在り方に関する検討委員会での検討が開始されたことを確認している。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>舞台美術センターは、地理的条件によるアクセスの悪さや、地域人口の減少などから、来場者数が伸び悩んでいるが、センターの活用方法について、検討し対策を講ずることが必要。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>総じて、順調に実施されていると考えられる。複雑な権利関係の問題などの困難についても配慮しつつ、アーカイヴの構築、およびその有効な活用、そして、公開についての検討をさらに続けることが、舞台芸術の普及・振興に直接</p>	

						<p>結び付くことに、一層、様々な角度から目を向け続けることも長期的には重要であろう。</p> <p>収集する資料の定期的な見直し(廃刊・新刊をはじめ、漏れはないか等の確認)を実施されたい。</p> <p>新国立劇場ホームページの過去の上演記録が見つらいと思われる。チラシや宣伝をそのまま載せるのではなく、上演時間、場割などがすぐに分かるようにして欲しい。</p> <p>舞台美術センターでの展示公開については、公演と連動した企画展の実施、また各プログラムやフライヤー等を通じ、告知の徹底を図られたい。</p> <p>舞台美術センターにおける展示公開の来場者数の減少は、アクセスの悪さを考慮しても今後の対応が必要と考える。展示公開以外の多様な媒体を用いた資料の利用等に積極的に取り組んでいただきたい。B評価で妥当と考える</p>
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-2-3	公演記録の作成・活用、普及活動の実施				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
講座等 実施状 況	計画値	—	37回	42回	42回					決算額（百万円）	6	7		
	実績値	—	39回	43回	42回					従事人員数（人）	4	4		
	達成度	—	105.4%	102.4%	100.0%									
講座等 参加者 数	計画値	前中期目標期間の 実績（計 14,724 人） 以上	1,700人	1,700人	1,810人									
	実績値	—	3,782人	3,239人	2,305人									
	達成度	—	222.5%	190.5%	127.3%									
講座等 満足度	計画値	平均 80%以上	80%	80%	80%									
	実績値	—	93.5%	98.5%	97.5%									
	達成度	—	116.9%	123.1%	121.9%									

- 1) 決算額は、新国財団：一般管理費（公演記録データ管理、閲覧室業務、展示公開、講座等）（財団委託費）を計上している。
- 2) 従事人員数は、新国立劇場部の常勤職員の人数を計上している。  
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 公演の映像記録については、劇場上映や映像記録の販売等有効に活用</p> <p>(5) 公開講座、公演記録映像鑑賞会等を実施、参加者数については前中期目標期間の実績以上</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等及び外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 演技・演出等の記録の作成・保存、閲覧・視聴</p> <p>イ 公演記録映像の鑑賞会等の開催による有効活用</p> <p>ウ 講座、展示等の実施</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 主催公演を中心に演技・演出等の記録を録音・録画・写真等により適切に作成・保存し、閲覧・視聴のために提供</p> <p>イ 公演記録映像を鑑賞会、講座・レクチャー等で活用</p> <p>ウ 公開講座等、普及活動の実施</p> <p>① 公開講座等を別表9のとおり実施</p> <p>広報活動の強化</p> <p>アンケート調査の実施、目標満足回答率80%以上</p> <p>② 公演の実施にあわせた関連講座、展示等を適宜実施、適宜ホームページ等で公開</p> <p>⑤ オンラインコンテンツ「現代舞台芸術入門オンラインツアー」の公開</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座等実施状況</li> <li>講座等参加者数</li> <li>講座等満足度</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DVD 現代舞台芸術鑑賞会の入場者は、1回当たり、舞台美術センター資料館では平均約7人と、昨年の15.5人の半分以下となっている。実施方法、広報等を抜本的に見直す必要がある。</li> <li>これまでの公演映像を一般に販売できる可能性があるかどうか、引き続き検討されたい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成26年度業務実績報告書 P154～156</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 公演記録の作成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主催公演を中心に、録音・録画・写真等による記録を作成</li> <li>主催公演の公演記録映像のデータベース化を実施</li> <li>主催公演の公演記録映像を情報センター閲覧室にて追加公開</li> <li>新国立劇場ホームページにて、開場以降ほぼ全ての公演に関して、公演記録写真及び公演情報等を公開</li> </ul> <p>2. 公開講座等、普及活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>舞台美術センター資料館において現代舞台芸術入門講座として舞台美術センターコンサートを実施(1日・2回、参加者数286人)</li> <li>舞台美術センター資料館においてDVD 現代舞台芸術鑑賞会を実施(12回、参加者数80人)</li> <li>新国立劇場において現代舞台芸術入門講座として「マンスリー・プロジェクト」を実施(12講座16回、参加者数1,649人)</li> <li>情報センターにおいてDVD 現代舞台芸術鑑賞会を実施(12回、参加者数290人)</li> <li>公演内容に対する理解の促進を図るため、上演に合わせてオペラトーク、シアタートーク等を実施(13件)</li> <li>公演記録映像を利用して、団体観劇者・学校・劇場見学者を対象に、公演観劇前のレクチャーや劇場見学を情報センター・ビデオシアターで実施(32件736名)</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公演記録の作成及びデータベース化を計画どおり実施した。</li> <li>公開講座について、参加者数と有意義回答の割合が目標を達成した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>限られた予算の中で効果的な活動内容となるよう、参加者の要望などを参考にしつつ、引き続き検討していきたい。</li> </ul>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>公演記録の作成・活用、普及活動は、計画どおり実施されており、また、公開講座等の参加者数及びアンケートによる満足度は回答者の97.5%は有意義と回答しており評価できる。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>公開講座の参加者数は、計画値は達成しているが、昨年度より減少していることから、要因を分析し、対応することが必要である。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>WT委員意見</p> <p>今後さらに公演に連動したレクチャーの実施等を通じ、公演記録等の積極的な活用が望まれる。再演時に出演者が利用しやすいよう便宜を図ることも検討されたい。また地方自治体等の公的な機関や放送局からの要請がある場合は、速やかにその目的や趣旨を検討し、DVD映像の使用を許諾する等の措置を図られたい。</p> <p>許諾を含め、著作権管理を外部制作会社等に全て委託する方法は再検討すべきではないか。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-1	効率化に関する取組		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
一般管理費効率化状況 (単位：百万円)	基準額	中期目標期間中に 15%以上	1,256	1,050	1,050				(前中期目標期間最終年度値) 19 年度予算額 (25 年度以降) 24 年度予算額
	金額	—	873	893	955				当該年度決算額
	増減比率	—	△30%	△15%	△9%				(金額-基準額)/基準額
事業費効率化状況 (単位：百万円)	基準額	毎事業年度につき 1%以上	9,241	8,751	8,381				前年度予算額
	金額	—	9,307	8,209	8,429				当該年度決算額
	増減比率	—	1%	△6%	1%				(金額-基準額)/基準額
	減比率	—	△8%	△6%	△4%				(前中期目標期間最終年度値) 19 年度予算額に対する減比率 (25 年度以降) 24 年度予算額に対する減比率

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 1 運営費交付金により行う業務について、中期目標の期間中、一般管理費は 15%以上、業務経費は毎事業年度につき 1%以上効率化 2 保有資産の必要性や規模等についての検証及び有効活用、金融資産の適切な管理・運用 3 効果的な統制機能の在り方を検討、内部統制の充実・強化 4 業務運営について、外部有識者を含めて検討、その結果を事	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 サービスその他の業務の質の向上を考慮しつつ、次の取組を行い、事務及び事業を改善 (1) 一般管理費等の削減 平成24年度予算を基準として中期目標期間中に、一般管理費などの事務的経費については15%以上、事業費につき1%以上効率化 (2) 効率化に関する取組	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の効率化を進めるため、次の措置を実施 (1) 効率化に関する取組 ア 情報システムの活用 ① 業務システムの安定稼働、新たなチケット販売システムの運用開始、② 情報セキュリティの強化、③ ファイルサーバーに保管されているデータの調査・分析 イ 事務手続きの簡素化 エ 省エネルギー、リサイクルの推進 ① 二酸化炭素 (CO2) の削減を推進、② 光熱水量の	<主な定量的指標> ・ 一般管理費効率化状況 ・ 事業費効率化状況  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> (25 年度評価で指摘された取り組みべき課題) ・ コピー用紙購入枚数及びコピー枚数とも増加している。業務量が増加したとしても、情報システムの利用促進により、ペーパーレス化促進に努められたい。 ・ お客様相談室、会員	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P160~168  <主要な業務実績> 1. 情報システムの活用 ① 業務システムの安定稼働 ・ 総合チケットシステムによる販売開始 ・ 助成業務システム機器及びシステムの更新 ・ 文化デジタルライブラリーシステムの改修 ② プログラム脆弱性対策の実施 ③ ファイルサーバーに保管されているデータの調査 ④ 情報セキュリティ対応の実施 2. 事務手続きの簡素化 ・ 内部監査において現金取扱細則の運用状況を監査し、効率的な現金管理のため提言 3. 省エネルギー、リサイクルの推進 ・ 光熱水量の削減について、観劇環境や業	<評定と根拠> 評定：B ・ 情報システムの活用につき、計画どおり必要な措置を講じた。 ・ 省エネルギー、リサイクルの推進に引き続き取り組んだ。光熱水量・廃棄物処理量を前年度よりも減らすことができた。 ・ 国立劇場等大規模改修推進本部を設置したほか、国立劇場営業部営業課及び販売計画課を改組の上、会員サービス室を設置することで、業務運営の効率化を図った。 ・ 内部統制の充実・強化を図り、外部意見や評価結果等を事業に反映させた。評議員会、評価委員会、公演専門委員会、事業委員会（調査、養成）、芸術文化振興基金運営委員会を計画どおり適切に開催し、さまざまな有用な意見を得た。また監事監査、内	評定 B  <評定に至った理由> 効率化に対する取組は、法人全体で後述のとおり努力しており、一般管理費効率化状況増減比率、事業費効率化状況増減比率ともマイナスとなっており、着実に行われていると評価できる。  情報システムの活用については、総合チケットシステムによるチケット販売が開始され、情報システムの安定的な稼働に向けた取組やセキュリティ対策等が着実に実施されている。事務手続きについても、引き続き効率化に努めている。  省エネルギー、エネルギーリサイクルの推進についても、光熱水量の節減は対前年度△4.3%を達成している。 国立劇場（本館・国立演芸場）は東京都の「特

<p>務、事業等の改善に反映</p> <p>5 法令等に基づき適切に情報を開示、適切な情報セキュリティ対策を推進</p>	<p>ア 情報システムの整備</p> <p>イ 手続きの簡素化等</p> <p>ウ 外部委託の範囲拡大による経費削減</p> <p>エ 省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクル、ペーパーレス化等の推進</p> <p>(5) 組織機構の在り方の検討</p> <p>組織機構の在り方について検討を行い、必要な措置を実施</p> <p>(6) 保有資産の有効利用</p> <p>劇場施設等の資産の一層の有効利用、金融資産の適切な管理・運用</p> <p>(7) 内部統制の充実・強化</p> <p>ア 評価委員会における評価の実施、評価結果の公表と組織・事業等見直し及び改善等に反映</p> <p>イ 理事長のマネジメントの強化や監査機能の充実について検討、検討結果の活用</p> <p>ウ 情報開示の推進、適切な情報セキュリティ対策を推進</p>	<p>節減、③ 廃棄物の減量化、④ ペーパーレス化、⑤ 省エネルギー、リサイクルを促進</p> <p>(3) 組織機構の在り方の検討</p> <p>人員配置など組織機構の在り方について検討、必要な措置を実施</p> <p>(4) 保有資産の有効利用</p> <p>施設の適切な管理・運用、各劇場施設の使用効率の向上及び利用者の増加、金融資産の適切な管理・運用</p> <p>(5) 内部統制の充実・強化</p> <p>ア 平成25年度の事業の実施結果について自己点検評価及び外部専門家からの意見聴取</p> <p>イ 評価委員会による評価を実施、評価結果の公表、事業の見直し及び事務の改善等に反映</p> <p>ウ 理事長がリーダーシップを発揮できる環境を整備、内部統制の充実・強化</p> <p>エ 情報開示を推進、分かりやすく説明する意識を徹底</p> <p>適切に情報を開示、各職員の情報セキュリティ自己点検及び専門家による情報セキュリティ研修を実施</p>	<p>サービス室の設置は評価できる。改正理由も妥当であり、問題はないと判断できる。しかし、その効果が現時点では不明であり、検証が必要である。</p> <p>・ 現在の環境下では、満期まで20年を超える資金が長期に固定される商品やリスクのある商品は避けることが望まれる。また、今後は、ポートフォリオを考慮して運用されることが望ましい。</p>	<p>務に支障のない範囲で節電対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物について、引き続き減量化を図るとともに種別分別を徹底</li> <li>・ ペーパーレス化促進のため、両面コピー、グループウェアの活用等を実施</li> </ul> <p>4. 組織機構の在り方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立劇場等大規模改修推進本部を設置し、国立劇場の大規模改修に向けた企画立案、計画、調整を実施</li> <li>・ 引き続き新入職員に対して公演業務に関する研修を実施するなど、専門性を確保</li> <li>・ 文楽技術室においては、複数年にわたる採用プログラムを作成し、技術を確実に継承</li> </ul> <p>5. 保有資産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」等に沿って、実物資産を適切に管理運営</li> </ul> <p>6. 内部統制の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部統制の充実・強化を図り、評議員会、公演専門委員会ほか外部専門家等の意見を事業に反映</li> <li>・ 内部監査において現金取扱規則の運用状況を監査し、効果的な現金管理のため提言</li> <li>・ 国立劇場等大規模改修懇談会を開催</li> </ul> <p>7. 効率化に関する目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般管理費は基準額である24年度運営費交付金予算額に対し9%の効率化を達成、事業費は前年度からの繰越執行により前年度予算額に対し1%増となったが、24年度運営費交付金予算額に対し4%の効率化を達成</li> </ul>	<p>部監査を引き続き実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般管理費、事業費の効率化を達成した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プログラムの脆弱性対策について、発生の頻度、量ともに拡大していることから、それらの対策を前提とした調達や保守を検討する。</li> <li>・ 廃棄物減量化に取り組む姿勢を堅持する。コピー枚数及び用紙購入枚数については、会議実施回数の増などにより増加したが、引き続き、両面コピー、グループウェアの活用等、ペーパーレス化促進に努める。</li> </ul>	<p>定地球温暖化対策事業所」に指定されており、平成22～26年度の各年度においてCO<sub>2</sub>の総排出量を基準排出量に対し△8%削減することが求められている。法人からの追加資料等によると、毎年度CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めており、削減目標については、達成される見込みとのことである。</p> <p>廃棄物の減量化は、文楽劇場を除く各施設は種別分別の徹底により減量化が図られている。文楽劇場における、再利用廃棄物の処分量の増加は大阪市の分別回収の強化によると考えられるものである。また、産業廃棄物の処分量の増加は、劇場の整理により発生した不要物品の処分によるものであり、一時的なものである。</p> <p>引き続き、廃棄物の減量化に努める必要がある。</p> <p>ペーパーレス化については、コピー枚数及びコピー用紙購入枚数とも増加となっているが、これは国立劇場等大規模改修計画に伴う業務量の増加や、PD・POの業務の増加等によるものであるとのことである。</p> <p>組織機構については、国立劇場等大規模改修を計画的に進めるため国立劇場等大規模改修推進本部を設置するとともに、会員サービスの充実のため営業部の改組により会員サービス室を設置するなど、事業遂行のため組織見直し等により限られた人材を効率的に配置している。</p> <p>保有資産については、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」に基づき適切な対応がなされている。金融資産については、資金管理委員会が運用方針を定めるとともに、金融商品の再運用先の検討により適切に運用されている。</p> <p>内部統制についても、自己点検評価について計画的に行うとともに、外部委員会の評価への活用や、国立劇場等大規模改修懇談会による外部の意見を整備計画に反映している。また、理事長によるリーダーシップが発揮できる環境が維持され機能しており、監査についても、業務実績報告書のほか、監事ヒアリングを行い、適切に実施されていることを確認した。</p> <p>効率化については、一般管理費は24年度比△9%、事業費は24年度比△4%を達成している。</p>
--	--	--	--	--	--	--

						<p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>ペーパーレス化については、国立劇場等大規模改修という業務の性格上、コピー用紙の利用が増えることはやむを得ないが、長期にわたる業務となるため、グループウェアの活用等、ペーパーレス化を計画的に促進する必要がある。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>特になし</p>
--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-2	給与水準の適正化等		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1 総人件費について、政府の方針を踏まえ、厳しく見直し</p> <p>給与水準については、以下の観点から検証を行い、これを踏まえ適正化、検証結果や取組状況について公表</p> <p>ア 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分説明が可能であること。</p> <p>イ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっていること。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 サービスその他の業務の質の向上を考慮しつつ、次の取組を行い、事務及び事業を改善</p> <p>(3) 給与水準の適正化等</p> <p>役職員の給与について、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、必要な措置を実施、給与水準については、適正化に関する検証結果や取組状況について公表</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務運営の効率化を進めるため、次の措置を実施</p> <p>(2) 給与水準の適正化</p> <p>役職員の給与について、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、必要な措置を実施</p> <p>適正化に関する検証結果や取組状況について公表</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>給与水準の適正化がなされているか</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事報酬に関しては、理事長の裁量により月額決定がなされることとなっているが、当該報酬での採用の必要性について、説明責任を果たすことにより透明性の確保に努められたい。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P168～169</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家公務員の給与改定に倣い、給与の改定を実施</li> <li>・ 俸給表の改定にあたっては、世代間の給与配分の観点から若年層に重点をおきながら水準を引き上げ</li> <li>・ 27 年度以降に実施する予定の給与改定の原資確保のため、27 年 1 月の昇給を 1 号俸抑制</li> <li>・ 前年度の給与水準に関する検証結果や取組状況について公表</li> <li>・ 前年度の給与水準に対する文部科学大臣の検証結果は適正</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役職員給与について、国家公務員給与の改定に倣い、給与の改定を実施した。</li> <li>・ 前年度の給与水準について、検証結果や取組状況を公表した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>給与水準については、業務実績報告書で説明されているほか、ラスパイレス指数については、国家公務員より 7.6 ポイント下回っており（年齢・地域・学歴勘案）、適正と判断できる。役員給与の実績勘案、業績評価による決定は行われていない。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>特になし</p>

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-3	契約の適正化		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1 以下の事項について留意</p> <p>(2) 契約の適正化</p> <p>原則として一般競争入札等によることとし、以下の取組により、契約の適正化を推進</p> <p>監事による監査及び会計監査人によるチェックを要請</p> <p>ア 「随意契約見直し計画」に基づく取組を実施、取組状況を公表</p> <p>イ 一般競争入札等による契約でも、競争性、透明性を十分確保</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 サービスその他の業務の質の向上を考慮しつつ、次の取組を行い、事務及び事業を改善</p> <p>(4) 契約の適正化</p> <p>原則として一般競争入札等によることとし、次の取組により、契約の適正化を推進。監事による監査及び会計監査人によるチェックを要請</p> <p>ア 「随意契約見直し計画」に基づく取組を実施、取組状況を公表</p> <p>イ 一般競争入札等による契約でも、競争性、透明性を十分確保</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務運営の効率化を進めるため、次の措置を実施</p> <p>(1) 効率化に関する取組</p> <p>ウ 契約の適正化</p> <p>① 「随意契約等見直し計画」に基づく契約の適正化、取組状況の公表</p> <p>② 契約監視委員会による契約の点検、その結果を踏まえた見直しの実施</p> <p>③ 電子入札を一部の案件で実施</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>明らかに競争性のない特殊な案件については、基本的な考え方をまとめた上で契約監視委員会の了承を得て随意契約とすることにより、契約方法の適正化を図ったとしているが、継続的に費用低減への取り組みが行われているか確認する必要がある。</li> <li>顧客に対するサービスなどの質的な面での効果や問題点を検証することが望まれる。</li> </ul>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P169～171</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「随意契約等見直し計画」に基づく一般競争入札の取組状況に関し、「日本芸術文化振興会契約監視委員会」において、定期的な契約の点検を実施し、報告書を理事長に提出</li> <li>入札参加の機会の拡大を図るため、ホームページ上の「調達情報」に仕様書のほか、セキュリティ面において公開することに問題があると判断されるものを除き、その他のすべての資料を掲載</li> <li>工事及び設計・コンサルティング業務について、文部科学省文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページへ入札情報を掲載するとともに、電子入札を実施</li> <li>一者応札・応募事案の事後点検体制として要因分析を実施</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確実な取組と不断の見直しを行い契約の適正化を推進した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率の向上、事務作業の軽減、経費の削減効果を得られることが見込まれる契約については、一本化や複数年での契約締結について引き続き検討していく。</li> <li>入札辞退の理由について確認する体制に関し、仕様書・入札説明書等情報を入手後又は入札参加申請書提出後に参加を辞退する場合、辞退届の提出を求める等、できる限り理由を調査することを継続して行い、更に広く参加者を募るための参考とする。</li> </ul>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>「日本芸術文化振興会契約監視委員会」において、競争性のない随意契約、一者応札・応募になった案件を中心に点検審議をおこなっていることは評価できる。</p> <p>26年度の実績については、法人から追加資料で確認したところ、契約状況については、平成22年に策定された随意契約等見直し計画に比べ、26年度は競争性のある契約が件数△83件、契約金額△5.8億円、競争性のない契約が+30件、契約金額+3.2億円となっている。これは、主に施設改修工事等に関する契約の増に伴うものと確認している。</p> <p>1者応札・応募については、26年度実績については、平成20年度実績に比べ、件数△2件、金額+4.2億円となっている。なお、25年度実績と比較すると件数△14件、金額△12.3億円となっており、仕様内容、入札参加要件、公告期間の見直し等によるものである。</p> <p>引き続き、劇場業務特有の要因を踏まえ、契約の公正性・透明性を確保しつつ調達の合理化に取り組む必要がある。</p>	

						<p>&lt;今後の課題&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt; 監事ヒアリングにおいて、劇場運営は他独法とは異なる特殊な業務であることから、業務運営の効率化を図るため、契約方法についても随時見直す必要があるとの意見があった。また、同様に寄附の取組みについても意見があった。</p>
--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
IV 財務内容の改善に関する事項 自己収入の確保や税制措置も活用した寄附金の確保、予算の効率的な執行等に努め、次の観点から適切な財務内容を実現 入場料、施設使用料、外部資金等自己収入の増加 自己収入の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成。毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意	III 予算、収支計画および資金計画 実績を勘案しつつ、自己収入の増加や税制措置を活用した寄附金の確保等により、計画的な収支計画により運営。各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算により運営 1 予算(中期計画の予算) 別紙1、2 収支計画 別紙2、3 資金計画 別紙3 IV 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額：10億円 短期借入金が見込まれる理由は、運営費交付金の受入の遅延が生じた場合 V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産(処分に関する計画なし) VI 重要な財産の処分等に関する計画(なし) VII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生したときは、次の経費等に充当 ・ 助成事業・公演事業・養成研修事業・調査研究・資料の収集活用・公演記録の作成活用等事業の充実 ・ 研修器具、芸能資料等の購入・修理 ・ 観劇者サービス、情報提供の質的向上、老朽化対応等のための施設・設備の充実	III 予算 1 予算 別紙1 2 収支計画 別紙2 3 資金計画 別紙3	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 公演事業費も、出演料、舞台費等の公演費の減から計画に対し実績はマイナスであることから、収支計画上は問題ないが、新たな顧客層の拡大等により、公演事業における自己収入の確保に努められたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P172~175  <主要な業務実績> 上記報告書を参照	自己評価  <評価と根拠> 評価：B ・ 管理業務の効率化の実現のため、効率的な業務運営を見込んだ予算の策定及び執行管理を行った。  <課題と対応> ・ 入場料収入や施設使用料収入のより一層の増収を図るとともに、引き続き外部資金の獲得に努める。	評価 B  <評価に至った理由> 予算、収支計画及び資金計画については、計画額と実績額との乖離については、実績報告書(P.172~175)に主な増減理由等により分析説明されており、問題ないと判断できる。  <今後の課題> 公演事業収入は、劇場入場料の減により、マイナスとなっており、各公演事業等に対する営業の成果が出現していない。 公演事業収入の減は、公演事業費の減により相殺されているため、収支計画上、問題ない。 ただし、公演事業収入等の予想外の減少などによる、公演事業等への影響を最小限に抑えるためにも、外部資金の獲得のあり方について、検討する必要がある。  <その他事項> 特になし	

4. その他参考情報
特になし



1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	評価	B	
V その他業務運営に関する重要事項 1 人事管理(人件費、意識改革、専門性の確保等)、人事交流の適切な実施により、内部管理事務の改善	VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 方針 ア 職員の計画的、適正な配置、効果的な人事交流を実施 イ 次の取組により、事務能率の維持、増進 ① 職員に対する実務研修等の充実 ② 適切な労務管理の実施 (2) 人員に係る指標 常勤職員について人件費を抑制 (参考) 中期目標の期間中の人件費見込み 10,006百万円 (役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用)	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 職員の計画的、適正な配置、外部機関との人事交流、多様な人材を確保・育成 (2) 各種研修による各職員の能力開発、専門性の確保及び意識改革、適切な労務管理を実施	< 主な定量的指標 > 特になし  < その他の指標 > 特になし  < 評価の視点 > (25 年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 計画的に採用や研修等を行うことにより、職員の能力アップや技術の継承に年齢構成の歪みによる断層等が生じないよう配慮がなされていると判断できる。 しかし、専門職の人事については民間人、公共劇場との人事交流を図る必要がある。	< 実績報告書等参照箇所 > 平成 26 年度業務実績報告書 P179~180  < 主要な業務実績 > ・ 国の機関、国立大学法人、国立劇場おきなわ運営財団及び新国立劇場運営財団との人事交流を実施 ・ 内部研修や外部研修を積極的に導入 ・ 産業医、外部機関と連携し、職員のメンタル不全対策を実施				

					<p>務管理を実施した。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 26年度に実施したストレスチェックの結果を、次年度以降の労務管理の参考にするとともに、研修内容や専門医との面談について検討し、より効果的なメンタル不全対策の実施を図る。</li> </ul>	
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0365

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
V その他業務運営に関する重要事項 2 施設設備に関する計画 (1) 劇場等の安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、業務の目的・内容に適切に対応するため、長期的視野に立った施設・設備の整備計画を作成 (2) 国立劇場本館は開場から50年を経過することから、老朽化に対応した改修等を計画的に実施	VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 施設及び設備に関する計画 各劇場等施設の長期的な視野に立った整備計画を策定、施設・設備に関する計画に沿った整備を推進 国立劇場本館が開場以来50年を経過することに鑑み、事業の安定的、継続的実施のため、整備の実施計画を策定し、改修工事に着手	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 施設・設備に関する計画 (1) 長期的な視野に立った整備計画を策定、別紙4の施設・設備に関する計画に沿った整備を推進 国立劇場本館・演芸場の改修について、基本計画を策定 (2) 整備内容の検討及び実施	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> (25年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムも意識し、ナショナル・シアターとしての在り方を踏まえ、施設の老朽化対策等を適切に行われたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P181~182  <主要な業務実績> ・ 国立演芸場の老朽化した空調用の屋外冷温水発生機ユニットを更新 ・ 国立劇場等大規模改修基本計画を策定			
						評定	B
						<評価に至った理由> 計画的に行われており問題はない。 <今後の課題> 特になし <その他事項> 特になし	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3	積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	<p>Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>3 積立金の使途</p> <p>前期中期目標の期間の最終年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行ってなお積立金があるときは、文部科学大臣の承認を受け、次の必要な費用に充当</p> <p>(1) やむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務</p> <p>(2) 芸術文化振興基金の運用収入を充てるべき業務</p> <p>(3) 次期へ繰り越した経過勘定損益影響額等に係る会計処理</p> <p>(4) 自己財源により取得した固定資産の未償却残高相当額に係る会計処理</p>		<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>(25 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>平成 26 年度業務実績報告書 P183</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>積立金の使用の実績なし</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：-</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>積立金の使用の実績はない。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>特になし</p>	<p>評価</p> <p>-</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>特になし</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-4	その他振興会の業務運営に関し必要な事項		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート 事業番号 0364

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
V その他業務運営に関する重要事項 3 その他振興会の業務の運営に関し必要な事項 (1) 特定の公益法人に対し随意契約により継続して委託している新国立劇場及び国立劇場おきなわの管理運営業務については、収支構造の改善のため、経費の見直しや自己収入の確保等を計画的に実施 (2) 「公共サービス改革基本方針」(平成 24 年 7 月 20 日閣議決定)に基づき、劇場等の管理・運営等業務について、民間競争入札の実施の可否等を検討	VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 その他振興会の業務の運営に関し必要な事項 (1) 国立劇場おきなわの管理運営については、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団に委託 新国立劇場の管理運営についても、公益財団法人新国立劇場運営財団に委託 委託に当たっては、収支構造の改善等に計画的に取り組むとともに、契約内容の検証を行い、更に効率化 (2) 「公共サービス改革基本方針」(平成 24 年 7 月 20 日閣議決定)に基づき、劇場等の管理・運営等業務について、民間競争入札の実施の可否等を引き続き検討	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 3 その他振興会の業務の運営に関し必要な事項 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団及び公益財団法人新国立劇場運営財団への運営委託 収支構造の改善等への取組、契約内容の検証	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> 特になし  <評価の視点> (25 年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 新国立劇場の産業廃棄物処理量は、対前年度 45.1%増となっている。新作オペラ対応によるものとのことであるが、公演制作業務の一層の効率化を図りたい。 ・ 平成 24 年 4 月 1 日からの公益財団法人移行による公益目的達成の状況を確認されたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成 26 年度業務実績報告書 P184~187  <主要な業務実績> ・ 国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託を適切に実施 ・ 「公共サービス改革基本方針」(平成 26 年 7 月 11 日閣議決定)に基づき、振興会が設置する劇場等の管理・運営等業務について民間競争入札(市場化テスト)導入の可否等を検討するため、同業務に係る業務フロー・コスト分析を実施し、官民競争入札等監理委員会に報告	<評定と根拠> 評定：B ・ 国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託について、継続的に効率化を図りつつ、適切に運営した。 ・ 両財団の運営状況の検証、振興会との連絡体制の強化に引き続き努めた。 ・ 「公共サービス改革基本方針」(平成 26 年 7 月 11 日閣議決定)に基づき、振興会が設置する劇場等の管理・運営等業務について民間競争入札導入の可否等を検討するため、同業務に係る業務フロー・コスト分析を実施し、官民競争入札等監理委員会に報告した。  <課題と対応> ・ 一般競争入札等による効率的な外部委託を推進しているが、業務内容の変化への対応など、業務の質を担保した入札とするのは困難な場合もある。これに対応するため、引き続き、企画提案型の導入など、調達方法の多様化を進めていきたい。 ・ 省エネルギー、リサイクルの推進については、引き続き職員への啓発活動や協力要請を重ねて行う。 ・ 情報セキュリティポリシーの策定及び実施により、情報基盤及び情報の活用におけるセキュリティ確保を組織的に行っていきたい。	評定	B
						<評定に至った理由> 法人において、国立劇場おきなわ運営財団及び新国立劇場運営財団が、公益性を確保し、より効果的で効率的な運営を行っている状況を把握するため、毎月の業務報告、会議への出席による情報交換、財務状況のヒアリング等により状況を把握しており、一般競争入札等による外部委託の効率化等が図られており、適切に取り組んでいると判断できる。 なお、振興会が設置する劇場等の管理・運営等業務について民間競争入札(市場化テスト)導入の可否等を検討するため、同業務に係る業務フロー・コスト分析を実施し、官民競争入札等監理委員会に報告した。その結果、振興会が引き続き業務にあたることとなった。  <今後の課題> 運営委託については、引き続き効果・効率的な運営に努める必要がある。	



独立行政法人日本芸術文化振興会 平成 26 年度計画

[別表 1] 伝統芸能の公開に関する計画

下記公演のうち、文楽劇場の全公演及び本館小劇場の 5 月文楽公演については、「国立文楽劇場開場 30 周年記念公演」として実施する。

1 歌舞伎（目標入場者数：225,000 人）／25 年度計画目標 223,290 人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
10 月歌舞伎公演	本館大劇場	10 月 4 日～27 日	24 回	24 日	21,300 人
11 月歌舞伎公演	〃	11 月 3 日～26 日	24 回	24 日	19,800 人
12 月歌舞伎公演	〃	12 月 3 日～26 日	24 回	24 日	23,400 人
1 月歌舞伎公演	〃	1 月 3 日～27 日	25 回	25 日	28,000 人
3 月歌舞伎公演	〃	3 月 3 日～27 日	25 回	25 日	18,400 人
本公演（5 公演）小計			122 回	122 日	110,900 人
6 月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「ぢいさんばあさん」	本館大劇場	6 月 2 日～24 日	46 回	23 日	53,100 人
7 月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「傾城反魂香」	〃	7 月 3 日～24 日	44 回	22 日	61,000 人
鑑賞教室（2 公演）小計			90 回	45 日	114,100 人
歌舞伎（7 公演）合計			212 回	167 日	225,000 人

2 文楽（目標入場者数：178,700 人）／25 年度計画目標 169,850 人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
5 月文楽公演 「増補忠臣蔵」「恋女房染分手綱」「卅三間堂棟由来」／「女殺油地獄」「鳴響安宅新関」	本館小劇場	5 月 10 日～26 日	34 回	17 日	16,900 人
9 月文楽公演	〃	9 月 6 日～22 日	51 回	17 日	22,700 人
12 月文楽公演	〃	12 月 4 日～16 日	13 回	13 日	6,700 人
2 月文楽公演	〃	2 月 14 日～3 月 2 日	51 回	17 日	22,700 人
12 月文楽鑑賞教室	〃	12 月 4 日～16 日	24 回	13 日	13,100 人
本館（5 公演）小計			173 回	77 日	82,100 人
4 月文楽公演 通し狂言「菅原伝授手習鑑」	文楽劇場	4 月 5 日～27 日	44 回	22 日	18,400 人
夏休み文楽特別公演 「かみなり太鼓」解説「ぶんらくってなあに」「西遊記」／「平家女護島」「鍵の権三重帷子」／「女殺油地獄」	〃	7 月 19 日～8 月 4 日	51 回	17 日	20,300 人
11 月文楽公演	〃	11 月 1 日～24 日	46 回	23 日	18,900 人
初春文楽公演	〃	1 月 3 日～26 日	46 回	23 日	21,500 人
6 月文楽鑑賞教室「団子売」、解説「文楽へようこそ」、「卅三間堂棟由来」	〃	6 月 6 日～19 日	28 回	14 日	17,500 人
文楽劇場（5 公演）小計			215 回	99 日	96,600 人
文楽（10 公演）合計			388 回	176 日	178,700 人

3 舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能等（目標入場者数：18,580 人）／25 年度計画目標 18,500 人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
5 月舞踊公演〔動物の舞踊特集（仮）〕	本館大劇場	5 月 24 日	2 回	1 日	2,020 人
8 月舞踊公演「花形・名作舞踊鑑賞会」	本館小劇場	8 月 24 日	2 回	1 日	740 人
11 月舞踊公演「舞の会－京阪の座敷舞－」	〃	11 月 22 日	2 回	1 日	1,000 人
3 月舞踊公演「素踊りの会」	〃	3 月 14 日～15 日	2 回	2 日	800 人
6 月邦楽公演「日本音楽の光彩－現代に息づく響き－」	〃	6 月 21 日	2 回	1 日	750 人
10 月邦楽公演「『八犬伝』を聴く」	〃	10 月 11 日	1 回	1 日	460 人

10 月邦楽公演「文楽素浄瑠璃の会」	〃	10 月 25 日	1 回	1 日	570 人
1 月邦楽公演「邦楽鑑賞会－長唄の会－ －三曲の会－」	〃	1 月 17 日～18 日	2 回	2 日	1,000 人
7 月雅楽公演「雅楽-新たな魅力を探る-（仮）」	〃	7 月 26 日	1 回	1 日	540 人
2 月雅楽公演「管絃－双調と黄鐘調－」	〃	2 月 7 日	1 回	1 日	540 人
9 月声明公演「浄土宗の声明」	本館大劇場	9 月 13 日	1 回	1 日	1,330 人
11 月民俗芸能公演「新野の雪祭り」	本館小劇場	11 月 8 日	2 回	1 日	740 人
1 月民俗芸能公演「土佐の神楽」	〃	1 月 24 日	2 回	1 日	880 人
4 月琉球芸能公演「国立劇場おきなわ開場 10 周年記念 組踊大川敵討」	〃	4 月 19 日～20 日	2 回	2 日	880 人
4 月舞踊・邦楽公演「明日をになう新進の舞踊・邦楽鑑賞会」、特別公演「舞踊・邦楽鑑賞会」	〃	4 月 26 日	2 回	1 日	860 人
6 月 第 1 回伝統芸能の魅力「雅楽を楽しむ」／「声明を楽しむ」	本館小劇場	6 月 7 日	2 回	1 日	950 人
6 月 第 2 回伝統芸能の魅力「日本舞踊を楽しむ」／「邦楽を楽しむ」	〃	6 月 14 日	2 回	1 日	820 人
9 月特別企画公演「東日本大震災復興支援 東北の芸能 V」	本館大劇場	9 月 27 日	1 回	1 日	1,150 人
本館（18 公演）小計			30 回	23 日	16,030 人
10 月舞踊公演	文楽劇場	10 月 18 日	2 回	1 日	850 人
7 月邦楽公演「文楽素浄瑠璃の会」	〃	7 月 5 日	1 回	1 日	520 人
5 月舞踊・邦楽公演「新進と花形による舞踊・邦楽鑑賞会」	〃	5 月 10 日	1 回	1 日	450 人
9 月特別企画公演「真言宗智山派 総本山智積院の声明 一常楽会」	〃	9 月 13 日	1 回	1 日	730 人
文楽劇場（4 公演）小計			5 回	4 日	2,550 人
舞踊・邦楽等（22 公演）合計			35 回	27 日	18,580 人

4 大衆芸能（目標入場者数：52,760 人）／25 年度計画目標 52,370 人

下記公演のうち、演芸場の 4 月から 6 月の公演については、「国立演芸場開場 35 周年記念公演」として実施する。

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
定席公演（上席・中席）（22 公演）	演芸場	毎月実施 （5 月・1 月は中席のみ）	241 回	219 日	36,000 人
若手新人公演（花形演芸会）（12 公演）	〃	毎月実施	12 回	12 日	3,300 人
新春名人会	〃	1 月 2 日～7 日	8 回	6 日	2,300 人
国立名人会（11 公演）	〃	毎月実施 （1 月を除く）	11 回	11 日	3,080 人
特別企画公演（10 公演）	〃	毎月実施 （5 月・1 月を除く）	14 回	14 日	3,850 人
演芸場（56 公演）小計			286 回	262 日	48,530 人
浪曲名人会	文楽劇場	2 月 28 日	1 回	1 日	700 人
浪曲錬声会	文楽劇場小ホール	5 月 17 日	2 回	1 日	290 人
上方演芸特選会（6 公演）	〃	奇数月に実施	24 回	24 日	3,240 人
文楽劇場（8 公演）小計			27 回	26 日	4,230 人
大衆芸能（64 公演）合計			313 回	288 日	52,760 人

5 能楽（目標入場者数：35,550人）／25年度計画目標 36,143人

区分	公演名	期間	回数	日数	目標入場者数
定例公演	狂言「泣尼」、能「屋島弓流・那須」	4月9日	1回	1日	580人
	狂言「酢薑」、能「海士懐中之舞」	4月18日	1回	1日	580人
	狂言「茶壺」、能「俊寛」	5月16日	1回	1日	580人
	狂言「無布施経」、能「浮舟」	5月21日	1回	1日	580人
	狂言「縄綱」、能「班女」	6月4日	1回	1日	580人
	狂言「右近左近」、能「采女美奈保之伝」	6月20日	1回	1日	580人
	狂言「因幡堂」、能「芭蕉葉草喙品」	7月16日	1回	1日	580人
	狂言「磁石」、能「龍田」	7月25日	1回	1日	580人
	狂言「川上」、能「小督替装束」	9月3日	1回	1日	580人
	狂言「薩摩守」、能「是我意白頭」	9月19日	1回	1日	580人
	狂言「鎧」、能「三輪」	10月1日	1回	1日	580人
	狂言「吹取」、能「松虫」	10月17日	1回	1日	580人
	狂言「蟹山伏」、能「二人静」	12月10日	1回	1日	580人
	狂言「塗附」、能「葛城」	12月19日	1回	1日	580人
	素謡「翁」、能「玉井」、間狂言「貝尽」	1月7日	1回	1日	580人
	狂言「成上り」、能「山姥白頭」	1月16日	1回	1日	580人
狂言「延命袋」、能「雲林院」	3月4日	1回	1日	580人	
狂言「苞山伏」、能「頼政」	3月20日	1回	1日	580人	
普及公演	解説、狂言「隠狸」、能「高砂」	4月12日	1回	1日	610人
	解説、狂言「鐘の音」、能「蟬丸」	5月10日	1回	1日	610人
	解説、狂言「止動方角」、能「皇帝」	6月14日	1回	1日	610人
	解説、狂言「水掛簀」、能「佐保山」	7月12日	1回	1日	610人
	解説、狂言「文荷」、能「阿漕」	9月13日	1回	1日	610人
	解説、狂言「鳴子遣子」、能「歌占」	10月11日	1回	1日	610人
	解説、狂言「御茶の水」、能「錦木」	12月13日	1回	1日	610人
	解説、狂言「禰宜山伏」、能「橋弁慶」	1月24日	1回	1日	610人
	解説、狂言「鶯」、能「未定」	3月7日	1回	1日	610人
企画公演	【特別公演】松尾芭蕉の見た風景 能「遊行柳」、狂言「歌争」、能「鶉飼」	4月26日	1回	1日	590人
	【企画公演】演出の様々な形 おはなし、仕舞、狂言「船渡簀」、能「邯鄲夢中酔舞」	5月29日	1回	1日	590人
	【企画公演】演出の様々な形 おはなし、仕舞、狂言「舟渡簀」、能「邯鄲傘之出」	5月31日	1回	1日	590人
	【企画公演】復曲・再演の会 解説、仕舞「実盛クセ・キリ」、復曲能「敷地物狂」	7月5日	1回	1日	590人
	【企画公演】夏休み親子で楽しむ能の会 おはなし、能「紅葉狩紅葉ノ舞・群鬼ノ伝」	8月2日	1回	1日	590人
	【企画公演】働く貴方に贈るⅠ 対談、狂言「盆山」、能「雷電」	8月21日	1回	1日	590人
	【企画公演】夏休み親子で楽しむ狂言の会 おはなし、狂言「二人袴」、狂言「大和西瓜」	8月23日	1回	1日	590人
	【企画公演】狂言と落語・講談 講談「扇の的」、落語「宗論」、狂言「宗論」	8月29日	1回	1日	590人
	【企画公演】能を再発見するV 仕舞「百万クセ」、対談、能「観阿弥時代の百万」	9月23日	1回	1日	590人
	【企画公演】古典の日記念 雪景色 箏曲「鉢木」、能「雪雪踏之拍子」	10月31日	1回	1日	590人

【企画公演】鬼の世界 おはなし、狂言「節分」、能「鉄輪」	11月6日	1回	1日	590人	
【企画公演】鬼の世界 おはなし、狂言「清水」、能「葵上古式」	11月7日	1回	1日	590人	
【企画公演】鬼の世界 おはなし、狂言「伯母ケ酒」、能「安達原白頭・急進之出」	11月8日	1回	1日	590人	
【企画公演】鬼の世界 蠟燭の灯りによるⅠ 狂言「杭か人か」、狂言「鬼の継子」、狂言「鬪罪人」	11月27日	1回	1日	590人	
【企画公演】鬼の世界 蠟燭の灯りによるⅡ 狂言「八尾」、能「大江山」	11月28日	1回	1日	590人	
【特別公演】仕舞、狂言「柑子」、能「大原御幸」	12月6日	1回	1日	590人	
【特別公演】初夢とともに 能「富士山」、狂言「茄子」、能「野守黒頭」	1月10日	1回	1日	590人	
【狂言の会】 狂言「鷹磔」、狂言「千鳥」、狂言「賽の目」	1月29日	1回	1日	590人	
【企画公演】蠟燭の灯りによるⅢ おはなし、謡講、能「弱法師」	2月4日	1回	1日	590人	
【企画公演】能・狂言に見る危機と機転 おはなし、狂言「武悪」、能「咸陽宮」	2月14日	1回	1日	590人	
【企画公演】能を再発見するⅥ 対談、能「古作 花筐」	2月19日	1回	1日	590人	
【企画公演】働く貴方に贈るⅡ 狂言「文山立」、実演、能「巴替装束」	2月27日	1回	1日	590人	
【企画公演】復興と文化Ⅲ 講演、狂言「鬼瓦」、能「桜川」	3月15日	1回	1日	590人	
鑑賞教室	6月能楽鑑賞教室 解説、狂言「仏師」、能「殺生石」	6月23日～27日	10回	5日	6,050人
能楽（計51公演）合計：定例公演18、普及公演9、企画公演23、鑑賞教室1			60回	55日	35,550人

6 組踊等沖縄伝統芸能（目標入場者数：16,461人）／25年度計画目標 15,745人

区分	公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
定期公演	琉球舞踊「琉舞鑑賞会ーうりずんの舞ー」	小劇場	4月12日	1回	1日	149人
	組踊「執心鐘入」	大劇場	4月26日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「八重山の踊り（ぶどうい）」	〃	5月31日	1回	1日	374人
	三線音楽「三線音楽・三味線音楽」 （10周年記念特別公演）	〃	6月14日	1回	1日	374人
	民俗芸能「沖縄本島民俗芸能祭（八重瀬町）」	〃	7月12日	1回	1日	453人
	組踊「月の豊多」	〃	7月26日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「男性舞踊家の会」	〃	8月16日	1回	1日	374人
	組踊「伏山敵討」	〃	8月24日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「琉舞鑑賞会ー豊穡の舞ー」	小劇場	9月6日	1回	1日	149人
	琉球舞踊「琉球舞踊特選会」（10周年記念特別公演）	大劇場	9月20日	1回	1日	436人
	組踊「未生の縁」	〃	9月27日	1回	1日	339人
	沖縄芝居 史劇「首里城明け渡し」 （10周年記念特別公演）	〃	10月4日～5日	2回	2日	875人
	民俗芸能「石垣島四ヶ字のプーリィ（豊年祭）」 （10周年記念特別公演）	〃	12月14日	2回	1日	876人
	琉球舞踊「新春琉舞名人選」	〃	1月10日～11日	2回	2日	810人
	組踊「辺戸の大主」	〃	1月24日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「琉舞鑑賞会ー初春の舞ー」	小劇場	2月7日	1回	1日	149人
	組踊「万歳敵討」	大劇場	2月28日	1回	1日	339人
	沖縄芝居 歌劇「奥山の牡丹」	〃	3月14日～15日	2回	2日	687人
	組踊「忠臣身替」	〃	3月21日	1回	1日	339人
企画	新作組踊「聞得大君誕生」	〃	5月22日～25日	4回	4日	2,013人
	「ゆらていく遊ば」	〃	10月25日	1回	1日	311人



公演	「国立劇場寄席」	〃	11月8日	1回	1日	498人
	アジア・太平洋地域の芸能「韓国・珍島シッキムクツ」 (10周年記念特別公演)	〃	11月15日	1回	1日	371人
	「創作舞踊」	〃	12月20日	1回	1日	310人
	「神楽」(岩手県大償)	〃	2月15日	1回	1日	371人
研究公演	村々に伝わる組踊(恩納村)	〃	5月10日	1回	1日	433人
普及公演	社会人のための組踊鑑賞教室「雪払い」	〃	6月28日	1回	1日	424人
	親子のための組踊鑑賞教室「女物狂」	〃	8月3日	1回	1日	424人
	生徒のための組踊鑑賞教室「執心鐘入」	〃	10月16日～17日	4回	2日	1,609人
	生徒のための組踊鑑賞教室「女物狂」	〃	11月27日～28日	4回	2日	1,618人
組踊等沖縄伝統芸能(30公演)合計:定期公演19、企画公演6、研究公演1、普及公演4				43回	38日	16,461人

[別表2] 現代舞台芸術の公演に関する計画

1 オペラ(目標入場者数:76,332人) / 25年度計画目標74,900人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
「ヴォツェック」	オペラ劇場	4月5日～13日	4回	4日	5,300人
「カヴァレリア・ルスティカーナ」/「道化師」(新制作)	〃	5月14日～30日	6回	6日	8,800人
「アラベッタ」	〃	5月22日～6月3日	5回	5日	6,700人
「鹿鳴館」	中劇場	6月19日～22日	4回	4日	2,700人
「パルジファル」(新制作)	オペラ劇場	10月2日～14日	5回	5日	7,700人
「ドン・ジョヴァンニ」	〃	10月16日～26日	5回	5日	7,000人
「ドン・カルロ」	〃	11月27日～12月9日	5回	5日	7,000人
「さまよえるオランダ人」	〃	1月18日～31日	5回	5日	6,700人
「こうもり」	〃	1月29日～2月8日	5回	5日	6,900人
「マノン・レスコー」(新制作)	〃	3月9日～21日	5回	5日	7,300人
「さまよえるオランダ人」(演奏会形式)	中劇場	1月16日	1回	1日	632人
高校生のためのオペラ鑑賞教室「蝶々夫人」	オペラ劇場	7月9日～15日	6回	6日	9,600人
オペラ(12公演)合計			56回	56日	76,332人

2 バレエ(目標入場者数:42,400人) / 25年度計画目標35,800人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
「ファスター」(日本初演) / 「カルミナ・ブラーナ」	オペラ劇場	4月19日～27日	5回	5日	5,800人
「パゴダの王子」	〃	6月12日～15日	5回	4日	5,800人
「眠れる森の美女」(新制作)	〃	11月8日～16日	6回	6日	8,100人
「シンデレラ」	〃	12月14日～23日	7回	6日	9,400人
「ラ・バヤデール」	〃	2月17日～22日	4回	4日	5,000人
トリプル・ビル 「テーマとヴァリエーション」/「ドゥエンテ」/「トイ・ゲーム」(新制作)	中劇場	3月14日～22日	5回	5日	2,900人
こどものためのバレエ劇場「しらゆき姫」	オペラ劇場	7月25日～27日	6回	3日	5,400人
バレエ(7公演)合計			38回	33日	42,400人

3 現代舞踊(目標入場者数:4,900人) / 25年度計画目標5,550人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数

ダンス・アーカイヴ in JAPAN -未来への扉- a Door to the Future	中劇場	6月6日～8日	3回	3日	1,800人
JAPON dance project	〃	8月30日～31日	2回	2日	1,200人
DANCE to the Future～Third Steps～	小劇場	1月16日～18日	3回	3日	700人
ダンス・アーカイヴ in JAPAN 2015	中劇場	3月7日～8日	2回	2日	1,200人
現代舞踊(4公演)合計			10回	10日	4,900人

4 演劇(目標入場者数:50,000人) / 25年度計画目標52,800人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
「マニラ瑞穂記」	小劇場	4月3日～4月20日	16回	16日	3,700人
「テンペスト」	中劇場	5月15日～6月1日	17回	16日	9,800人
「十九歳のジェイコブ」(新作)	小劇場	6月11日～6月29日	20回	17日	4,900人
「永遠の瞬間 -Time Stands Still-」(日本初演)	〃	7月8日～7月27日	20回	18日	4,900人
[JAPAN MEETS... 一現代劇の系譜をひもとく] IX 「三文オペラ」(新訳上演)	中劇場	9月10日～9月28日	18回	17日	12,200人
二人芝居 一対話するカー Vol.1 「プレス・オブ・ライフ ～女の肖像～」(日本初演)	小劇場	10月8日～10月26日	18回	17日	4,200人
二人芝居 一対話するカー Vol.2 「ご臨終」	〃	11月5日～11月24日	20回	18日	4,700人
二人芝居 一対話するカー Vol.3 「星ノ数ホド」(日本初演)	〃	12月3日～12月21日	22回	17日	5,600人
演劇(8公演)合計			151回	136日	50,000人

[別表3] 主に青少年を対象とした公演に関する計画(再掲)

区分	公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
歌舞伎	6月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「ぢいさんばあさん」	本館大劇場	6月2日～24日	46回	23日	53,100人
	7月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「傾城反魂香」	〃	7月3日～24日	44回	22日	61,000人
文楽	12月文楽鑑賞教室	本館小劇場	12月4日～16日	24回	13日	13,100人
	6月文楽鑑賞教室「団子売」、解説「文楽へようこそ」、「卅三間堂棟由来」	文楽劇場	6月6日～19日	28回	14日	17,500人
能楽	6月能楽鑑賞教室 解説、狂言「仏師」、能「殺生石」	能楽堂	6月23日～27日	10回	5日	6,050人
組踊等	生徒のための組踊鑑賞教室「執心鐘入」	国立劇場 おきなわ大劇場	10月16日～17日	4回	2日	1,609人
	生徒のための組踊鑑賞教室「女物狂」	〃	11月27日～28日	4回	2日	1,618人
伝統芸能(7公演)合計				160回	81日	153,977人
オペラ	高校生のためのオペラ鑑賞教室「蝶々夫人」	オペラ劇場	7月9日～15日	6回	6日	9,600人
現代舞台芸術(1公演)合計				6回	6日	9,600人

※ すべて別表1及び別表2の公演の中で実施するものである。

[別表 4] 社会人や親子を対象とした入門企画・公演に関する計画（再掲）

区分	公演名	劇場	期間	回数	日数
歌舞伎	6月歌舞伎鑑賞教室 「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」	本館大劇場	6月13日・20日	2回	2日
〃	7月歌舞伎鑑賞教室 「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」	〃	7月11日・18日	2回	2日
〃	7月歌舞伎鑑賞教室 「親子で楽しむ歌舞伎教室」	〃	7月18日～24日	13回	7日
文楽	12月文楽鑑賞教室 「社会人のための文楽鑑賞教室」	本館小劇場	12月5日・8日・12日・15日	4回	4日
〃	6月文楽鑑賞教室 「社会人のための文楽入門」	文楽劇場	6月9日・18日	2回	2日
〃	夏休み文楽特別公演（第一部 親子劇場） 「かみなり太鼓」解説「ぶんらくってなあに」「西遊記」	文楽劇場	7月19日～8月4日	17回	17日
舞踊・邦楽等	6月 第1回伝統芸能の魅力「雅楽を楽しむ」/「声明を楽しむ」	本館小劇場	6月7日	2回	1日
〃	6月 第2回伝統芸能の魅力「日本舞踊を楽しむ」/「邦楽を楽しむ」	〃	6月14日	2回	1日
大衆芸能	【特別企画公演】親子で楽しむ演芸会	演芸場	7月26日	1回	1日
能楽	【企画公演】夏休み親子で楽しむ能の会	能楽堂	8月2日	1回	1日
〃	【企画公演】夏休み親子で楽しむ狂言の会	能楽堂	8月23日	1回	1日
〃	【企画公演】働く貴方に贈るⅠ	能楽堂	8月21日	1回	1日
〃	【企画公演】働く貴方に贈るⅡ	能楽堂	2月27日	1回	1日
組踊等	社会人のための組踊鑑賞教室「雪払い」	国立劇場おきなわ大劇場	6月28日	1回	1日
〃	親子のための組踊鑑賞教室「女物狂」	国立劇場おきなわ大劇場	8月3日	1回	1日
バレエ	こどものためのバレエ劇場「しらゆき姫」	オペラ劇場	7月25日～27日	6回	3日

※ すべて別表1及び別表2の公演の中で実施するものである。

[別表 5] 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力に関する計画

区分	公演名	劇場	期間	連携協力先等
共催	沖縄県伝統芸能公演	国立劇場おきなわ小劇場	9月～3月 (14回予定)	公益財団法人沖縄県文化振興会
共催	国立劇場おきなわ連携事業	沖縄県内公立文化施設	9月、11月 (予定)	北谷町、金武町、他(調整中)
共催	地域招聘公演 樋笠バレエ団 「ガラスノフ生誕150周年記念公演」(仮題)	新国立劇場中劇場	1月11日 (1回)	樋笠バレエ団

[別表 6] 全国各地の文化施設等における公演に関する計画

区分	公演名	劇場	期間(回数)	連携協力先等
共催	6月歌舞伎鑑賞教室静岡公演	裾野市民文化センター	6月26日(2回)	財団法人静岡県文化財団／静岡県、他
〃	7月歌舞伎鑑賞教室神奈川公演	神奈川県立青少年センター	7月26日～27日 (4回)	かながわ伝統芸能祭実行委員会
受託	コープさっぽろ56回例会文化鑑賞会 「能・狂言名作鑑賞会」	札幌市教育文化会館	4月21日、22日 (2回)	生活協同組合コープさっぽろ
〃	スーパー能「世阿弥」四日市公演	四日市市文化会館	12月9日	公益財団法人四日市市文化まちづくり財団
共催	国立劇場おきなわ県外公演	京都芸術劇場春秋座	6月15日(1回)	学校法人瓜生山学園 京都造形芸術大学
〃	高校生のためのオペラ鑑賞教室(関西公演) 「夕鶴」	尼崎市総合文化センター	11月5日～6日 (2回)	尼崎市／公益財団法人尼崎市総合文化センター
〃	北の大地にひびく合唱の饗宴(仮題)	函館市芸術ホール	8月 (1回)	北海道教育大学
〃	オペラ「沈黙」(演奏会形式)	長崎ブリックホール	2月15日(1回)	長崎県
受託	演劇「十九歳のジェイコブ」	兵庫県立芸術文化センター	7月5日～6日 (2回)	兵庫県／兵庫県立芸術文化センター

〃	演劇「永遠の瞬間 -Time Stands Still-」	兵庫県立芸術文化センター	8月2日(1回)	兵庫県／兵庫県立芸術文化センター
〃	バレエ「こどものためのバレエ劇場『しらゆき姫』」	柏崎市文化会館アルフォーレ	8月3日(1回)	新潟県／柏崎市文化会館アルフォーレ／新潟県舞踊芸術普及育成事業実行委員会
〃	〃	フェスティバルホール	8月9日(1回)	公益財団法人朝日新聞文化財団／大阪国際フェスティバル協会／朝日新聞社
〃	〃	アルカス SASEBO	8月17日(1回)	公益財団法人佐世保地域文化事業財団
〃	〃	サンポートホール高松	8月23日(1回)	公益財団法人高松市文化芸術財団／高松市
〃	〃	びわ湖ホール	9月6日(1回)	公益財団法人びわ湖ホール
〃	演劇「プレス・オブ・ライフ ～女の肖像～」	兵庫県立芸術文化センター	11月(未定)	兵庫県／兵庫県立芸術文化センター
〃	バレエ「シンデレラ」	上田市交流文化芸術文化センター	12月27日(1回)	上田市交流文化芸術センター
〃	演劇「星ノ数ホド」	兵庫県立芸術文化センター	12月(未定)	兵庫県／兵庫県立芸術文化センター

[別表 7] 国際文化交流公演等に関する計画

公演等名称	実施場所	期間(回数)	連携協力先等
アジア・太平洋地域の芸能「韓国・珍島シッキムクッ」	国立劇場おきなわ大劇場	11月15日(1回)	ユネスコ・アジア太平洋無形文化遺産研究センター
「国立能楽堂収蔵資料展“Noh and Kyogen in Japan”」(仮称)	ニューサウスウェルズ州立美術館(オーストラリア)	6月14日～9月14日	文化庁／ニューサウスウェルズ州立美術館

[別表 8] 展示に関する計画

(目標来場者数：182,550人) / 25年度計画目標 179,150人

展示名称	会場	期間	日数	目標 来場者数
企画展示「錦絵にみる江戸から明治の芝居小屋の賑い」	伝統芸能情報館 資料展示室	4/1～5/26	56日	4,500人
企画展示「歌舞伎入門」		6/1～9/22	112日	18,100人
企画展示「未定」		10/4～1/27	111日	13,600人
企画展示「未定」		2/7～3/31	53日	7,300人
伝統芸能情報館 小計		4回	332日	43,500人
演芸資料展「伝統芸能伝承者養成研修－太神楽－」	演芸場 資料展示室	4/1～7/21	90日	12,000人
演芸資料展「未定」		8/1～11/24	90日	12,000人
演芸資料展「未定」		12/1～3/22	83日	9,500人
演芸場資料展示室 小計		3回	263日	33,500人
企画展示「国立能楽堂の新作能・新作狂言展」	能楽堂 資料展示室	4/12～5/31	43日	5,300人
入門展示「能楽入門」		6/23～8/2	35日	4,550人
収蔵資料展示		9/3～11/28	75日	9,000人
特別展示「松井文庫の能面・能装束」		1/7～3/7	52日	7,800人
能楽堂資料展示室 小計		4回	205日	26,650人
特別展示「開場30周年記念」	文楽劇場 資料展示室	4/1～5/18	48日	11,180人
常設展示「文楽入門」、企画コーナー「未定」		6/6～8/24	79日	22,850人
企画展示「未定」/同時開催「文楽入門」		9/13～11/24	73日	15,010人
常設展示「文楽入門」、企画コーナー「未定」		1/3～2/28	57日	16,960人
文楽劇場資料展示室 小計		4回	257日	66,000人
企画展「琉球舞踊」	国立劇場おきなわ 資料展示室	4/12～6/22	72日	3,096人
企画展「組踊」		7/12～9/21	72日	3,096人
企画展「沖縄の民俗芸能」		10/4～12/14	72日	3,096人
企画展「本土の民俗芸能」		1/11～3/16	65日	2,712人
国立劇場おきなわ資料展示室 小計		4回	281日	12,000人
伝統芸能分野 合計		19回		181,650人
常設展「オペラハウスの感動」	舞台美術センター 資料館	通年	272日	900人
現代演劇ポスター展		通年		
企画展「ヴェルディ&ワーグナー生誕200年記念展」		4月～11月		
企画展「未定」		11月～3月		
舞台衣裳展示	新国立劇場内	通年	-	
公演記録写真展示		通年	-	

※ 伝統芸能情報館資料展示室「錦絵にみる江戸から明治の芝居小屋の賑い」は、25年度から継続して開催。

※ 伝統芸能情報館資料展示室の、2/7から開催する企画展示は、27年度まで継続して開催する予定。

※ 文楽劇場資料展示室の、特別展示「開場30周年記念」は、25年度から継続して開催。

※ 舞台美術センター資料館の、企画展「ヴェルディ&ワーグナー生誕200年記念展」は、25年度から継続して開催。

※ 上記のほか、別表7に記載の通り、「国立能楽堂収蔵資料展“Noh and Kyogen in Japan”」（仮称）を開催する予定。

[別表 9] 公開講座等に関する計画

(目標参加者数：7,600人) / 25年度計画目標 7,656人

講座等名称	会場	実施時期	回数	目標 来場者数
伝統芸能サロン	伝統芸能情報館レクチャー室	隔月実施	6回	540人
公演記録鑑賞会(本館)	〃	毎月実施	12回	1,080人
能楽鑑賞講座	能楽堂大講義室	毎月実施	12回	1,800人
能楽特別講座	〃	未定	1回	100人
公演記録鑑賞会(文楽劇場)	文楽劇場小ホール	毎月実施	12回	1,500人
伝統芸能講座(文楽劇場)	〃	未定	1回	50人
公演記録鑑賞会(国立劇場おきなわ)	国立劇場おきなわ小劇場	四半期毎	4回	600人
沖縄伝統芸能公開講座(国立劇場おきなわ)	国立劇場おきなわ 会議室・交流プラザ室	四半期毎	4回	120人
伝統芸能分野 合計			52回	5,790人
現代舞台芸術入門講座	舞台美術センター資料館	未定	2回	200人
DVD 現代舞台芸術鑑賞会	〃	毎月実施	12回	70人
マンスリー・プロジェクト (現代舞台芸術入門講座)	新国立劇場情報センター	毎月実施	16回	1,360人
DVD 現代舞台芸術鑑賞会	〃	毎月実施	12回	180人
現代舞台芸術分野 合計			42回	1,810人
総合計			94回	7,600人

別紙1 予算（年度計画の予算）

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	9,434
文化芸術振興費補助金	3,742
施設整備費補助金	1,931
助成事業収入	1,347
うち基金運用収入	1,330
うち寄附金収入	1
うちその他の収入	16
国立劇場事業収入	2,810
公演事業収入	2,763
うち公演事業収入	2,751
うち雑収入	12
研修事業収入	36
調査研究事業収入	11
国立劇場おきなわ事業収入	2
新国立劇場事業収入	260
受託事業収入	13
一般管理収入	22
計	19,561
支 出	
文化芸術振興費	3,742
施設整備費	1,931
助成事業費	1,387
うち人件費	161
うち物件費	1,226
国立劇場事業費	6,520
公演事業費	5,433
うち人件費	1,462
うち物件費	3,971
研修事業費	428
うち人件費	127
うち物件費	301
調査研究事業費	659
うち人件費	220
うち物件費	439

国立劇場おきなわ事業費	663
新国立劇場事業費	4,236
受託事業費	13
一般管理費	1,069
うち人件費	803
うち物件費	266
計	19,561

別紙2 収支計画

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	
基金助成事業費	5,129
うち人件費	161
うち物件費	4,968
うち文化芸術振興費	3,742
うち芸術文化振興基金助成費等	1,226
国立劇場公演等事業費	6,775
公演事業費	5,183
うち人件費	1,462
うち物件費	3,721
研修事業費	366
うち人件費	127
うち物件費	239
調査研究事業費	569
うち人件費	220
うち物件費	349
国立劇場おきなわ公演等事業費	644
受託事業費	13
新国立劇場公演等事業費	3,926
一般管理費	1,032
うち人件費	803
うち物件費	229
減価償却費	1,109
計	17,971
収益の部	
基金助成事業収入	5,129
うち運営費交付金収益	40
うち文化芸術振興費補助金収益	3,742
うち基金運用収入	1,330
うち寄附金収入	1
うちその他の収入	16
国立劇場公演等事業収入	6,775
公演事業収入	5,183
うち運営費交付金収益	2,420
うち雑収入	12

うち公演事業収入	2,751
研修事業収入	366
うち運営費交付金収益	330
うち雑収入	36
調査研究事業収入	569
うち運営費交付金収益	558
うち雑収入	11
国立劇場おきなわ公演等事業収入	644
うち運営費交付金収益	642
うち国立劇場おきなわ事業収入	2
受託事業収入	13
新国立劇場公演等事業収入	3,926
うち運営費交付金収益	3,666
うち新国立劇場事業収入	260
一般管理収入	1,032
うち運営費交付金収益	1,010
うち雑収入	22
資産見返運営費交付金戻入	1,109
計	17,971
純利益	0
積立金取崩額	0
総利益	0

別紙3 資金計画

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	33,029
業務活動による支出	25,772
投資活動による支出	2,699
翌年度への繰越金	4,558
資金収入	33,029
業務活動による収入	26,540
運営費交付金による収入	9,434
文化芸術振興費補助金による収入	3,742
公演事業による収入	3,013
公演受託事業による収入	13
基金運用による収入	1,330
その他の収入	9,008
投資活動による収入	1,931
施設整備費補助金による収入	1,931
その他の収入	0
前年度よりの繰越金	4,558

別紙4 施設・設備に関する計画

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	予定額	財 源
国立劇場・国立演芸場改修工事 基本計画策定等	45	施設整備費補助金
国立文楽劇場舞台吊物機構更新工事	113	施設整備費補助金
国立文楽劇場舞台所作台設備更新工事	60	施設整備費補助金
国立文楽劇場小ホール音響調整卓設備更新工事	51	施設整備費補助金
新国立劇場オペラ劇場舞台機構設備基盤改修工事	83	施設整備費補助金
新国立劇場インターカム設備更新工事	376	施設整備費補助金
新国立劇場ワイヤレスマイクシステム更新工事	94	施設整備費補助金
新国立劇場ムービングライト設備更新工事	313	施設整備費補助金
国立劇場舞台機構設備改修工事	63	施設整備費補助金
国立演芸場調光卓設備整備	93	施設整備費補助金
国立文楽劇場舞台吊物機構更新工事	134	施設整備費補助金
国立文楽劇場エレベーター等改修工事	89	施設整備費補助金
新国立劇場舞台機構設備改修工事	417	施設整備費補助金